

## 布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について

平成 15 年 7 月 31 日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

地震調査研究推進本部は、「地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」（平成 11 年）において、「全国を概観した地震動予測地図」の作成を当面推進すべき地震調査研究の主要な課題とし、このため、強震動予測手法の高度化を推進することを項目の一つとして挙げた。

これを受け、地震調査委員会は、「全国を概観した地震動予測地図」の作成を念頭におきつつ、強震動の評価手法として「詳細法」<sup>1</sup>について検討するとともに、それをを用いた強震動の評価を行うこととしている。強震動評価部会はその一環として、活断層で発生する地震に適用する強震動予測手法について検討を進め、その成果は地震調査委員会(2002b)<sup>2</sup>、地震調査委員会(2003)<sup>3</sup>として公表した。今回、この手法を基に布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価を取りまとめたので報告する。

なお、今回行った「詳細法」における工学的基盤までの強震動評価は、現在までに得られている最新の知見を総合し、最適な手法を用いて行ったものである。浅層地盤の影響評価については利用できるデータが限られているため簡便な手法を用いた。地震動の計算に用いる地下構造や微視的震源パラメータの精度良い推定には限界があることから、評価結果である地震動の数値は誤差を含んでいる。個別地域の防災対策の検討を行うにあたっては、この点に留意するとともに、地域の詳細な浅層地盤データに基づいてその影響を別途考慮する必要がある。

---

<sup>1</sup>断層破壊過程や地下構造の固有の性質を詳細にモデル化し、地震動の時刻歴波形を計算する地震動予測手法。説明文参照。

<sup>2</sup>地震調査委員会(2002b)：糸魚川―静岡構造線断層帯（北部、中部）の地震を想定した強震動評価（平成 14 年 10 月 31 日公表）

<sup>3</sup>地震調査委員会(2003)：森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価（平成 15 年 3 月 12 日公表）

## 布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価

地震調査委員会では、布田川・日奈久断層帯について、その位置および形態、過去や将来の活動等に関する評価結果を「布田川・日奈久断層帯の評価」（地震調査委員会，2002a；以下「長期評価」という）としてまとめ、公表している。今回、この報告を踏まえ、強震動評価を行ったので以下に報告する。

### 1 想定する震源断層

布田川・日奈久断層帯は、「長期評価」によると、熊本県阿蘇郡長陽（ちょうよう）村から葦北（あしきた）郡田浦（たのうら）町を経て八代海南部に至る長さ約101kmの断層帯である（図1）。本断層帯は、北東部、中部、南西部の3つの区間（セグメント）からなっており、それぞれ別々に活動すると推定されるが、中部と南西部が同時に活動する可能性もある。今後30年の間に地震が発生する可能性は、北東部はほぼ0%、中部は確率の最大値をとると我が国の主な活断層の中では高いグループに属することとなり、南西部は不明とされている。また、中部と南西部が同時に活動する可能性は中部が活動する確率より大きくないとされている。

本報告では、上記の「長期評価」を踏まえ、震源断層モデルとして中部が単独で活動する場合（ケース1、ケース2）と中部と南西部が同時に活動する場合（ケース3）を想定した。

中部が単独で活動する場合の想定では、アスペリティ<sup>4</sup>の数を経験的な知見に基づき2つとした。破壊開始点については、その位置を特定するための情報がないため2つのケースを想定し、ケース1では北のアスペリティの北端、ケース2では南のアスペリティの南端にそれぞれ位置するとして、位置を変えることによる影響を評価した。

中部と南西部が同時に活動すると想定したケース（ケース3）では、中部のアスペリティの数やその位置、および破壊開始点をケース2と同様とし、南西部セグメントに1つのアスペリティを設定した。また、中部が単独で活動するした場合に比べ、地震規模が大きくなるため、各アスペリティの実効応力などのパラメータも大きく設定した。

断層の傾斜角については、「長期評価」では「地表近傍では高角」とされていることや、本断層帯近傍で発生した中規模地震の震源メカニズムを参照して、全ケースの傾斜角は60°で北西下がりとして設定した。

各ケースにおける断層の形状、アスペリティおよび破壊開始点の位置を図2に、設定した震源特性のパラメータを表1に示す。

### 2 用いた地下構造モデル

地震波は、一般的には震源断層から上部マントル層を含む地下を伝わり、次第に減衰していく。しかし、地震基盤（地下数kmに分布する堅固な岩盤）より上の地層の影響（以下「深い地盤構造」という）および地表付近に分布する表層地盤のごく地域的な影響（以下「浅い地盤構造」という）により増幅される。このため、布田川・日奈久断層帯の震源断層を含む強震動評価を行う範囲において、これらの地下構造モデルを評価した。本評価範囲周辺についての深い地盤構造に関する情報は、火山や炭田の地域についてのもが多く、平野部に関する情報は乏しかった。したがって、深い地盤構造は、主として既存の地質情報と重力異常のデータを基に評価された。この結果（図3）によると、地震基盤の深さは、布田川・日奈久断層帯の西側、島原湾付近で深くなっている。また、浅い地盤構造の影響については、地盤調査データが乏し

<sup>4</sup>震源断層の中で特にすべり量が大きい領域（強い地震波を生成する）。

いことから地形分類に基づいて概略評価している。これにより求めた浅い地盤構造による最大地動の増幅率でみると、評価範囲内では、佐賀平野、および熊本市や八代市近傍において増幅率の高い地域が多くなっている（図4参照）。

### 3 予想される強震動

1と2で設定した震源断層と地下構造の評価結果に基づき、評価範囲について約1kmサイズのメッシュで強震動予測を行った。

ケース1およびケース2の地表の震度分布（図5-1）では、断層の直上であり、かつ浅い地盤における増幅率が高い熊本市から八代市にかけての地域で震度が大きい。ケース1と比べると、ケース2は、震度6強以上となった範囲が広く、また震度5強となる地域は、北東方向（阿蘇山麓）に広がっている。これは、ケース2では、破壊が南西から始まっていることより、破壊の伝播方向にある熊本市近傍やその北東の地域で、ディレクティビティ効果が現れ、さらに、この地域における深い地盤構造の影響で地震動が増幅されたためと考えられる。

中部にあわせて南西部も活動すると想定したケース3では、ケース2よりもさらに震度6弱および震度6強以上の揺れとなる地域が広がった（図5-2）。ケース3では、中部のアスペリティの形状はケース2とほぼ同じであるが、表1よりわかるように、アスペリティの面積、実効応力等のパラメータは全体の地震規模の増加に対応して大きくなっている。このことに加え、南西部セグメントから伝播してきた地震波が重ね合わさる影響で、ケース3の震度が大きくなったと考えられる。

強震動予測結果の検証として、震源断層からの最短距離と予測結果の関係を既存の距離減衰式（司・翠川，1999）と比べた（図6）。全体的に予測結果は距離減衰式と良い対応を示している。しかし、ケース2とケース3については、断層最短距離30～40km付近で、距離減衰式より極めて大きい値を示すところがある。これは、上記したように震源断層より北東の阿蘇周辺の地域等において、ディレクティビティ効果と深い地盤構造の影響の重ね合わせにより、地震波が増幅されたことを示している。

なお、計算手法の検証としては、ここで用いた手法と同様の手法により兵庫県南部地震の強震動評価（地震予知総合研究振興会，1999）および鳥取県西部地震の強震動評価（地震調査委員会強震動評価部会，2002）を行っており、それぞれの評価結果が震度分布や観測記録を説明できることを確認している。

### 4 今後に向けて

- ・ 破壊開始点または活動するセグメントの設定を変え、複数のケースにおける強震動予測計算を行い、そのばらつきを含めて検討した。今後の調査研究により、強震動予測結果に大きな影響を及ぼすこれらの震源特性に関する情報が増えれば、より精度の高い強震動予測が可能となる。
- ・ 上記に加え、アスペリティの位置や断層の傾斜角についても地表の地震動の大きさに与える影響が大きいことが報告されている（地震調査委員会，2003）。本報告の結果も踏まえ、強震動予測結果のばらつきについては、今後、他の地震、他の地域の強震動評価においても検討を重ねていきたい。
- ・ 強震動予測の精度をさらに高めるためには、より詳細な地下構造モデル（深い地盤構造及び浅い地盤構造）が必要となる。

---

<sup>5</sup>断層破壊がS波の伝播速度に近い速度で伝播することにより、破壊の進行方向では地震波が重なりあい、結果としてその振幅が大きくなる（パルスが鋭くなる）効果。一方、破壊の進行と逆の方向では、地震波は重なり合わず、その振幅は大きくならない。

表 1 布田川・日奈久層帯を想定した地震の震源パラメータ

巨視的 震源特 性	ケース		1	2	3			
	セグメント		中部		中部	南西部		
	断層総面積	S	667		1034		[km <sup>2</sup> ]	
	地震モーメント	Mo	2.5 E+19		6.0 E+19		[Nm]	
	地震規模	Mw	6.9		7.1			
	平均滑り量	D	110		174		[cm]	
	基準点の位置		北緯 32° 42' 東経 130° 47'		北緯 32° 42' 東経 130° 47'	北緯 32° 21' 東経 130° 29'		
	走向		N216° E		N216° E	N236° E		
	傾斜角		60°		60°	60°		
	滑り角		-160°		-160°	-160°		
	地震発生層深さ		3~15		3~15	3~15	[km]	
	断層面の長さ	L	48		48	26.4	[km]	
	断層面の幅	W	13.9		13.9	13.9	[km]	
	断層面積(セグメント)		667		667	367		
	地震モーメント (セグメント)	Mo	2.5 E+19		4.2 E+19	1.7 E+19	[Nm]	
	総短周期レベル	A	1.6 E+19		2.1 E+19		[N m/s <sup>2</sup> ]	
微視的 震源特 性	全アス ペリテ ィ	地震モーメント	Moa	1.3 E+19		2.9 E+19	1.2 E+19	[Nm]
		面積	Sa	172		360		[km <sup>2</sup> ]
						232	128	
		平均滑り量	Da	225		383	283	[cm]
		静的応力降下量	$\Delta\sigma_a$	14		13	13	[MPa]
	短周期レベル	A	1.6 E+19		1.7 E+19	1.2 E+19	[N m/s <sup>2</sup> ]	
	第 1 ア ス ペ リ テ ィ	地震モーメント	Moa	9.5 E+18		2.2 E+19	1.2 E+19	[Nm]
		面積	Sa	115		155	128	[km <sup>2</sup> ]
		平均滑り量	Da	245		424	283	[cm]
		実効応力	$\Delta\sigma_a$	14		13	13	[MPa]
		短周期レベル	A	1.3 E+19		1.4 E+19	1.2 E+19	[N m/s <sup>2</sup> ]
	第 2 ア ス ペ リ テ ィ	地震モーメント	Moa	3.3 E+18		7.7 E+18	-	[Nm]
		面積	Sa	57		77	-	[km <sup>2</sup> ]
		平均滑り量	Da	176		300	-	[cm]
		実効応力	$\Delta\sigma_a$	14		13	-	[MPa]
		短周期レベル	A	8.9 E+18		9.6 E+18		[N m/s <sup>2</sup> ]
	背景領 域	地震モーメント	Mob	1.2 E+19		1.3 E+19	5.2 E+18	[Nm]
		面積	Sb	495		435	239	[km <sup>2</sup> ]
		平均滑り量	Db	73		90	66	[cm]
		実効応力	$\Sigma\sigma_b$	4.2		3.2	2.4	[MPa]

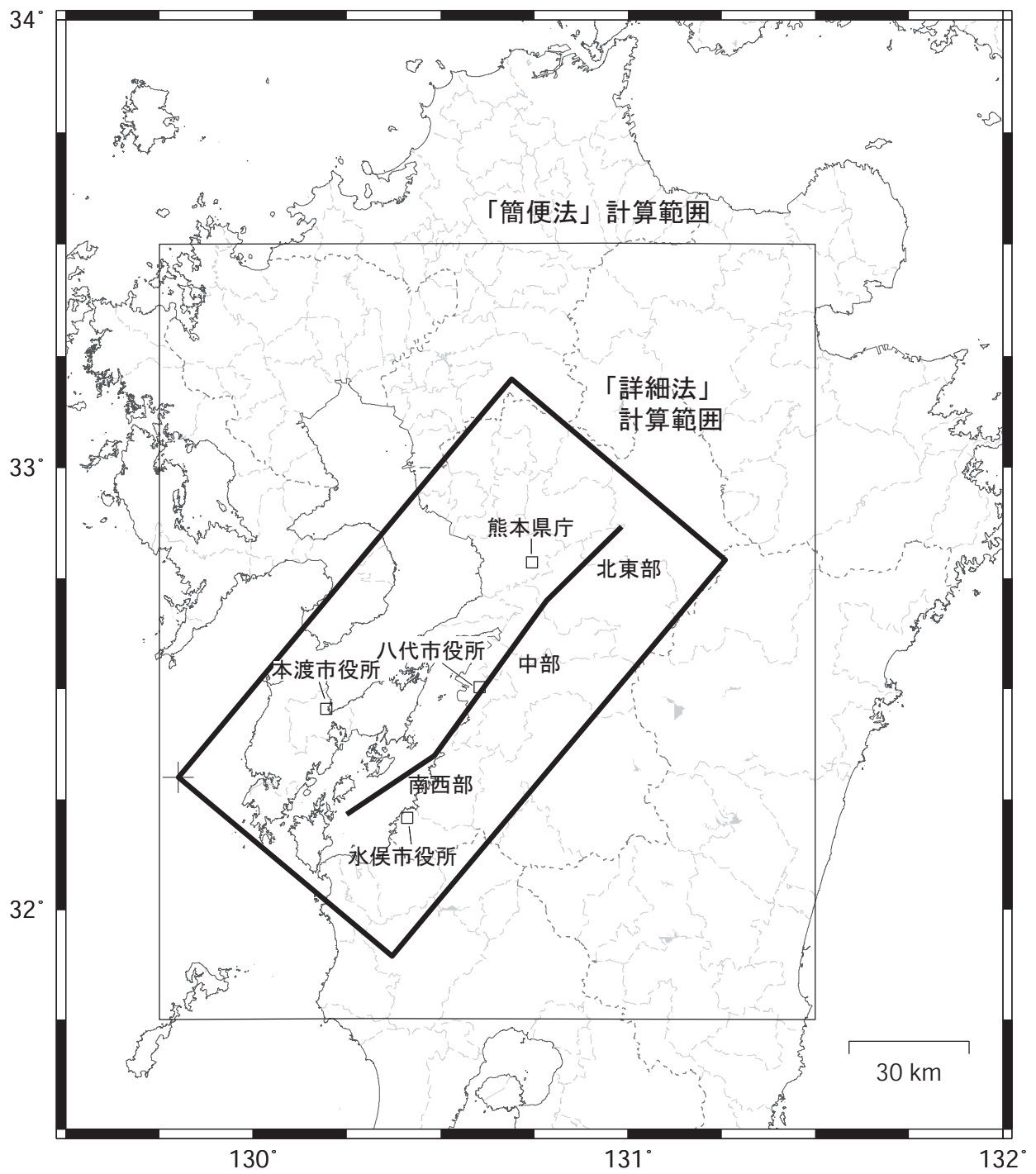
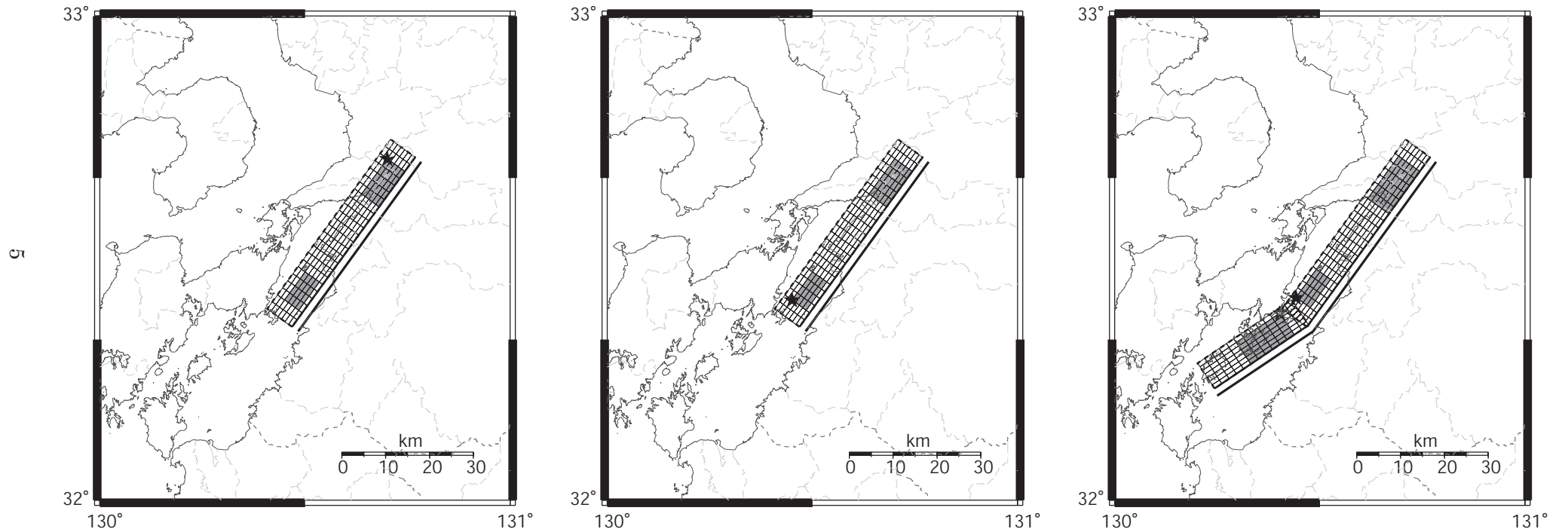


図1 布田川・日奈久断層帯の位置および強震動評価範囲

ケース 1 (中部単独)

ケース 2 (中部単独)

ケース 3 (中部、南西部同時)

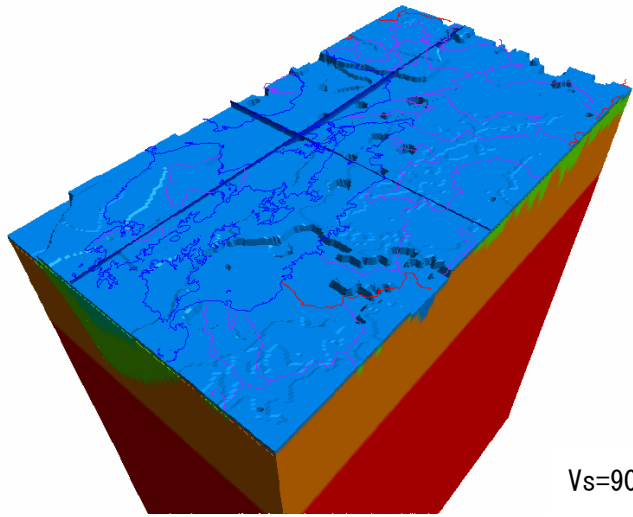


- : 断層の地表トレース\*1
- 陰影部 : アスペリティ
- ★ : 破壊開始点
- ☆ : 南西部の破壊開始点\*2

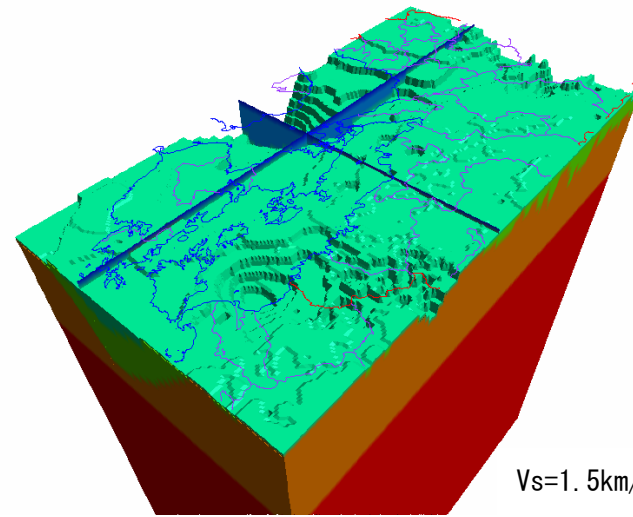
\*1 断層面の傾斜方向の延長と地表との交線

\*2 中部の破壊開始の2秒後に破壊開始

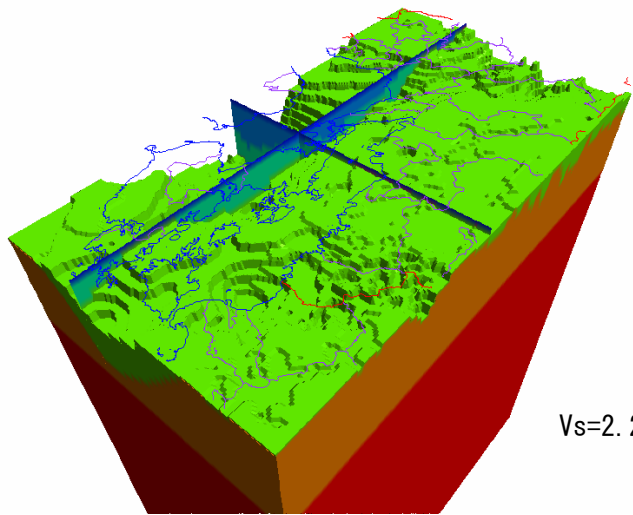
図 2 各ケースの断層モデル



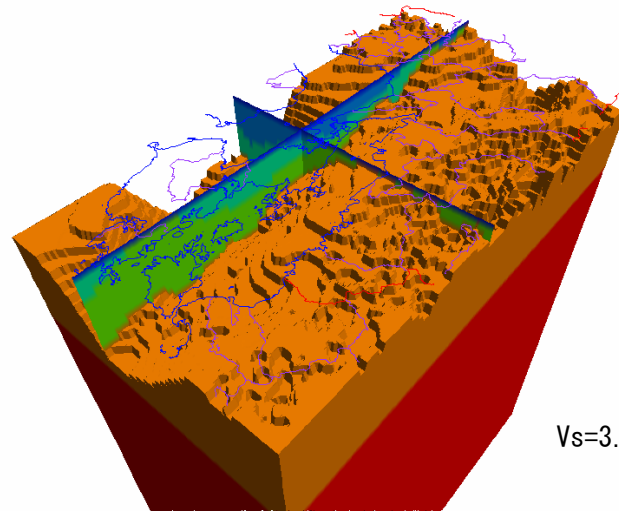
Vs=900m/s 層上面



Vs=1.5km/s 層上面



Vs=2.2km/s 層上面



Vs=3.1km/s 層上面

図3 深い地盤構造モデル（「詳細法」計算領域内の各速度層の上面を南からみた図）

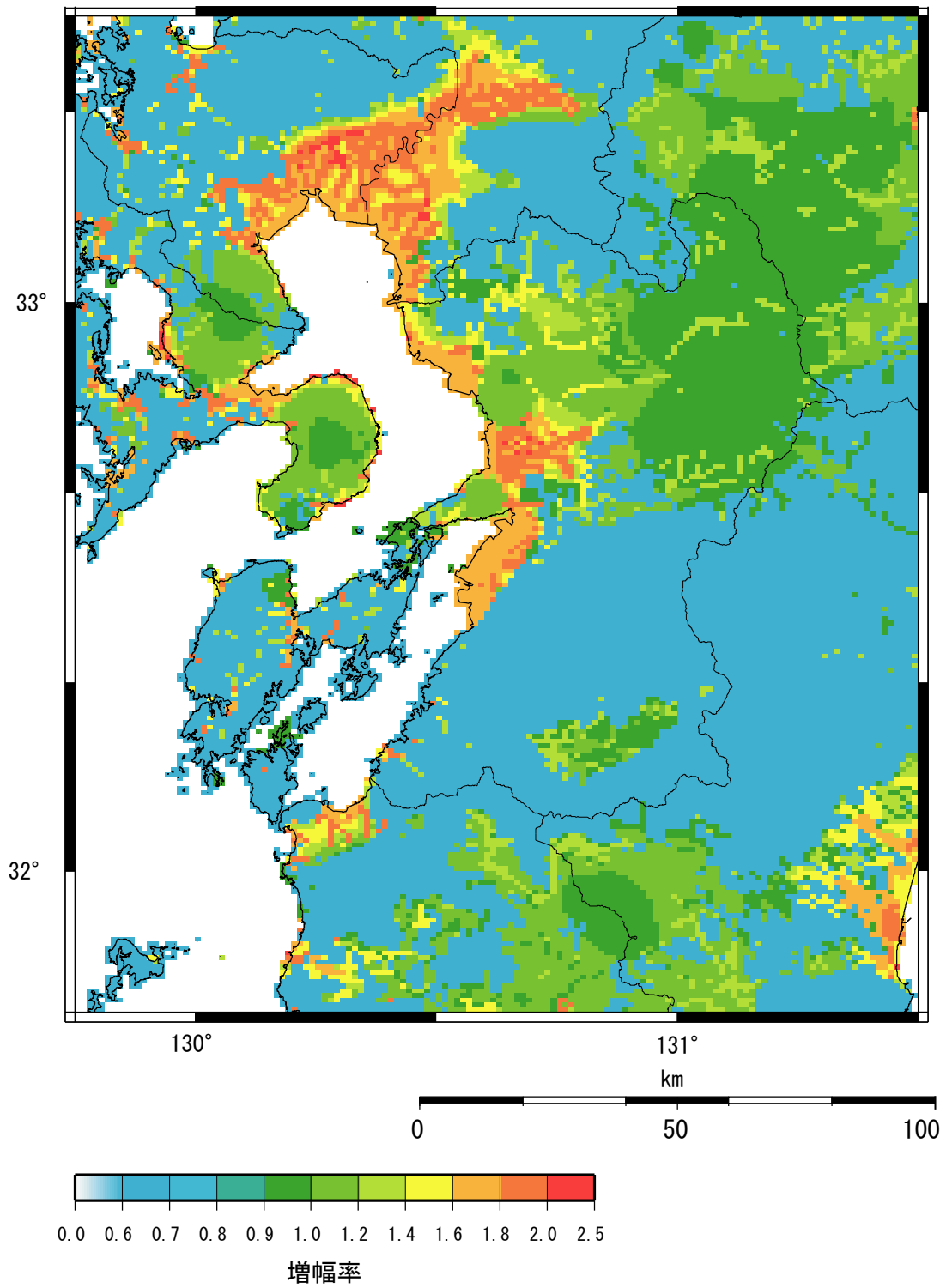
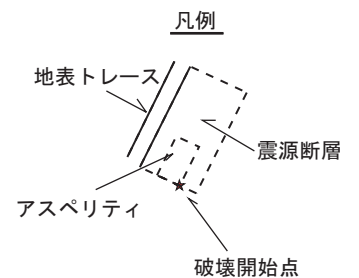
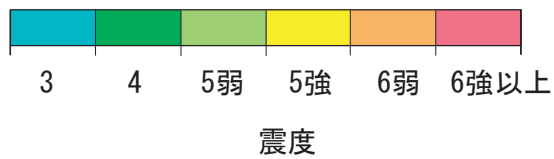
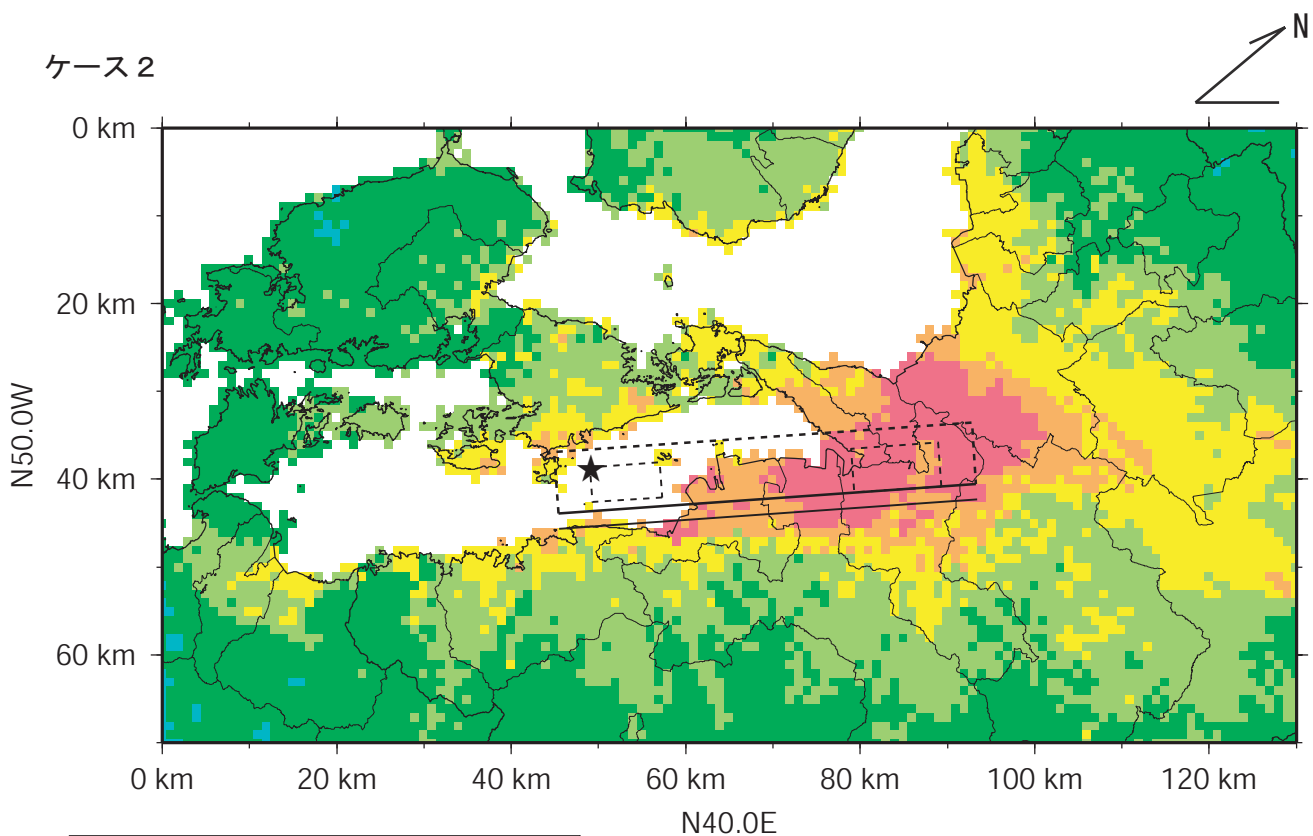
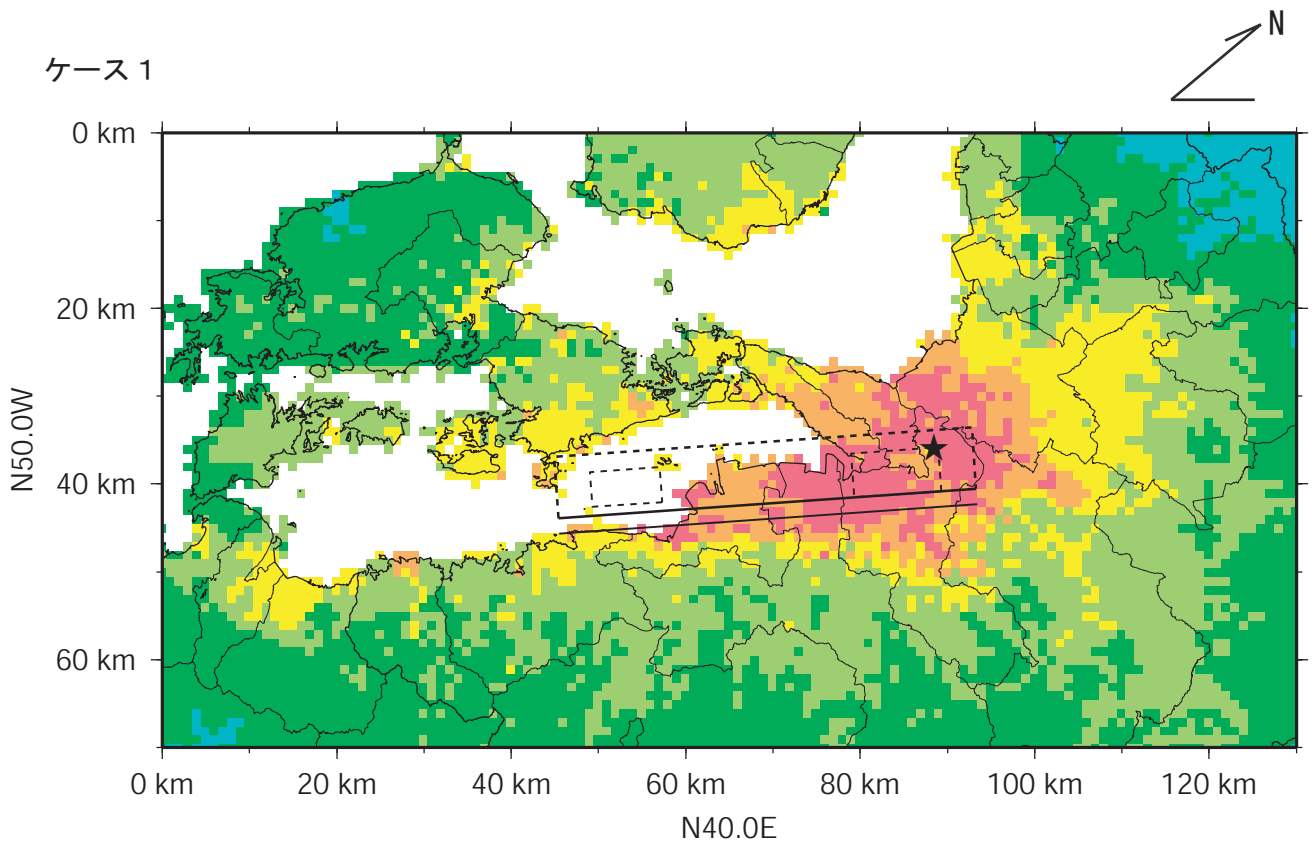


図4 工学的基盤 ( $V_s=400\text{m/s}$ 相当) から地表までの最大速度の増幅率 (浅い地盤構造)

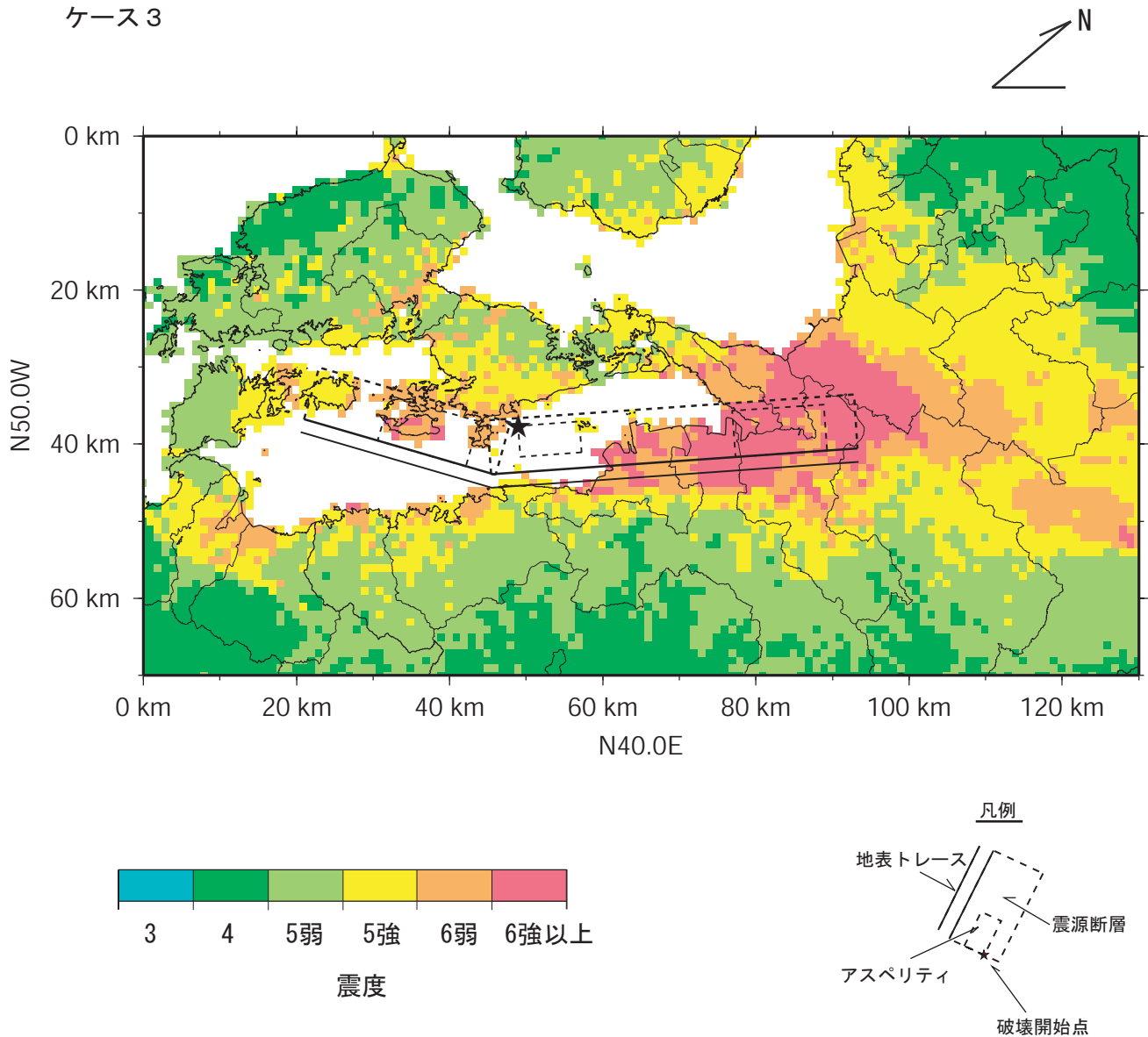




※震度6強以上と計算された地域においては震度7になる可能性もあり得る。上の図は、震度分布の広がりを見極めるためのものであり、個々の地点での値にはある程度の誤差を有している。より精密な結果が必要な場合には各地点の地盤条件を正確に把握するなどした上で評価する必要がある。

図5-1 「詳細法」による強震動予測結果：地表の震度分布（ケース1、ケース2）

ケース 3

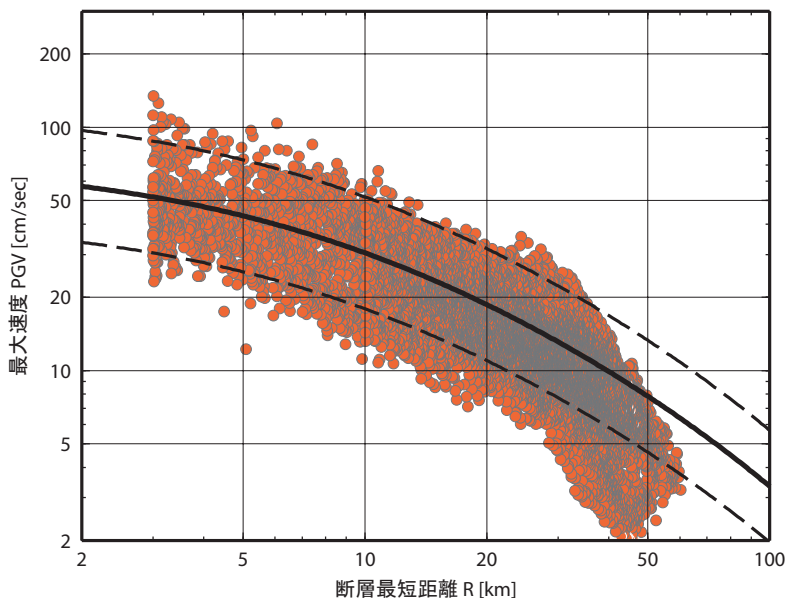


※震度6強以上と計算された地域においては震度7になる可能性もあり得る。上の図は、震度分布の広がりを見極めるためのものであり、個々の地点での値にはある程度の誤差を有している。より精密な結果が必要な場合には各地点の地盤条件を正確に把握するなどした上で評価する必要がある。

図5-2 「詳細法」による強震動予測結果：地表の震度分布（ケース3）

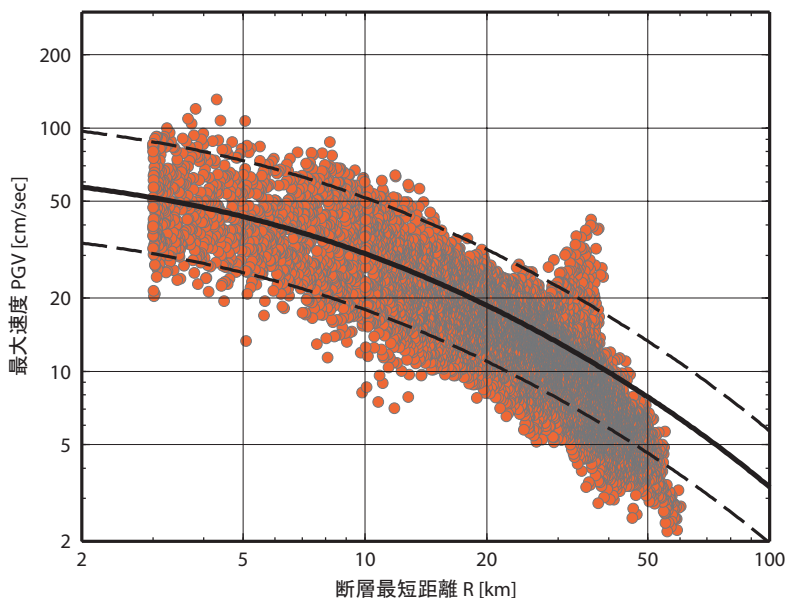
ケース 1

- 「詳細法工学的基盤」上の最大速度値  
( $V_s = 600 \text{ m/s}$  へ補正)
- 司・翠川(1999)  $M_w = 6.9$



ケース 2

- 「詳細法工学的基盤」上の最大速度値  
( $V_s = 600 \text{ m/s}$  へ補正)
- 司・翠川(1999)  $M_w = 6.9$



ケース 3

- 「詳細法工学的基盤」上の最大速度値  
( $V_s = 600 \text{ m/s}$  へ補正)
- 司・翠川(1999)  $M_w = 7.1$

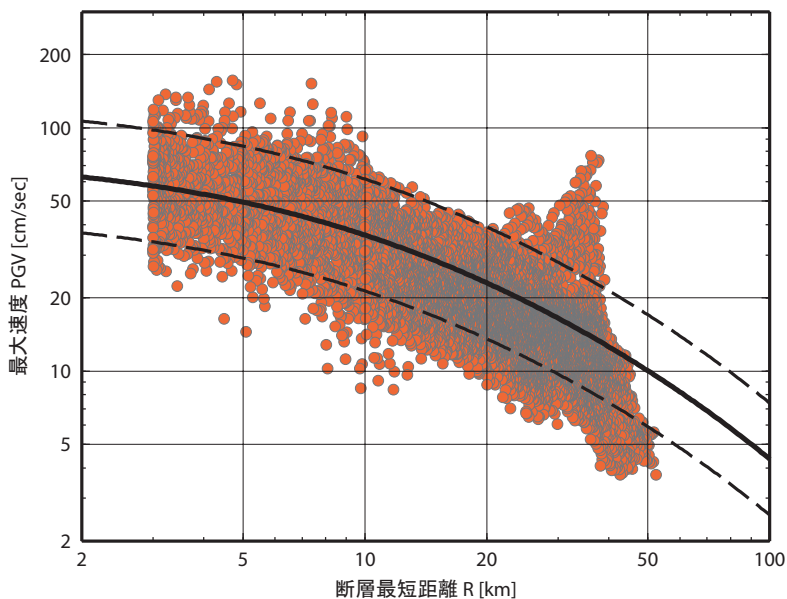


図 6  
「詳細法工学的基盤」における最大速度値を  $V_s=600\text{m/s}$  相当に換算補正した値と司・翠川 (1999) の距離減衰式との比較

布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価

(説明)

## 1. 強震動評価の概要

### 1.1 評価全体の流れ

布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価全体の流れを以下に示す。図7には作業内容をフローチャートにして示す。

- 1) 地震調査委員会による「布田川・日奈久断層帯の評価」(地震調査委員会, 2002a; 以下、「長期評価」という)より、巨視的震源特性を設定した。「長期評価」では、布田川・日奈久断層帯を3つの区間(セグメント)に分けており、ここでは、そのうち次に活動する確率が最も高い中部が活動する場合と、中部と南西部が同時に活動する場合とを想定した。
- 2) 1)の巨視的震源特性等から微視的震源特性を評価して特性化震源モデルを設定した。中部が単独で活動する場合については、破壊開始点を変えた2通りのケースを設定した。
- 3) 震源断層周辺の三次元地下構造モデルは面的に得られている重力データを基に既存の探査データを利用して作成した。浅い地盤構造は国土数値情報(国土地理院, 1987)を基に作成した。
- 4) 2)で作成された特性化震源モデル、3)で作成された三次元地下構造モデルを基に震源断層周辺の領域において、1kmメッシュ単位で「詳細法」(4章参照)を用いて強震動評価を行った。その強震動評価結果については、既存の距離減衰式と比較を行い、検討を行った。
- 5) 平均的な地震動分布を評価するため「簡便法」(4章参照)を用いた強震動評価も行った。

次章以降、上記の評価作業内容について説明するが、強震動評価の構成要素である「震源特性」、「地下構造モデル」、「強震動計算方法」、「予測結果の検証」の考え方については、付録の「活断層で発生する地震の強震動評価のレシピ」(以下、「レシピ」と呼ぶ)に基づいたものであり、その内容と重複する事項についてはここでは簡単に記述した。

### 1.2 評価地点

本報告における評価地点は、図1に示した「詳細法」、「簡便法」それぞれの評価範囲の中にある約1kmメッシュの中心とした。なお、「詳細法」の評価範囲は、長さ130km、幅70kmの長方形であり、長辺の方向は「長期評価」による布田川・日奈久断層全体の走向と同じN40°Eに設定した。

### 1.3 評価項目

本報告における強震動の評価項目は、「詳細法」、「簡便法」それぞれにおいて下記のとおりである。

「詳細法」

- 「詳細法工学的基盤」(3章参照)上の時刻歴波形(計算有効周期範囲:0.1~10秒)。
- 地表の最大速度および計測震度

「簡便法」

- 工学的基盤( $V_s=400\text{m/s}$ 相当:3章参照)上の最大速度
- 地表の最大速度および計測震度

本報告では、計算された「詳細法工学的基盤」上の時刻歴波形のうち、図1にその位置を示す4

地点（熊本県庁、八代市役所、本渡市役所、水俣市役所）について、時刻歴波形および擬似速度応答スペクトルを例として示すこととした。

## 2. 震源特性の設定

本報告では、中部セグメントが単独で活動する場合について、破壊開始点を変えた2ケース（ケース1、ケース2）、中部セグメントと南西部セグメントが同時に活動する場合について1ケース（ケース3）、合計3ケースの想定を行った。図8に活断層で発生する地震の震源特性設定の流れを示す。

### 2.1 巨視的震源特性

#### ○震源断層の位置・面積・形状・傾斜角・深さ

- ・ 震源断層の位置については、「長期評価」によるものを使用した。
- ・ 地震発生層の深さについて、その下限は、「長期評価」より15kmとした。上限については、松本（2000）の微小地震の深さ分布から3~5kmと推定されるが、ここでは、最も浅い3kmとした。
- ・ 震源断層の傾斜角について、「長期評価」では、「地表近傍では高角と推定される」が「地下深部の傾斜は不明である」としている。ここでは、布田川・日奈久断層帯周辺で発生した中規模地震のうち、FREESIA（F-net；<http://www.fnet.bosai.go.jp/freesia/index-j.html>）により観測された3つの地震の震源メカニズムの平均を求め、これより震源断層の傾斜角は60度と設定した。同様に、平均すべり角についても、上記震源メカニズムの平均より設定した（-160度）。
- ・ 上記の地震発生層の厚さおよび傾斜角から断層の幅を算定し[レシピ(1)式参照]、震源断層の面積を算出した。

#### ○地震モーメント $M_0$

地震モーメントについては、過去の内陸地震の震源断層全体の面積と地震モーメントとの関係に基づき、地震モーメントの値を求めた[レシピ(2)式参照]。図9に地震モーメントと断層面積の関係について過去の地震の解析結果をまとめたものに、今回の設定値をプロットして示す。

#### ○平均すべり量 $D$

震源断層全体の平均すべり量 $D$ は、想定震源域の平均的な剛性率 $\mu$ 、地震モーメント $M_0$ 及び震源断層の面積 $S$ を用いて推定した[レシピ(4)式参照]。

### 2.2 微視的震源特性

#### ○アスペリティの数・位置

アスペリティの個数は、経験上、1地震につき平均2.6個で、1セグメントにつき1~2個とされている[レシピ参照]。したがって、ケース1とケース2については、アスペリティの数を2個とした。中田・今泉（2002）によると、中部セグメントでは、その北部の方で比較的変位量が大きいことが読み取れる（断層の変位量や時代区分の分布を示す資料より平均変位速度[相当]の値を算出）。したがって、2つのアスペリティのうち、大きい方を中部セグメントの北側に設置し、反対の南側に小さい方のアスペリティを設置した。ケース3については、南西部セグメントにアスペリティを1つ設定した。南西部セグメントについては、アスペリティの位置を推定するための情報が無い。また、南西部セグメントは、その殆どが海域にあることより、陸上の市街地への影響を考慮して（影響が大きい方として）、その北側にアスペリティを1つ設定した。

#### ○アスペリティの面積

アスペリティの総面積は、短周期領域における加速度震源スペクトルのレベル（以下短周期レベ

ルと呼ぶ) と関係があることから、以下の手順で算定した。

- 1) 壇・他(2001)による短周期レベルと地震モーメントとの経験式[レシピ(5)式参照]を用いて、地震モーメントから短周期レベルを算定した(図9)。ケース3のセグメントごとの短周期レベルについては、総短周期レベルの自乗をセグメントの面積に比例して配分した。
- 2) 1)で算定した短周期レベルから、便宜的に等価な半径 $r$ の円形のアスペリティが1つあるという考え方を基にして、アスペリティの総面積 $S_a$ を求めた[レシピ(6)~(8)式参照]。ケース3については、アスペリティの面積をセグメントの面積に比例して配分した。
- 3) 中部セグメントの2つのアスペリティについては、その面積比を石井・他(2000)に従い2:1とした。

算定した結果、震源断層の面積に対するアスペリティの総面積の比は、ケース1とケース2で21%、ケース3で27%となる。これまでの研究成果では、アスペリティの総面積が震源断層の面積と比例関係にあることが経験的に知られており、アスペリティの定義が研究ごとに異なるものの、内陸地震によるアスペリティ総面積の占める割合は断層総面積の平均22%(Somerville et al.,1999)、15%~27%(宮腰・他, 2001)、平均37%(石井・他, 2000)といった結果が得られている。

#### ○アスペリティ・背景領域の平均すべり量

アスペリティ全体の平均すべり量は、最近の内陸地震の解析結果を整理した結果(Somerville et al, 1999)を基に震源断層全体の平均すべり量の2倍とし、アスペリティのすべり量および背景領域のすべり量を算定した[レシピ(9)~(13)式参照]。

この結果、アスペリティの平均すべり量はケース1およびケース2で約2.5mとなり、ケース3では2.8~4.2mとなる。なお、「長期評価」によると、1回の横ずれ量は不明であるが3m程度以上と推定されている。

#### ○アスペリティの平均応力降下量・実効応力及び背景領域の実効応力

アスペリティの平均応力降下量・実効応力および背景領域の実効応力は、アスペリティの面積から1つの円形のアスペリティが存在すると見なして算定した[レシピ(14)~(15)式参照]。

#### ○ $f_{max}$

$f_{max}$ については、これを推定するための情報がないため、地震調査委員会(2002b)と同様、兵庫県南部地震の研究成果(鶴来・他, 1997)である6Hzを用いた。

#### ○すべり速度時間関数

中村・宮武(2000)の近似式を用いた[レシピ(16)~(19)式参照]。

### 2.3 その他の震源特性

#### ○破壊開始点の位置

破壊開始点については、布田川・日奈久断層帯の分岐形態を考慮すると、中部セグメントの北東側から破壊が始まる場合と、南西側(中部セグメントと南西部セグメントの境付近)から破壊が始まる場合が想定される。ここでは、ケース1では、中部セグメントの北東側のアスペリティの北東端、ケース2とケース3では、中部セグメントの南西側のアスペリティの南西端を破壊開始点とした。なお、内陸の横ずれ断層は深い方から浅いほうへ破壊が進む傾向にあることより、それぞれの破壊開始点の深さは、アスペリティの下端とした。

#### ○破壊伝播様式

破壊は、経験的に破壊開始点から放射状(概ね同心円状)に割れていくものとした。

## ○破壊伝播速度

平均破壊伝播速度は、地震発生層のS波速度との関係(Geller, 1976)から求めた[レシピ(20)式参照]。

### 2.4 詳細な計算に用いる震源モデル

強震動計算に用いる震源モデルは、震源断層を約2km×2kmの要素メッシュに分割して設定した(図2)。

## 3. 地下構造モデルの設定

強震動評価のための地下構造モデルについては、対象を地震波の伝播経路となる上部マントルから地震基盤( $V_s=3\text{km/s}$ 相当層)までの大構造、地震波の長周期成分の増幅に影響を与える地震基盤から工学的基盤( $V_s=300\text{m/s}\sim 700\text{m/s}$ 相当層)までの地盤構造(以下、深い地盤構造と呼ぶ)、地震波の短周期成分の増幅に影響を与える工学的基盤から地表までの地盤構造(以下、浅い地盤構造と呼ぶ)の3つに分けて設定を行った。なお、本報告において工学的基盤は二通りに定義されているが、これについては「3.2深い地盤構造」において説明する。

### 3.1 上部マントルから地震基盤までの大構造

布田川・日奈久断層周辺では水平多層構造を仮定し、表2に示すように設定した。

上部地殻の上面深さは、震源断層の上面深さである3kmをとった。P波速度およびS波速度は、Zhao et al.(1992)の設定した5.9km/sおよび3.5km/sとした。密度は、上部地殻の岩石の平均的な密度に相当する $2.7\text{g/cm}^3$ とした。下部地殻の上面深さは、Zhao et al.(1992)より熊本県付近の平均的な深さとなる17kmとした。P波速度とS波速度は、Zhao et al.(1992)の設定した下部地殻の速度である、6.6km/s、3.8km/sを用いた。密度は、下部地殻の岩石の平均的な密度に相当する $3.0\text{g/cm}^3$ とした。上部マントルの上面深さは、Zhao et al.(1992)より熊本県付近のモホ面の平均的な深さとなる33kmとした。P波速度は、八木原ら(2001)の九州地方の深さ35kmのP波速度分布より平均的な値となる7.6km/sとした。S波速度は、角田(1968)の上部マントルの $V_p/V_s$ (1.75~1.79)の平均値 $V_p/V_s=1.77$ から4.3km/sとした。密度は、上部マントルの岩石の平均的な密度に相当する $3.3\text{g/cm}^3$ とした。

ただし、半経験的方法においては(4. 強震動計算方法参照)、この地下構造モデルは用いず、減衰特性のみ考慮した。ここでは、九州地方の地域性を考慮し、加藤(2001)が1997年鹿児島県北西部地震群のK-NET記録から推定した次のQ値を利用した。

$$Q=104 \times f^{0.63} \quad (f \geq 1.0\text{Hz}) \quad \text{————— (1)}$$

$$Q=104 \quad (f < 1.0\text{Hz})$$

ここで、f:周波数(Hz)

### 3.2 深い地盤構造

深い地盤構造モデルについては、レシピの中の「深い地盤構造のデータが一部揃っている場合」の「過去の堆積環境が区域によってかなり変化していると想定されるケース」に相当するものとして、その考え方にに基づき、以下の手順でモデルの作成を行った。

- ① 重力データの既存資料(工業技術院地質調査所, 2000)から解析範囲のブーゲー異常分布を抽出した(図10)。
- ② ①のデータから、フィルター処理(波長4km~100kmのバンドパスフィルター)によりプレートやモホ面などといった対象よりもさらに深い構造に起因すると考えられる非常に長い成分の波形や地表付近の構造に起因すると考えられる短い成分の波形を除去し、対象とする地震基盤およびその上位層に対応すると考えられる残差重力成分を抽出した(図10)。本地域の特徴として、別府-島原地溝帯に沿って東北東-西南西方向に負の重力異常がみられる。高重力異常は、基盤岩類中の変成岩の分布とほぼ一致している。
- ③ 「詳細法」の計算範囲を含む区域について地層区分を行い、東西方向に横断する緯度10分毎に地質断面図を作成した。

- ④ 文献調査で得られた、各地層の推定密度より、想定地質断面に適切な密度値をあてはめて、二次元密度構造断面モデルを作成した。
- ⑤ ④の二次元密度構造断面モデルを初期値として、残差重力を計算して②の残差重力と比較し、両者がほぼ一致するまでモデルを逐次修正して最適な二次元密度構造断面モデルを作成した。③～⑤の事例を図11に示す。
- ⑥ ⑤の断面の二次元密度構造断面モデルを線形補間することによって、三次元密度構造断面モデルを作成した。
- ⑦ 対象地域や九州南部、東部での屈折法地震探査結果、Hi-netデータ等の資料より、各地層の物性値（密度、弾性波速度）を推定した。⑥の三次元密度構造断面モデルに適弾性波速度をあてはめて、強震動評価のための三次元構造モデルを作成した。

以上により、震源域周辺の三次元構造モデル（深い地盤構造）を $V_s=500\text{m/s}$ 層、 $V_s=900\text{m/s}$ 層、 $V_s=1.5\text{km/s}$ 層、 $V_s=2.2\text{km/s}$ 層、 $V_s=3.1\text{km/s}$ 層の5層構造として作成した（図3）。なお、本報告では、この三次元構造モデル上面を「詳細法工学的基盤」と定義した。

一方、「簡便法」においては、この三次元構造モデルを用いることなく、評価地点下に一律 $V_s=400\text{m/s}$ の層が分布するとみなして、これを工学的基盤（ $V_s=400\text{m/s}$ ）と定義した。この簡便法における工学的基盤の定義は、地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会による「確率論的地震動予測地図の試作版（地域限定）について」（地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会，2002）の中の「工学的基盤」の定義と同義である。

### 3.3 浅い地盤構造

浅い地盤構造は、「詳細法」においては「詳細法工学的基盤」の上に分布し、「簡便法」においては工学的基盤（ $V_s=400\text{m/s}$ ）の上に分布するという前提で、レシピの中の「面的な評価のためのモデル化の方法」に基づいてモデル化を行った。即ち、国土数値情報を利用した手法（松岡・翠川，1994）を用い、約1kmメッシュ単位で浅い地盤構造における表層30mの平均S波速度を求め、これより、工学的基盤から地表への最大速度の増幅率を算定した（図4）[レシピ(21)～(22)式参照]。

## 4. 強震動計算方法

本報告で用いた強震動計算方法としては、ここまで述べた特性化震源モデルと三次元地下構造モデルの影響を取り入れてハイブリッド合成法を用いて地震波形を求める「詳細法」と、過去のデータを基にマグニチュードと距離をパラメータとする経験式により最大速度を算定する「簡便法」とを使い分けた。以下にそれぞれの手法について説明し、特徴を記す。

### 4.1 「詳細法」

#### ○詳細な計算に用いる震源モデル

強震動計算に用いる震源モデルは、震源断層を約2km×2kmの要素メッシュに分割して設定した（図2）。

#### ○「詳細法工学的基盤」上における波形計算

3章で述べた地下構造モデルのうち、上部マントルから地震基盤までの大構造及び三次元地下構造モデル（深い地盤構造）を用いて、ハイブリッド合成法により「詳細法工学的基盤」上の時刻歴波形を計算した。ここで用いたハイブリッド合成法では、長周期成分を理論的方法（Pitarka, 1999）による不等間隔格子有限差分法、短周期成分を統計的グリーン関数法（壇・他，2000）によりそれぞれ計算する。そして、接続周期付近でフィルター処理（マッチングフィルター）を施した上でそれらを合成することによって広帯域地震動を評価することができる。合成の接続周期は約1.5秒とした。また、波形は詳細法評価範囲（図1）における約1kmのメッシュそれぞれの中心点で求めた。

統計的グリーン関数法においては、次に述べるように、各要素断層に対する地震基盤における統計的グリーン関数、三次元地下構造モデル上面における統計的グリーン関数を順次作成し、波形合



成を行った。

- ・地震基盤における統計的グリーン関数の作成  
仙台地域で観測された主に海溝型地震の記録を用いて佐藤・他(1994a, 1994b) が推定したパラメータを用いたスペクトルモデルと経時特性モデルを用いて、Boore(1983)と同様の手法により、地震基盤における統計的グリーン関数を作成した。経時特性には、仙台地域の工学的基盤における地震記録から佐藤・他(1994a)により求められた経験的経時特性モデルを準用した。
- ・三次元地下構造モデル上面での統計的グリーン関数の作成  
各計算ポイント直下の三次元地盤モデルから、各計算ポイントでの一次元地盤モデルを作成し、地震基盤における統計的グリーン関数を入射波とし、S波の一次元重複反射理論により三次元地下構造モデル上面での統計的グリーン関数を計算した。
- ・三次元地下構造モデル上面における統計的グリーン関数を用いた波形合成  
三次元地下構造モデル上面における統計的グリーン関数を用いて、壇・佐藤(1998)の断層の非一様すべり破壊を考慮した半経験的波形合成法により波形合成を行った。

なお、統計的グリーン関数法の計算にあたってはラディエーションパターン係数  $F$  を与える。本断層面は傾斜角が60度だが、横ずれが卓越するというやや特殊な条件である。したがって、計算地点と断層面との幾何学的関係および断層の滑りのタイプを考慮して、Boore and Boatwright (1984) に示された  $F$  の値のうち S 波の全震源球面上の平均値である 0.63 を水平 2 成分の自乗平均と考え、0.63を $\sqrt{2}$ で除した0.445 を $F$ として採用した。

また、上記のハイブリッド合成法を用いて計算された水平 2 成分の時刻歴波形より最大値（最大速度）を求める際には、2成分のベクトル合成を行い、その最大値を読み取った。

#### ○地表における最大速度の計算

地表における時刻歴波形を求めるためには、浅い地盤構造についても一次元地盤構造モデルを作成する必要があるが、ここでは地盤調査データが乏しいことより、一次元地盤構造モデルの作成は行わず、微地形区分を利用した経験的な方法を用いた。すなわち、1kmメッシュごとに、「詳細法工学的基盤」上面のS波速度、及び3章で述べた地下構造モデルのうち浅い地盤構造で求めた平均S波速度から、最大速度増幅率をレシピ(22)式より求めた。

#### ○地表における計測震度

計算された地表最大速度より、(2)式に示す翠川・他(1999)による最大速度と計測震度の経験的關係式を用いて、計測震度相当値を算定した。

$$I=2.68+1.72 \cdot \text{Log PGV} \pm 0.21 \quad (I=4\sim 7) \quad \text{————— (2)}$$

I : 計測震度 PGV : 地表最大速度(cm/s)

なお、翠川・他(1999)ではI=0~7の式とI=4~7の2つの式が提示されているが、I=0~7の式は低震度データが強く反映され高震度データがあまり反映されない怖れがある。ここでは、比較的震度の大きな地域での地震動をより精度良く評価することが重要と考え、I=4~7の式を選定した。

## 4.2 「簡便法」

#### ○工学的基盤上における最大速度

次に示す司・翠川(1999)による最大速度の距離減衰式を用いて、基準地盤 ( $V_s=600\text{m/s}$ ) における最大速度を求めた。

$$\begin{aligned} \log \text{PGV} = & 0.58M_w + 0.0038D - 1.29 - \text{Log}(X + 0.0028 \cdot 10^{0.50M_w}) \\ & - 0.002X \quad \text{————— (3)} \\ \text{PGV:} & \text{最大速度(cm/s)} \end{aligned}$$

Mw:モーメントマグニチュード  
D:震源深さ(km)  
X:断層最短距離(km)

さらに、S波速度が400m/sの地盤を工学的基盤とみなし、松岡・翠川(1994)による表層地盤の速度増幅度算定式より求まる係数(1.31)を乗じることにより、工学的基盤( $V_s=400\text{m/s}$ )における最大速度を求めた。

#### ○地表面における最大速度

1kmメッシュごとに、3章で述べた地下構造モデルのうち浅い地盤構造で求めた平均S波速度から、最大速度増幅率をレシピ(22)式より求める。工学的基盤上面の最大速度に求めた最大速度の増幅率を適用することによって、地表における最大速度を求めた。

#### ○地表における計測震度

地表における計測震度については、4.1「詳細法」での地表における計測震度の求め方と同じ方法を用いた。

### 4.3 それぞれの手法の特徴

以下にそれぞれの特徴をまとめる。

#### 「詳細法」の特徴

- ・ 2章で述べた微視的震源特性、その他の震源特性の影響を評価することができる。すなわち、「長期評価」や「形状評価」および最新の地震学の知見に基づいて想定された断層モデルに対する地震動を評価することができる。
- ・ 3章で述べた三次元地下構造モデルの影響を評価することができる。
- ・ 時刻歴波形を求めることができる(本報告では「詳細法工学的基盤」上の波形)。
- ・ 微視的震源特性を設定するための情報を必要とする。
- ・ 計算負荷が大きく、一度に計算できる範囲は限定され、時間も要する。

#### 「簡便法」の特徴

- ・ 平均的な地震としての地震動分布を評価するので、微視的震源特性の影響は反映できない。
- ・ 計算負荷が小さく、一度に広範囲の計算ができる。

## 5. 強震動予測結果とその検証

### 5.1 「詳細法」による強震動予測結果

3つのケースにおける「詳細法」による強震動予測結果を下記のとおり示す。

「詳細法工学的基盤」上の時刻歴波形例	図 1 2
「詳細法工学的基盤」上の地震動の擬似速度応答スペクトル	図 1 3
「詳細法工学的基盤」上の最大速度分布	図 1 4
地表の最大速度分布	図 1 5
地表の震度分布	図 5

「詳細法」の評価地点の全点について、「詳細法工学的基盤」上の時刻歴波形が計算された。図 1 2-1~1 2-12には、その例として熊本県庁、八代市役所、水俣市役所、本渡市役所それぞれに最も近い評価地点(熊本地点、八代地点、水俣地点、本渡地点と呼ぶ)でハイブリッド合成法によって計算された波形を示す。なお、ハイブリッド合成法で用いる統計的グリーン関数法(半経験的手法)では、P波は考慮されていない。したがって、ハイブリッド合成後の波形のS波到達時間よりも前(P波初動付近)は、理論的手法のみにより計算されており、長周期成分しか有していないことに注意が必要である。熊本地点は、地盤構造(浅い地盤構造および深い地盤構造)による増幅率

が高いところであることと、中部セグメントの大きい方のアスペリティに近いことより、時刻歴波形例を示した4点の中では最も波形の振幅が大きい。破壊開始点が中部セグメントの南西側にあり破壊が南西から北東に伝播する**ケース2**と**ケース3**では、ディレクティブティ効果により時間幅1～2秒のパルスの振幅が大きく、また、深い地盤構造の影響と考えられる後続波も顕著である。八代地点は、中部セグメントの中央付近に位置しているため、中部セグメントの第1アスペリティから到達する波群と第2アスペリティより到達する波群とがそれぞれ認められる。

擬似速度応答スペクトルを見ると、**ケース2**と**ケース3**の熊本地点の計算結果で周期2秒付近の成分が卓越していることが特徴的であるが、これは、上記したようにディレクティブティ効果と深い地盤構造の影響により、地震動の当該周期成分が特に増幅した結果と考えられる。その他の地点の計算結果では、概ね周期0.2～0.5秒付近が卓越している。

次に各ケースの「詳細法工学的基盤」上での最大速度の分布を比較する(図14)。なお、地震動の最大速度値は、「詳細法工学的基盤」上で求められた2成分の時刻歴波形のベクトル合成を行い、その最大値を求めた。**ケース1**と**ケース2**では、震源特性のうち破壊開始点のみが異なっているが、中部セグメントの北東方向、断層からの距離が30km程度までのところについては、**ケース2**の地震動の方が顕著に大きい。これは、**ケース2**では、震源断層内で破壊が北東方向に進むことより、その方向では、ディレクティブティ効果によって地震動が大きくなり、さらに、この地域では堆積層が厚い影響で地震動が増幅されたためである。**ケース3**では、南西部セグメントが追加され、地震規模が大きくなっていることより、中部セグメントについても、アスペリティの面積、応力降下量ともに大きく設定されている。これより、最大速度値は、**ケース2**と比べても全体的に大きくなっている。

図14で示した各ケースの「詳細法工学的基盤」での最大速度値に浅い地盤構造による増幅率を掛け合わせて地表における最大速度値を求めた結果を図15に示した。また、これら最大速度値より換算して求めた震度(地表)の分布を図5に示した。**ケース1**および**ケース2**の地表の震度分布では、断層の直上であり、かつ浅い地盤における増幅率が高い熊本市から八代市にかけての地域で震度が大きい。**ケース1**と比べると、**ケース2**は、震度6強以上となった範囲が広く、また震度5強となる地域は、北東方向(阿蘇山麓)に広がっている。中部にあわせて南西部も活動すると想定した**ケース3**では、**ケース2**よりもさらに震度6弱および震度6強以上の揺れとなる地域が広がった(図5-2)。**ケース3**では、中部のアスペリティの形状は**ケース2**とほぼ同じであるが、表1よりわかるように、アスペリティの面積、実効応力等のパラメータは全体の地震規模の増加に対応して大きくなっている。このことに加え、南西部セグメントから伝播してきた地震波が重ね合わさる影響で、**ケース3**の震度が大きくなったと考えられる。

なお、4章で説明したように地表の最大速度から計測震度への換算は経験的な方法((2)式)を用いている。この基としている統計データに計測震度6.0を越えるものは少なく、したがって計測震度6.0を越えるものの換算については精度が十分でないと考えられる。また、ひずみレベルが大きい場合について、浅部地盤の非線形挙動の影響については評価されていない問題もある。さらに、強震動予測結果のばらつきの問題なども考慮すると、震度6強と震度7の境界を十分な精度で求められていないと判断される。したがって、本報告では最終的に計測震度6.0以上と評価されたところはすべて「震度6強以上」とし、震度7となる可能性もあることを示した。

## 5.2 「簡便法」による強震動予測結果

「簡便法」による強震動予測結果を下記の通り示す。

工学的基盤 ( $V_s=400\text{m/s}$ ) 上の最大速度分布	図16
地表の最大速度分布	図17
地表の震度分布	図18

「簡便法」による震度分布は比較的滑らかに変化している。熊本平野、八代平野付近において浅い地盤構造の影響による最大地動の増幅率が高いことを反映して、同地域の震度が大きい。

### 5.3 「詳細法」による強震動予測結果と距離減衰式との比較による検証

強震動予測結果の検証として、横軸に断層最短距離をとり、「詳細法工学的基盤」における最大速度値を $V_s=600\text{m/s}$ 相当に換算補正した値と司・翠川（1999）の距離減衰式（経験式）と比較して示す（図6）。

いずれのケースについても、全体的に予測結果は距離減衰式と良い対応を示している。ただし、ケース2とケース3については、断層最短距離30～40kmで距離減衰式より極端に大きな値を示すところがある。これは、5.1で述べたように、断層から30～40kmの距離にある阿蘇山麓付近等においてディレクティブティ効果と深い地盤構造の影響で地震波が増幅されたことを表す。しかし、この傾向はケース1にはほとんど認められない。これは、破壊が北東から南西に進むケース1では、破壊の方向とは逆方向となる当該地域に到達する断層の各要素からのエネルギーは、バックワードディレクティブティ効果により、地盤構造の影響で増幅されるような波長の波群とはならなかったためと考えられる。

## 6. 問題点と今後の課題

### 6.1 問題点

- 地下構造モデル作成のためには、可能な限りのデータ収集を行った。しかしながら、評価地域については、炭田地域、火山地域の地盤構造に関する情報は得られたものの、強震動予測結果に大きな影響を与える堆積平野の地盤構造に関する情報が不足していた。
- 「詳細法」によって時刻歴波形を求めるのは「詳細法工学的基盤」までとし、地表における時刻歴波形は求めなかった。地盤調査データが乏しいことより、地表における波形を求めるのに必要な一次元地盤構造モデルの作成は行わず、微地形区分（約1km四方毎の情報）を利用した経験的な方法を用い最大速度の増幅率を推定することによって地表における最大速度を求めた。さらに地表の計測震度も経験式を用いて最大速度より換算して求めている。
- ひずみレベルが大きい場合について、浅部地盤の非線形挙動の影響については評価されておらず、断層に近いところでの強震動予測結果（地表の最大速度/震度）は、過大評価となっている可能性がある。

### 6.2 今後の課題

- 強震動予測結果を工学的に利用するために、微視的震源パラメータの不確定性等による強震動予測結果のばらつきの評価が今後の課題となる。
- 破壊開始点または活動するセグメントの設定を変え、複数のケースにおける強震動予測計算を行い、そのばらつきを含めて検討した。今後の調査研究により、強震動予測結果に大きな影響を及ぼすこれらの震源特性に関する情報が得られれば、より精度の高い強震動予測が可能となる。
- 上記に加え、アスペリティの位置や断層の傾斜角についても地表の地震動の大きさに与える影響が大きいことが報告されている（地震調査委員会，2003）。本報告の結果も踏まえ、強震動予測結果のばらつきについては、今後他の地震、他の地域の強震動評価においても検討を重ねていきたい。
- 理論的グリーン関数の計算効率の向上また計算機能力の向上により、今後は評価範囲の拡張、想定ケースの数の増加が期待できる。
- 「詳細法」による強震動予測の精度をさらに高めるためには、より詳細な地下構造モデル（深い地盤構造及び浅い地盤構造）が必要となる。

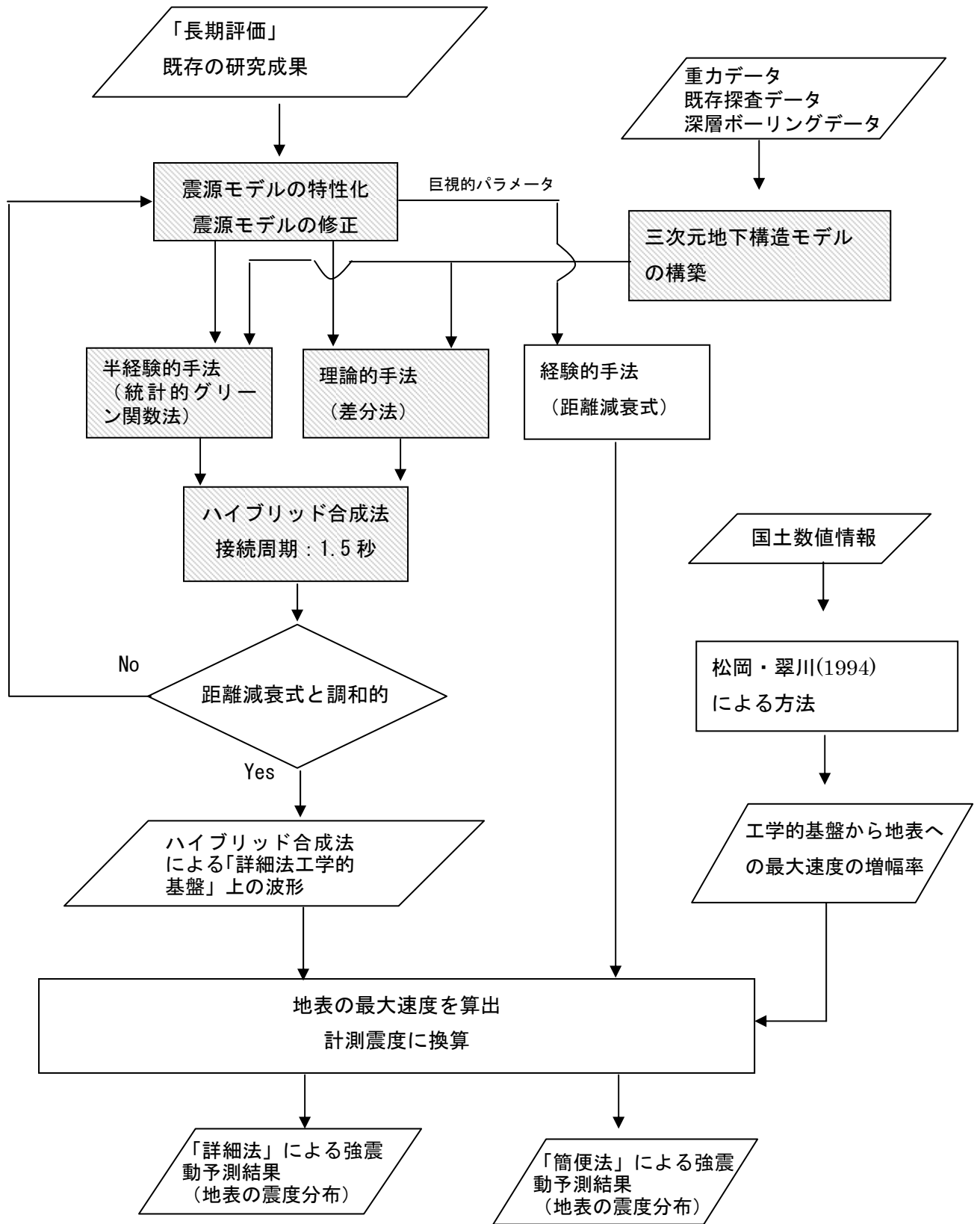
## 参考文献（アルファベット順）

- Boore, D. M. (1983) : Stochastic simulation of high-frequency ground motions based on seismological models of the radiated spectra, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 73, 1865-1894.
- Boore, D.M., and J. Boatwright (1984): Average body-wave radiation coefficients, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 74, 1615-1621.
- 壇一男・佐藤俊明(1998) : 断層の非一様滑り破壊を考慮した半経験的波形合成法による強震動予測, 日本建築学会構造系論文集, 509, 49-60.
- 壇一男・渡辺基史・佐藤俊明・宮腰淳一・佐藤智美(2000) : 統計的グリーン関数法による1923年関東地震 (M<sub>JMA</sub>7.9) の広域強震動評価, 日本建築学会構造系論文集, 530, 53-62.
- 壇一男・渡辺基史・佐藤俊明・石井透(2001) : 断層の非一様すべり破壊モデルから算定される短周期レベルと半経験的波形合成法による強震動予測のための震源断層のモデル化, 日本建築学会構造系論文集, 545, 51-62.
- Geller, R.J. (1976): Scaling relations for earthquake source parameters and magnitudes, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 66, 1501-1523.
- 石井透・佐藤俊明・Paul G. Somerville(2000) : 強震動評価のための不均質断層モデルの主破壊領域の抽出, 日本建築学会構造系論文集, 527, 61-70.
- 地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会(2002) : 確率論的地震動予測地図の試作版 (地域限定) について.
- 地震調査委員会(2002a) : 布田川・日奈久断層帯の評価.
- 地震調査委員会(2002b) : 糸魚川-静岡構造線断層帯 (北部、中部) の地震を想定した強震動評価.
- 地震調査委員会(2003) : 森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価.
- 地震調査委員会強震動評価部会(2002) : 鳥取県西部地震の観測記録を利用した強震動評価手法の検証について (地震調査委員会(2002b)の別添) .
- 地震予知総合研究振興会地震調査研究センター (1999) : 平成10年度科学技術庁委託「強震動評価手法のレビューと事例的検討」報告書, 603-715.
- 角田寿喜(1968): 日本南西部におけるみかけポアソン比について, 鹿児島大学理学部紀要, 1, 79-88.
- 加藤研一(2001) : K-NET強震記録に基づく1997年鹿児島県北西部地震群の震源・伝搬経路・地盤増幅度特性評価, 日本建築学会構造系論文集, 543, 61-68.
- 国土地理院(1987) : 国土数値情報, 国土情報シリーズ2, 大蔵省印刷局.
- 工業技術院地質調査所 (2000) : 日本重力CD-ROM .
- 松岡昌志・翠川三郎(1994) : 国土数値情報とサイズ ミックマイクロゾーニング, 第22回地盤震動シンポジウム資料集, 23-34.
- 松本聡(2000) : 伸張場島弧における歪・応力蓄積過程の解明, 東京大学地震研究所地震予知研究協議会平成12年度成果報告 (<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/12seikahoukoku/kyushu/r1104.12.htm>) .
- 翠川三郎・藤本一雄・村松郁栄(1999) : 計測震度と旧気象庁震度および地震動強さの指標との関係, 地域安全学会論文集, 1, 51-56.
- 宮腰研・関口春子・岩田知孝(2001) : すべりの空間的不均質性の抽出, 平成12年度科学振興調整費「地震災害軽減のための強震動予測マスターモデルに関する研究」研究成果報告書, 99-109.
- 中田高・今泉俊文 (編) (2002) : 活断層詳細デジタルマップ, 東京大学出版会.
- 中村洋光・宮武隆(2000) : 断層近傍強震動シミュレーションのための滑り速度時間関数の近似式, 地震2, 53, 1-9.
- Pitarka, A. (1999): 3D Elastic Finite-Difference Modeling of Seismic Motion Using Staggered Grids with Nonuniform Spacing, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 89, 54-68.
- 佐藤智美・川瀬博・佐藤俊明(1994a) : ポアホール観測記録を用いた表層地盤同定手法による工学的基盤波の推定及びその統計的経時特性, 日本建築学会構造系論文集, 461, 19-28.
- 佐藤智美・川瀬博・佐藤俊明(1994b) : 表層地盤の影響を取り除いた工学的基盤波の統計的スペクトル特性, 仙台地域のポアホールで観測された多数の中小地震記録を用いた解析, 日本建築学会構造系論文集, 462, 79-89.
- 司宏俊・翠川三郎 (1999) : 断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式, 日本建築学会構造系論文集, 第523号, 63-70.

- Somerville, P.G., K. Irikura, R. Graves, S. Sawada, D. Wald, N. Abrahamson, Y. Iwasaki, T. Kagawa, N. Smith, and A. Kowada(1999):Characterizing crustal earthquake slip models for the prediction of strong ground motion, *Seismological Research Letters*, 70, 59-80.
- 鶴来雅人・香川敬生・入倉孝次郎・古和田明(1997)：近畿地方で発生する地震のfmaxに関する基礎的検討，地球惑星科学関連学会合同大会予稿集，103.
- 八木原寛、清水洋、後藤和彦、角田寿喜(2001)：近地地震データによる九州の地殻および最上部マントルの3次元地震速度構造，月刊地球，Vol.23，No.8，583-588.
- Zhao, D., S. Horiuchi and A. Hasegawa (1992): Seismic velocity of the crust beneath the Japan Islands, *Tectonophysics*, 212, 289-301.

表2 地震基盤以深の各層のモデルパラメータ

名称	上面深度 (km)	層厚 (km)	S 波速度 (km/s)	P 波速度 (km/s)	密度 (g/cm <sup>3</sup> )	Q
上部地殻	3	14	3.5	5.9	2.70	300
下部地殻	17	16	3.8	6.6	3.00	500
上部 マントル	33	∞	4.3	7.6	3.30	500



※網掛けした処理は、「詳細法」の処理

図7 強震動評価の流れ



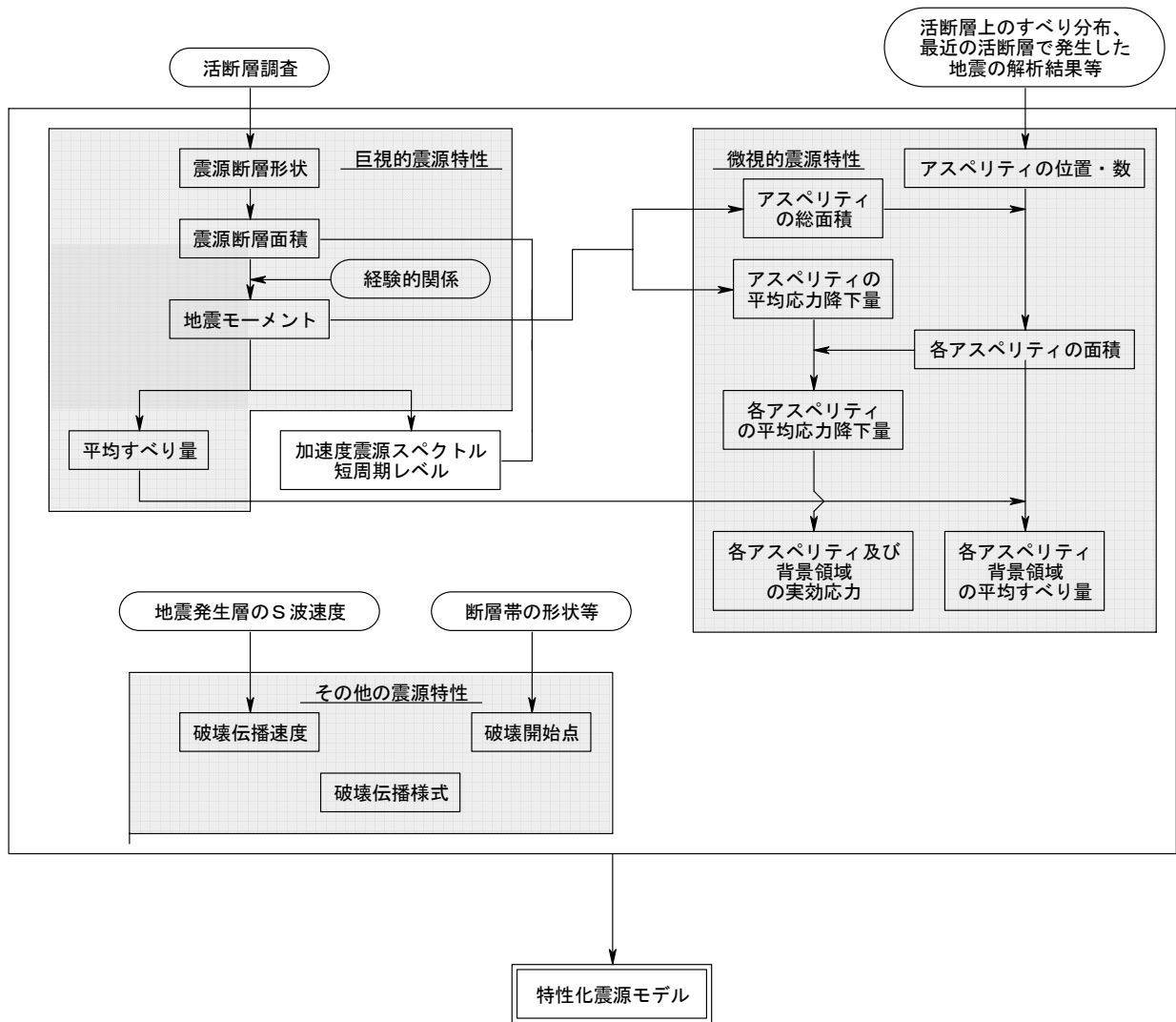
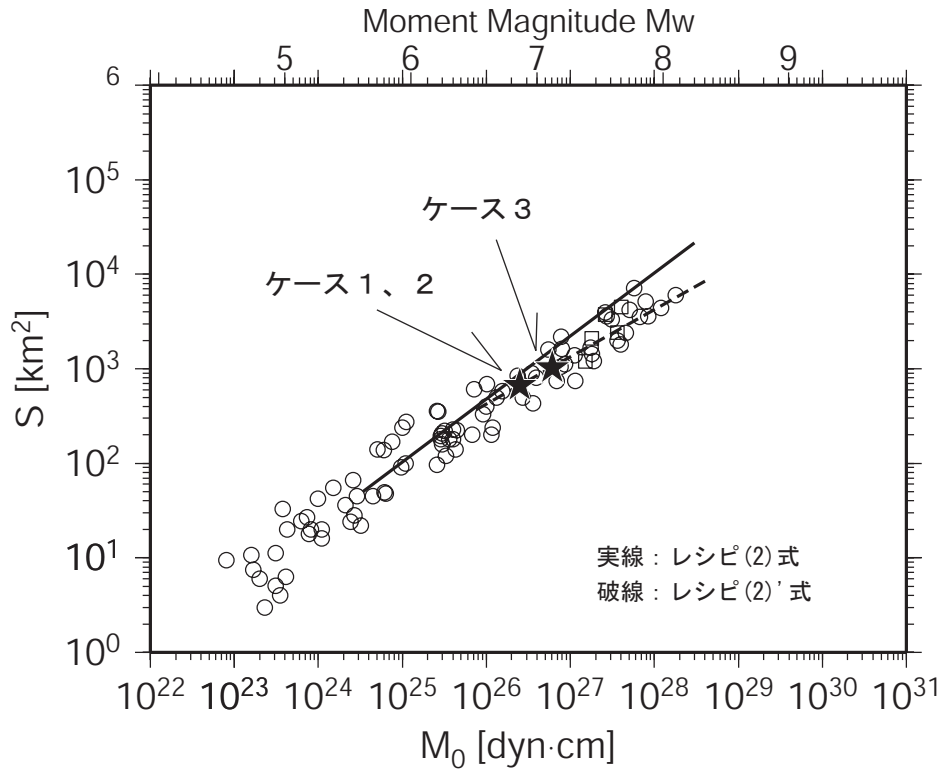


図 8 活断層で発生する地震の震源特性の設定の流れ

壇・他(2001)に加筆

○ Wells & Coppersmith(1994) □ Abe(1990)



壇・他(2001)に加筆

○ Dan et al.(Inland) ☆ Papageorgiou(1988) □ Kamae(1997) ▽ Kamae(1990)  
● Dan et al.(Sea) ■ Kamae(1996) ◇ Irikura(1999) △ Kato-1(1998)

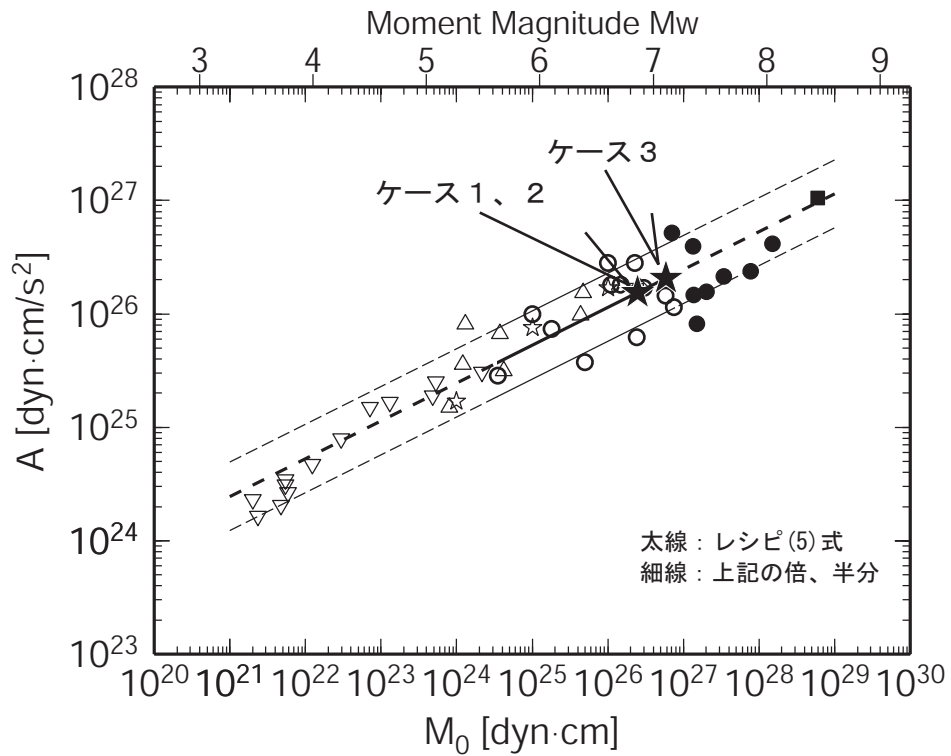


図9 地震モーメント $M_0$ と断層面積 $S$ の経験的關係(上)および地震モーメント $M_0$ と短周期レベル $A$ の關係(下)

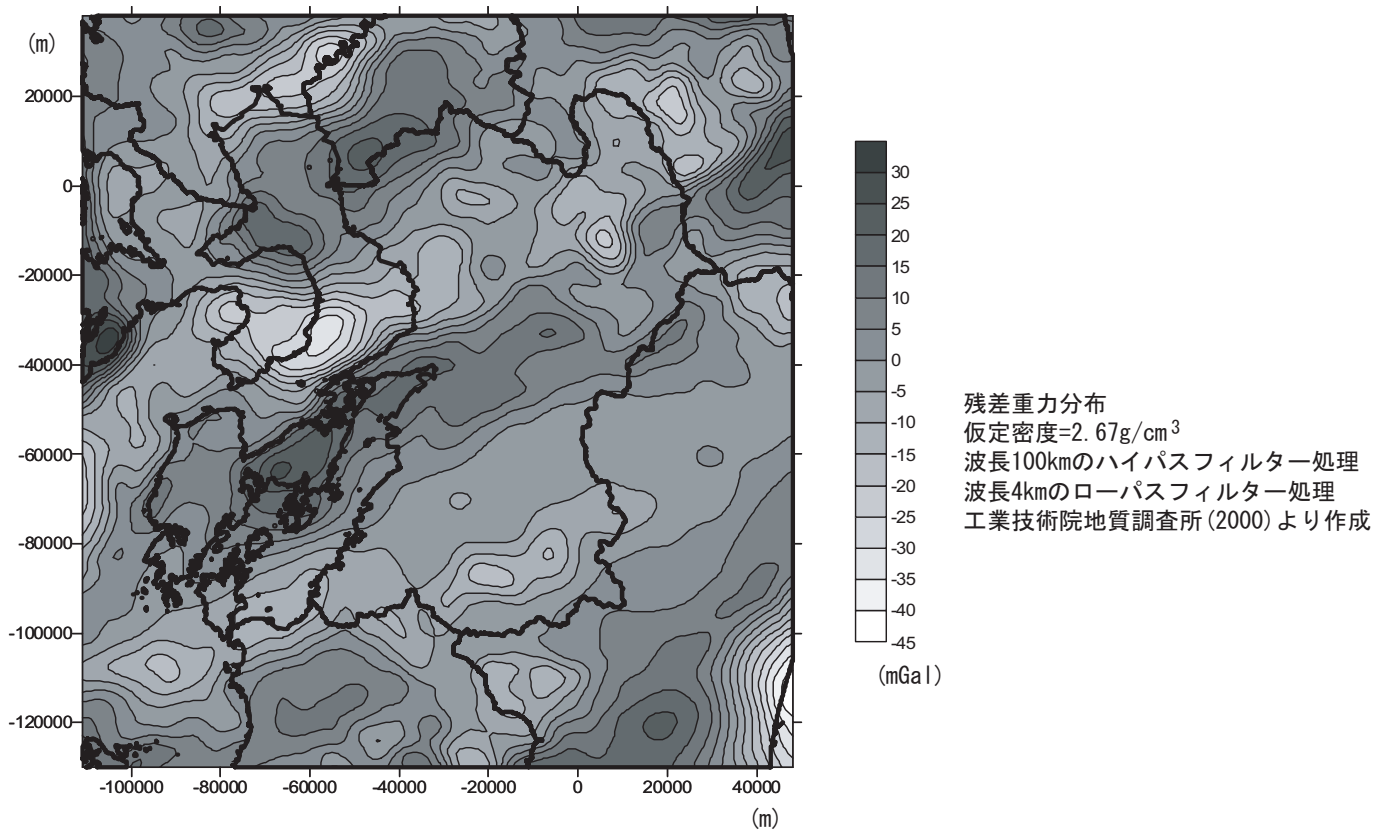
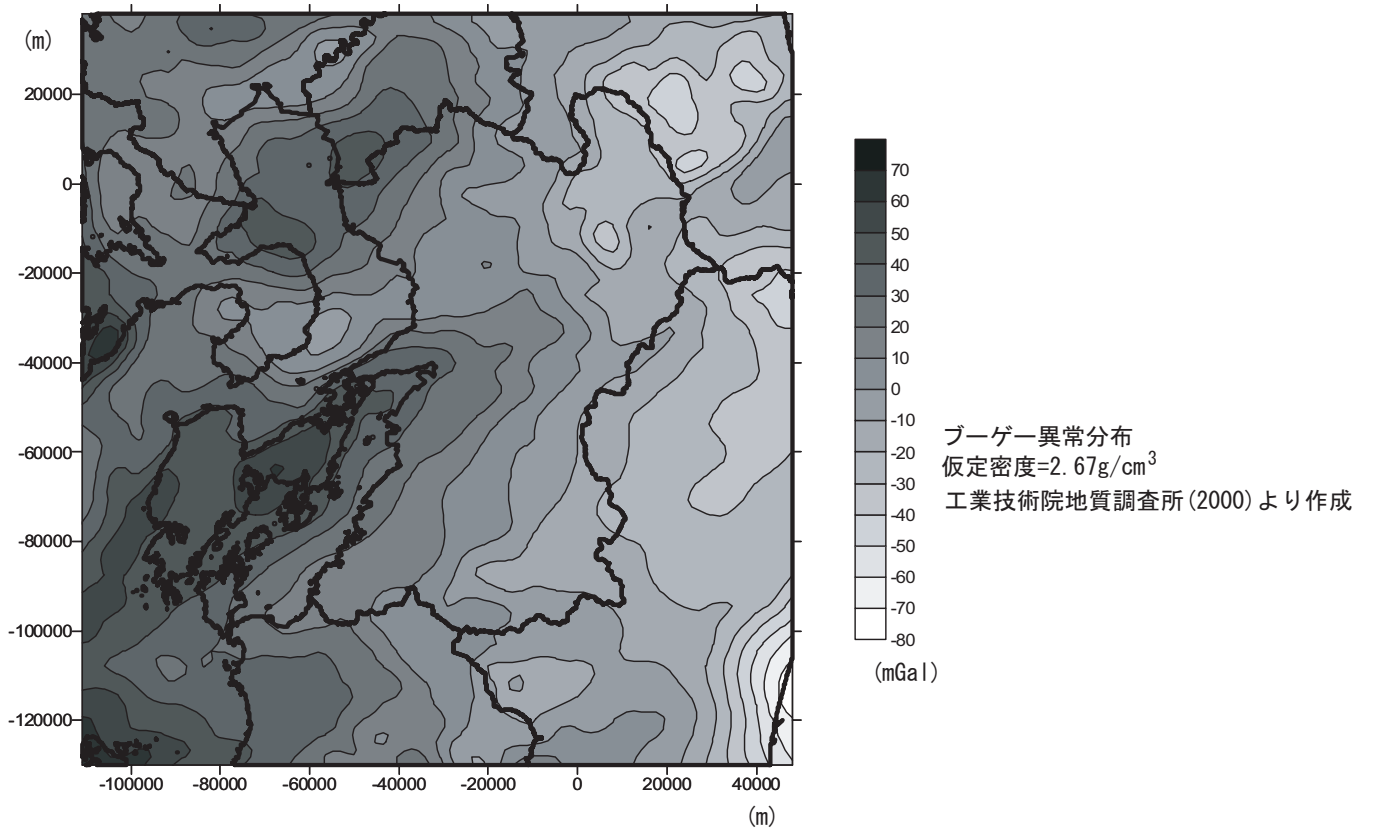
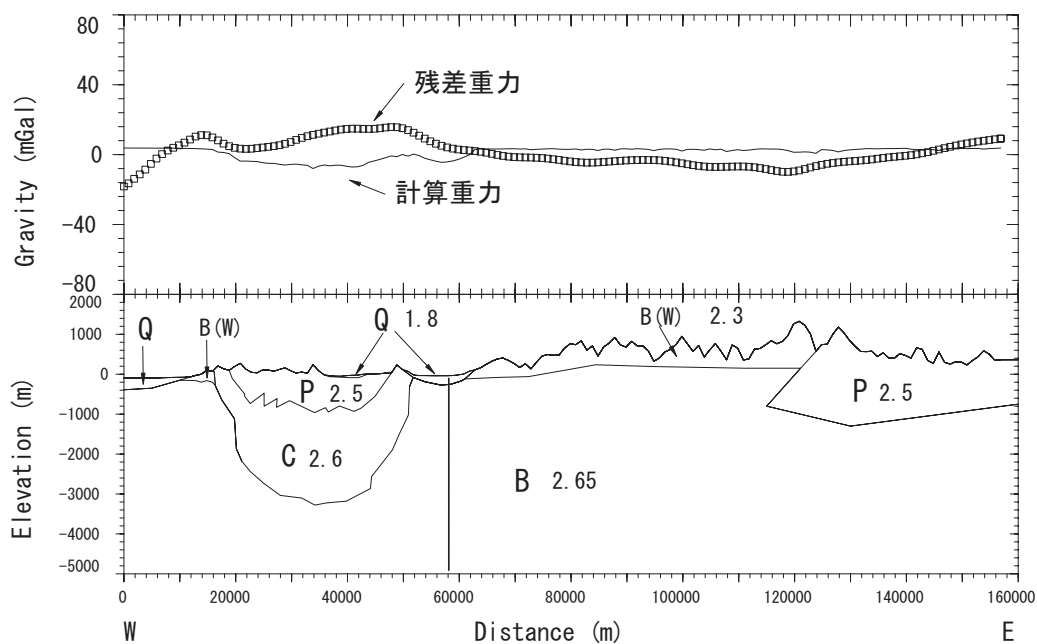


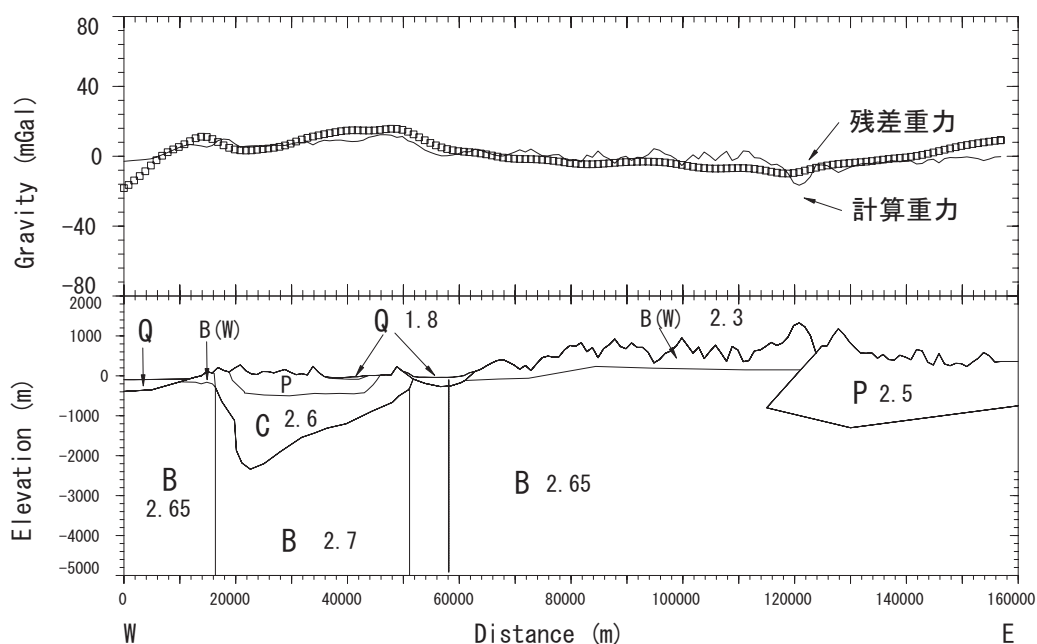
図10 評価対象地域のブーゲー異常分布(上)及び残差重力分布(下)

## 想定地質断面



計算重力が残差  
重力と合うよう  
に修正

## 修正後の断面

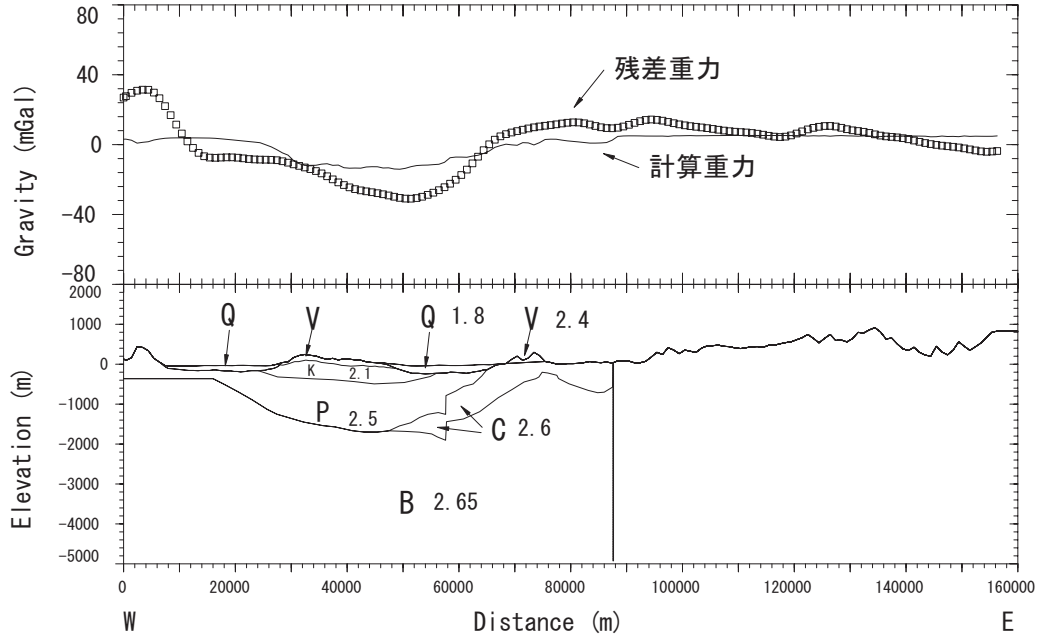


32° 20'

Q: 完新統～上部・中部更新統 V: 先阿蘇火山岩類 K: ロノ津層および相当層  
P: 古第三系 C: 上部白亜層 B: 基盤岩 数字は、密度 (g/cm<sup>3</sup>)

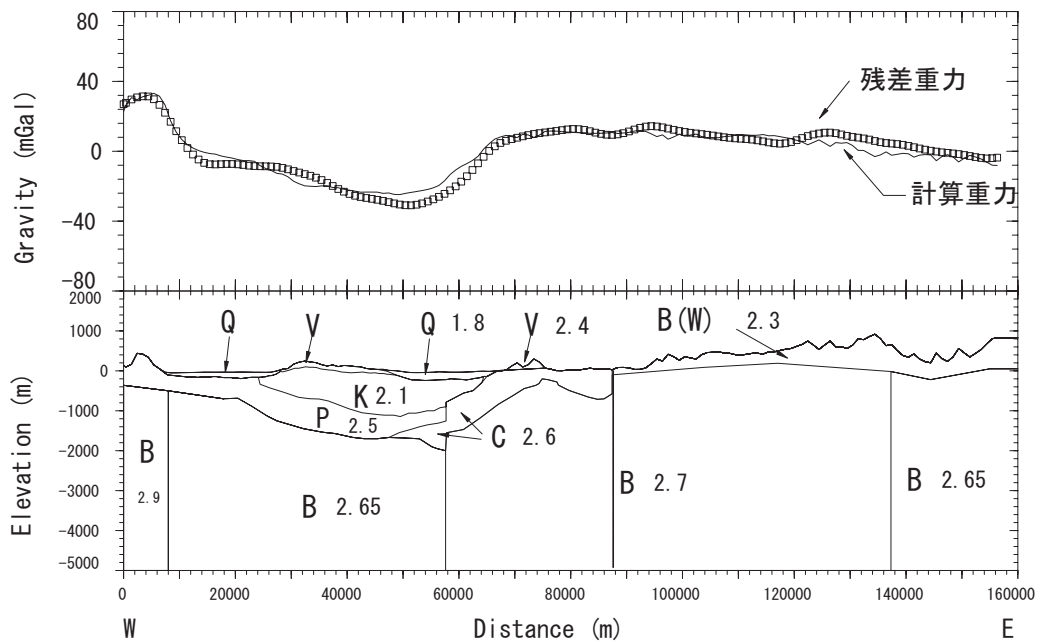
図 1 1 - 1 密度構造モデルの作成例 (緯度32° 20' 断面)

## 想定地質断面



計算重力が残差  
重力と合うよう  
に修正

## 修正後の断面



32° 40'

Q: 完新統～上部・中部更新統 V: 先阿蘇火山岩類 K: ロノ津層および相当層  
P: 古第三系 C: 上部白亜層 B: 基盤岩 数字は、密度 (g/cm<sup>3</sup>)

図 1 1 - 2 密度構造モデルの作成例 (緯度32° 40' 断面)

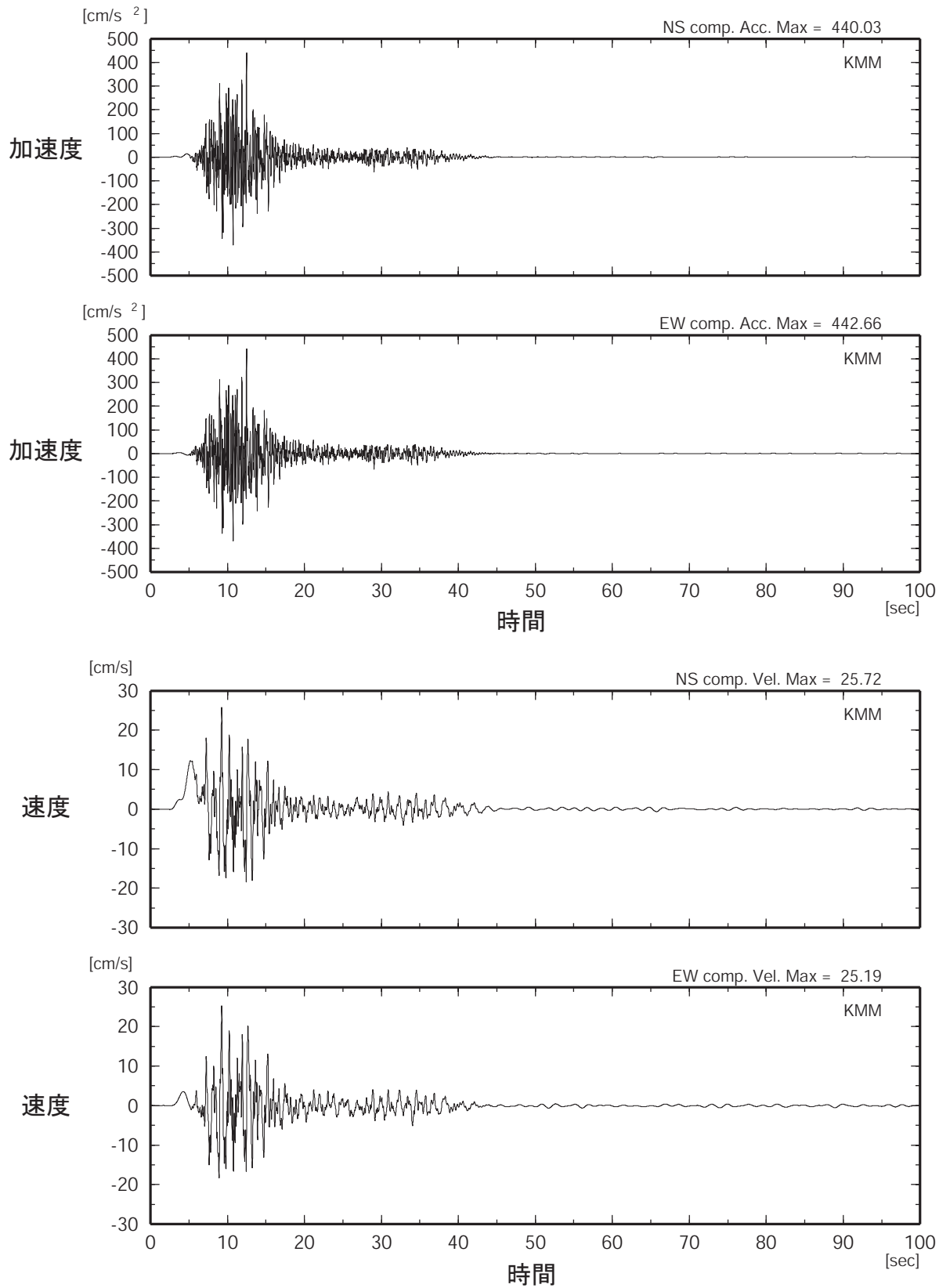


図 1 2 - 1 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 1：熊本地点）

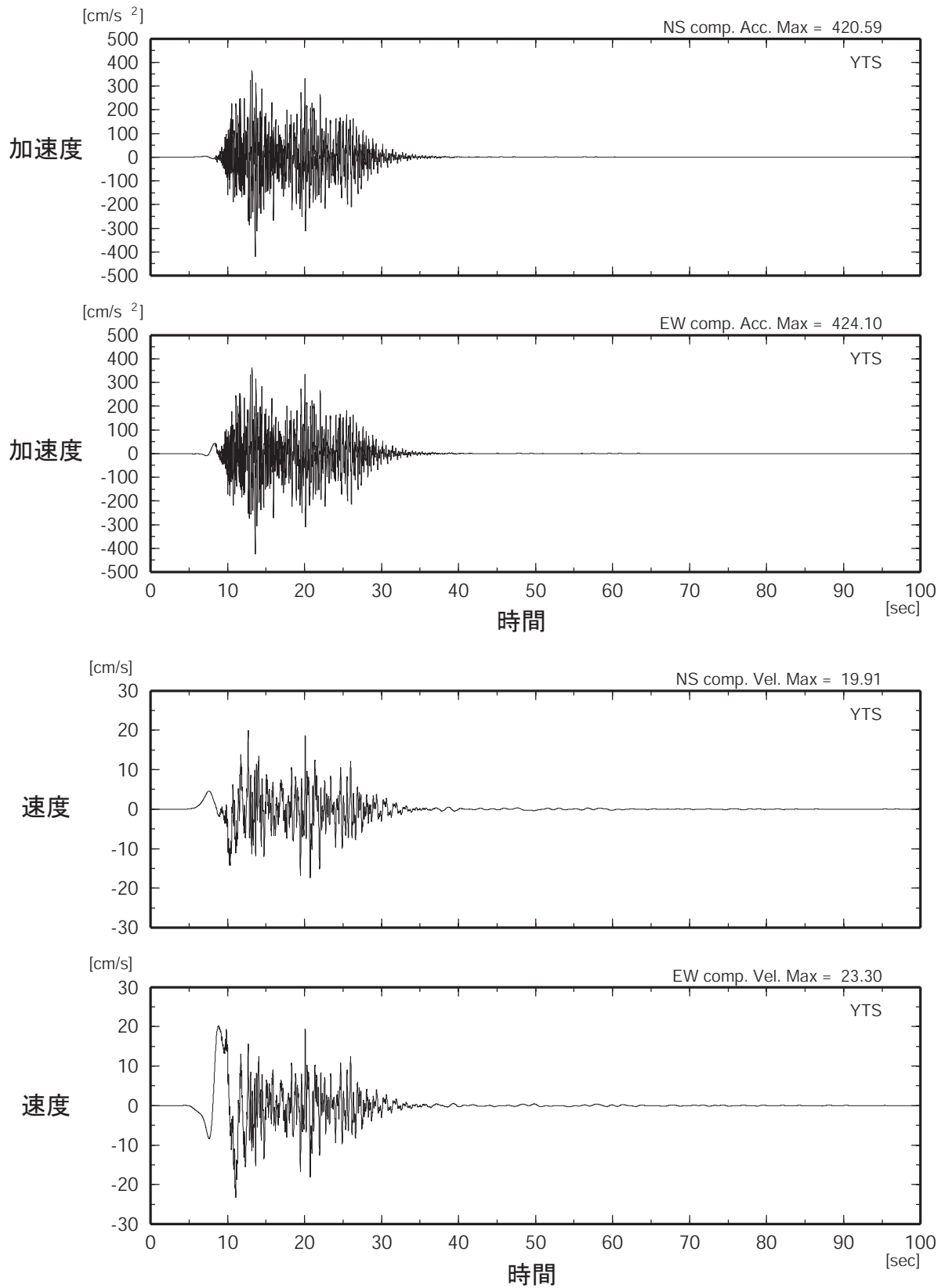


図 1 2 - 2 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 1：八代地点）

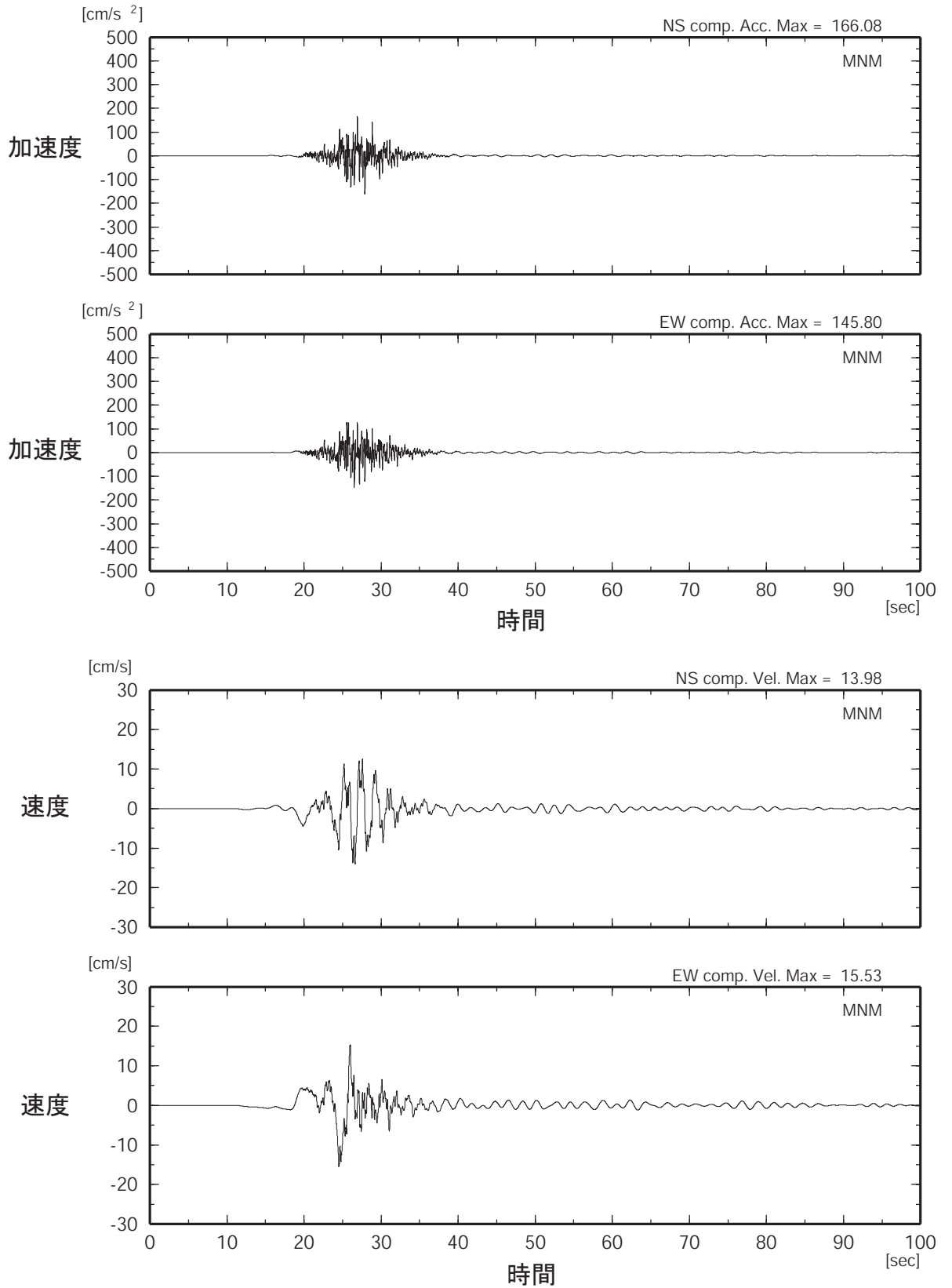


図 1 2 - 3 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 1：水俣地点）



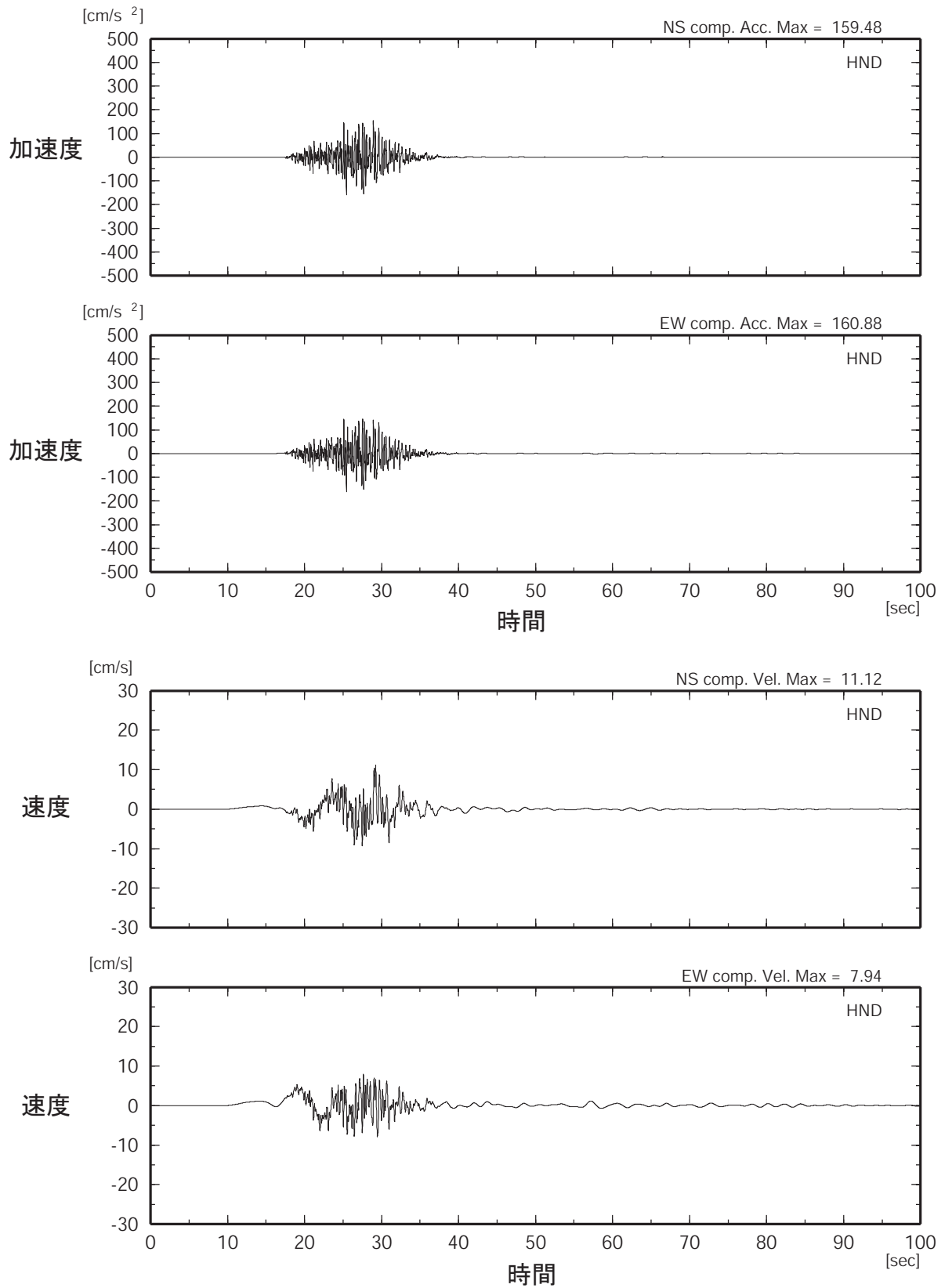


図 1 2 - 4 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 1：本渡地点）

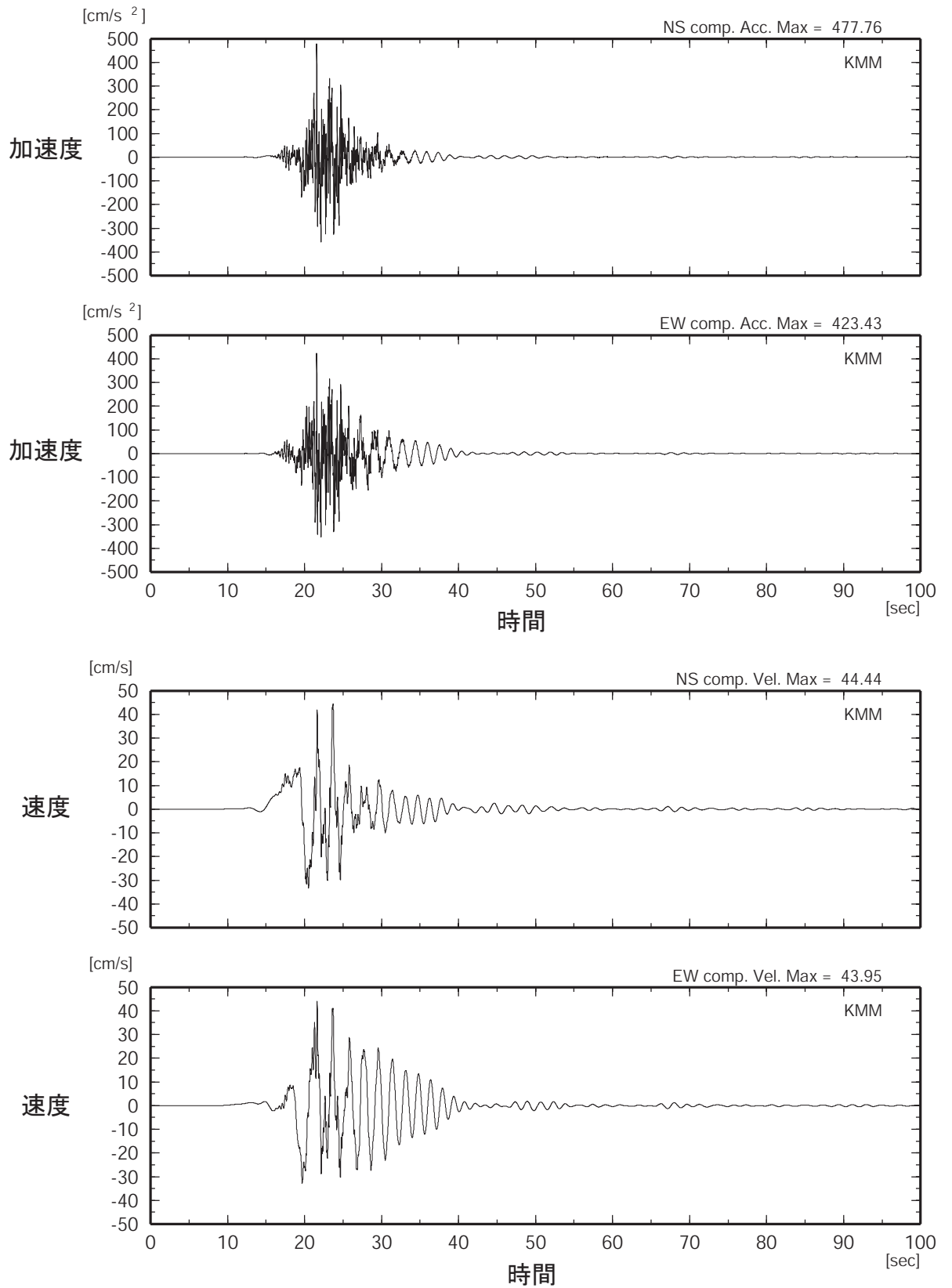


図 1 2 - 5 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 2：熊本地点）

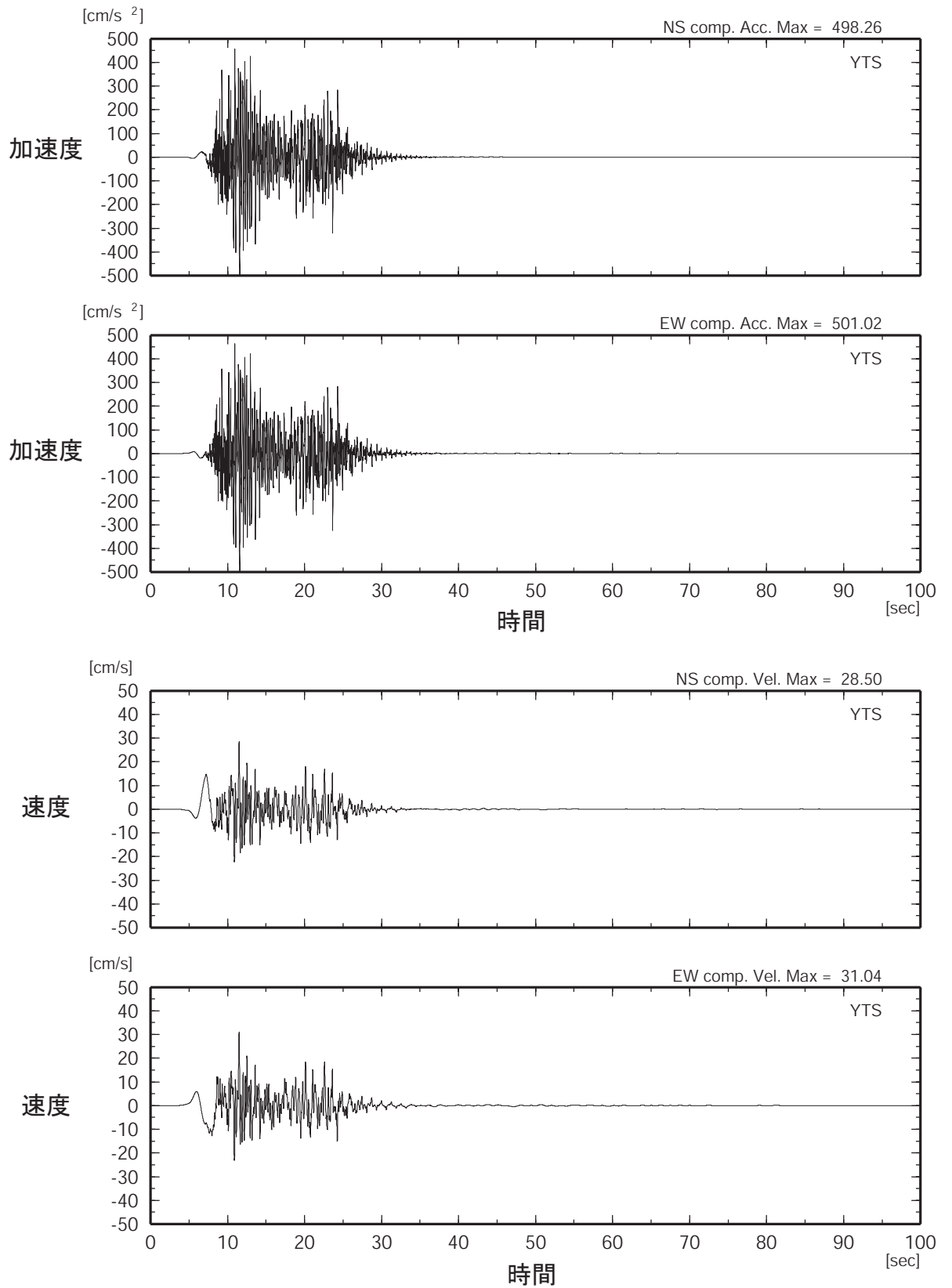


図 1 2 - 6 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 2：八代地点）

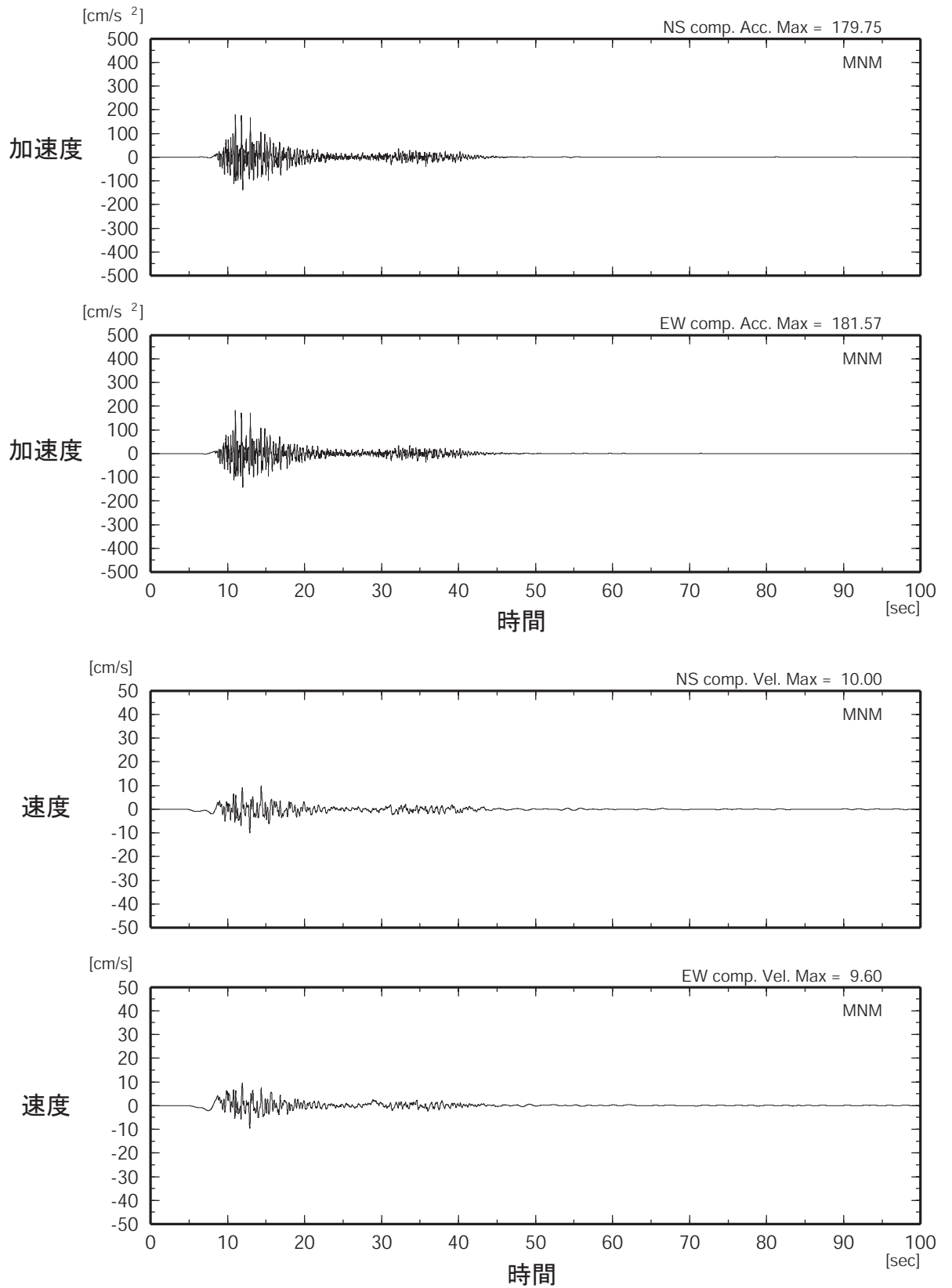


図 1 2 - 7 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 2：水俣地点）

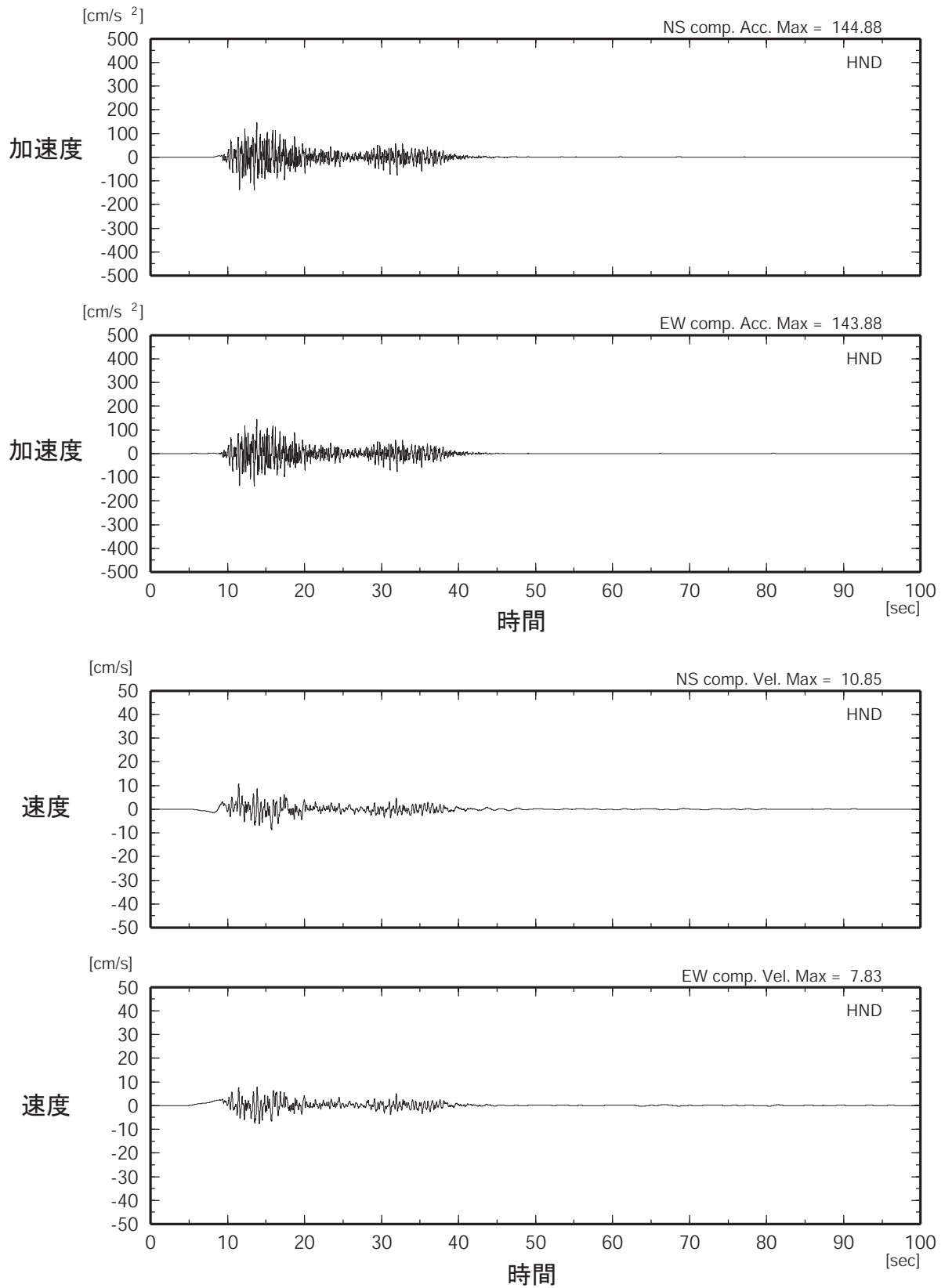


図 1 2 - 8 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 2：本渡地点）

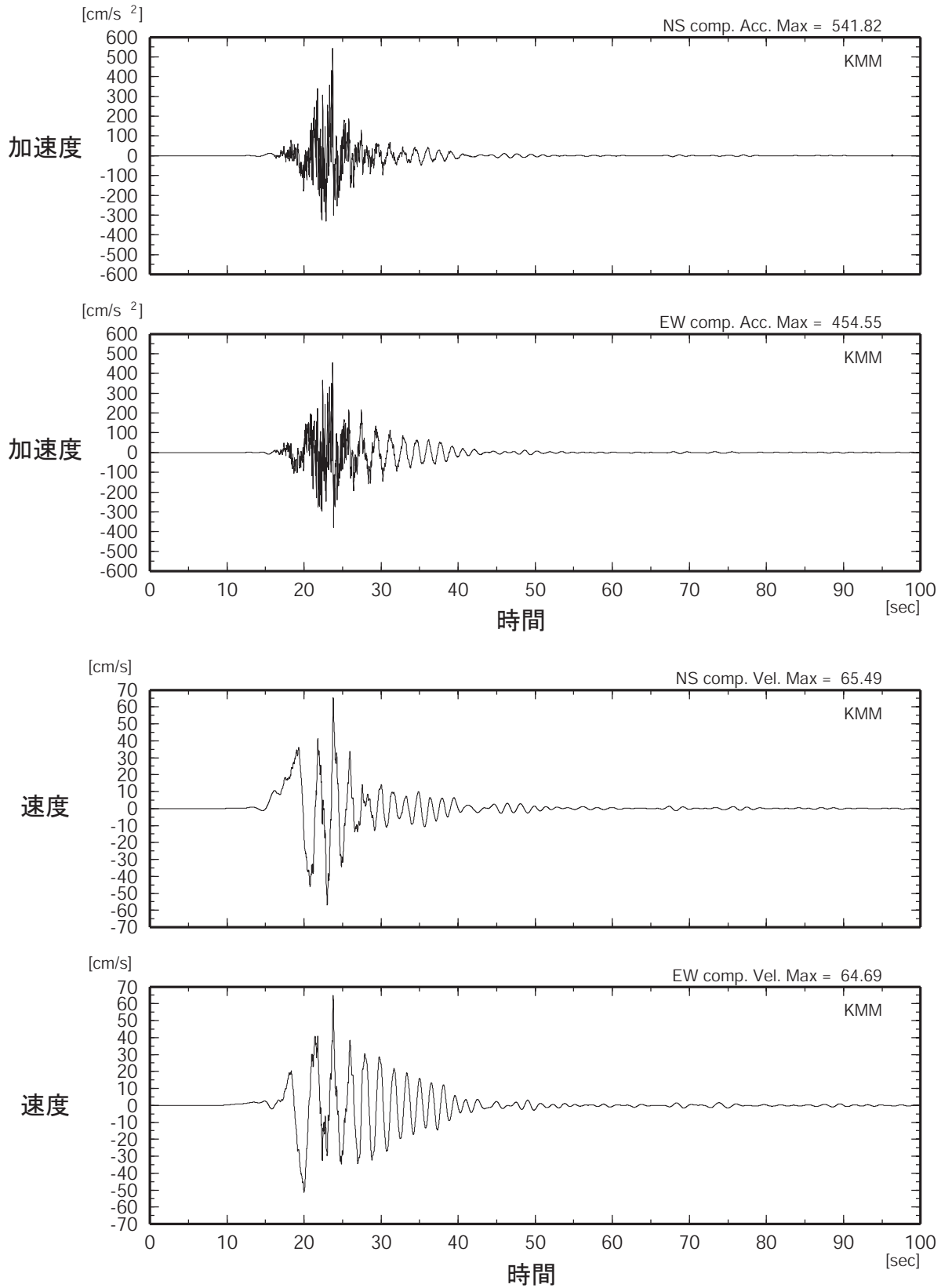


図 1 2 - 9 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 3：熊本地点）

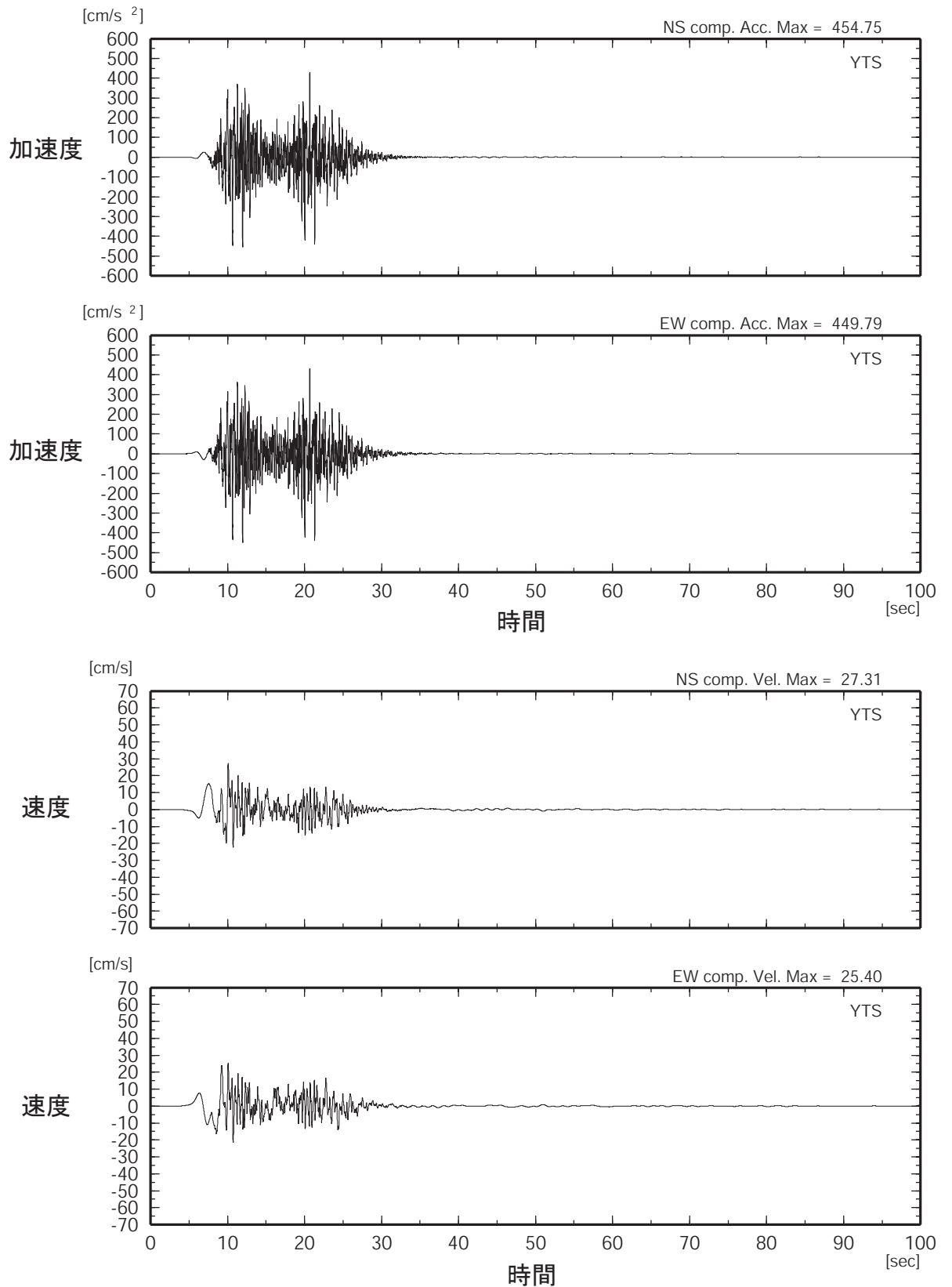


図 1 2 - 1 0 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 3：八代地点）

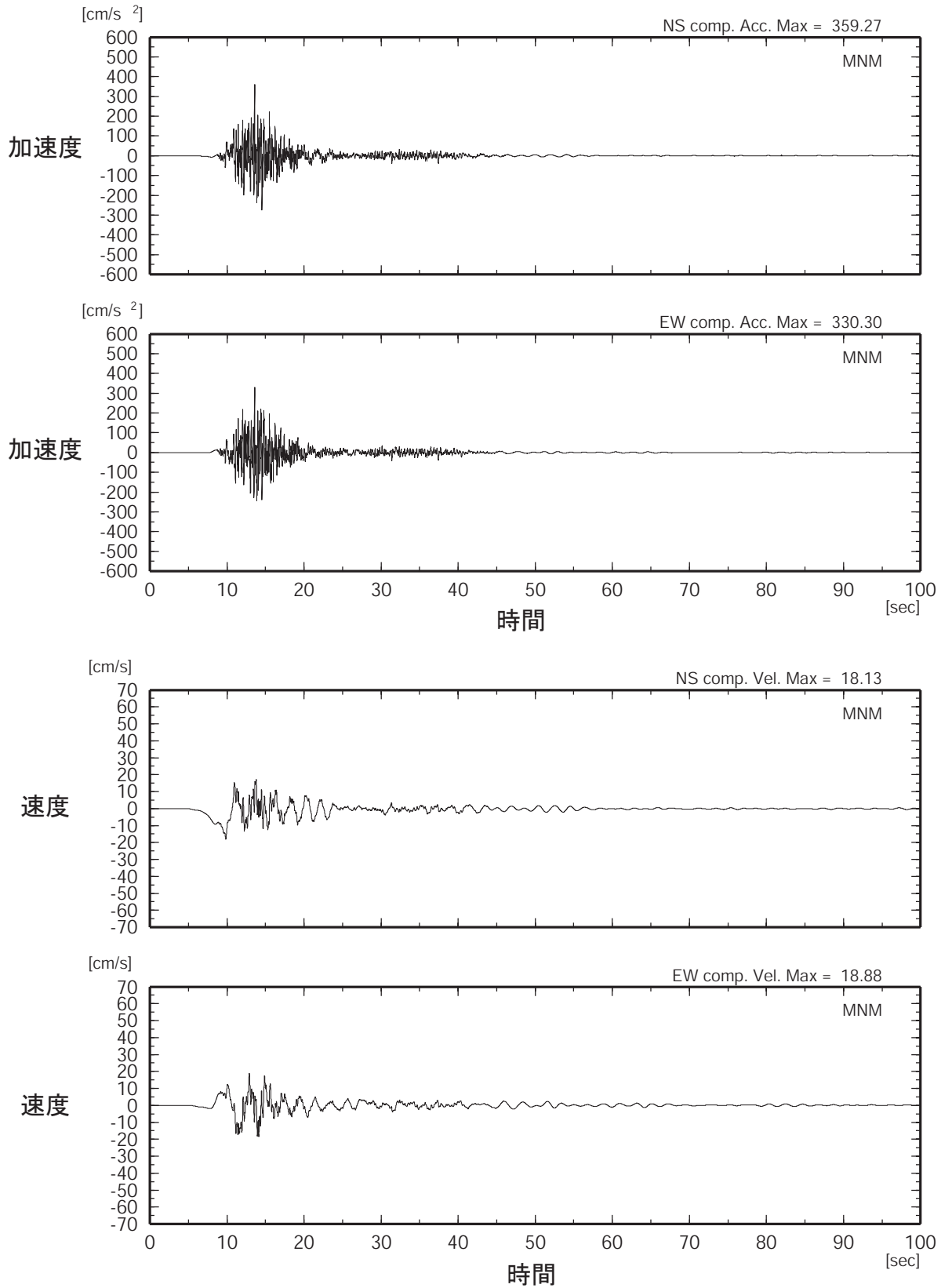


図 1 2 - 1 1 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 3：水俣地点）



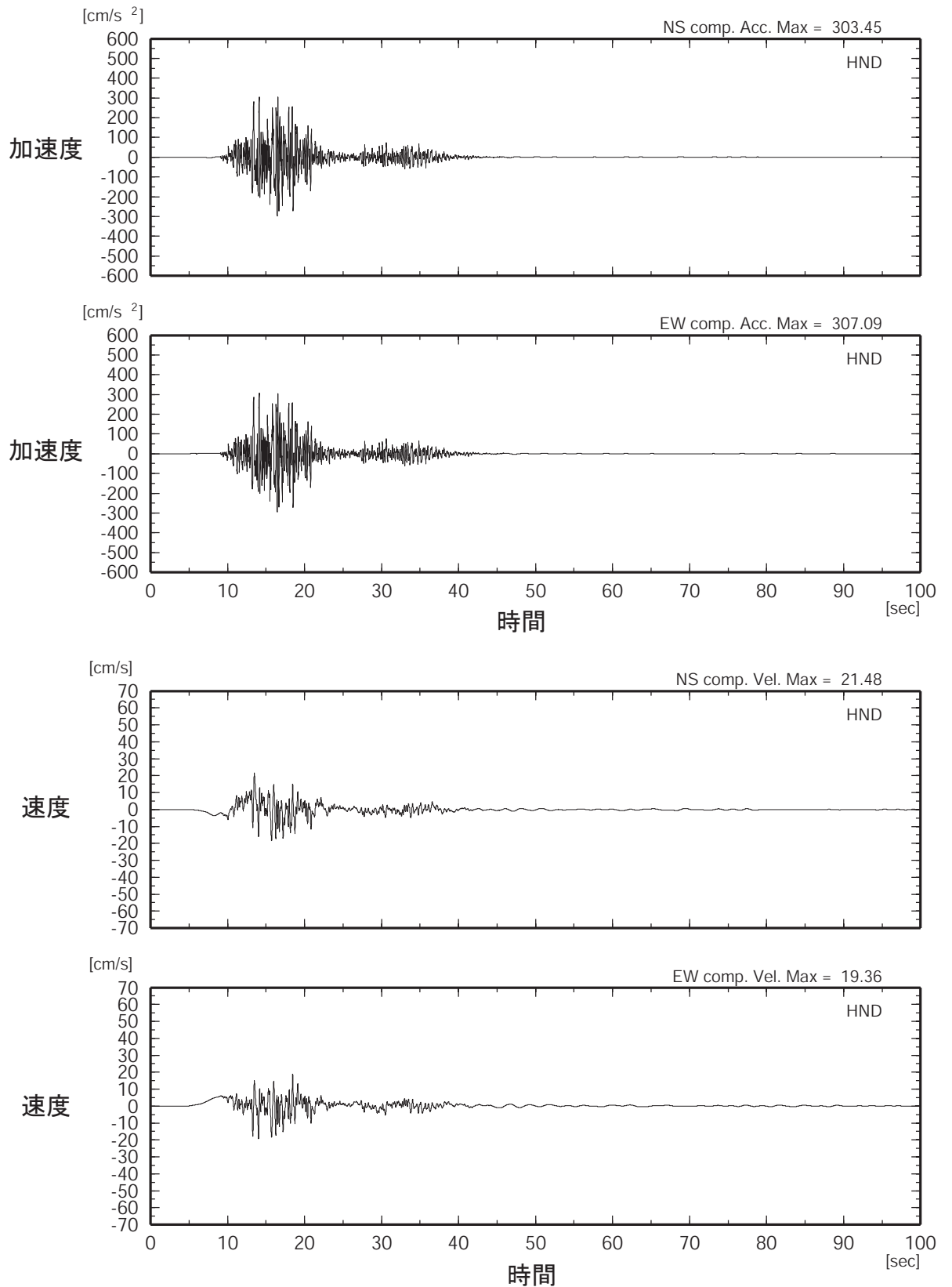


図 1 2 - 1 2 「詳細法工学的基盤」上の計算波形例（ケース 3：本渡地点）

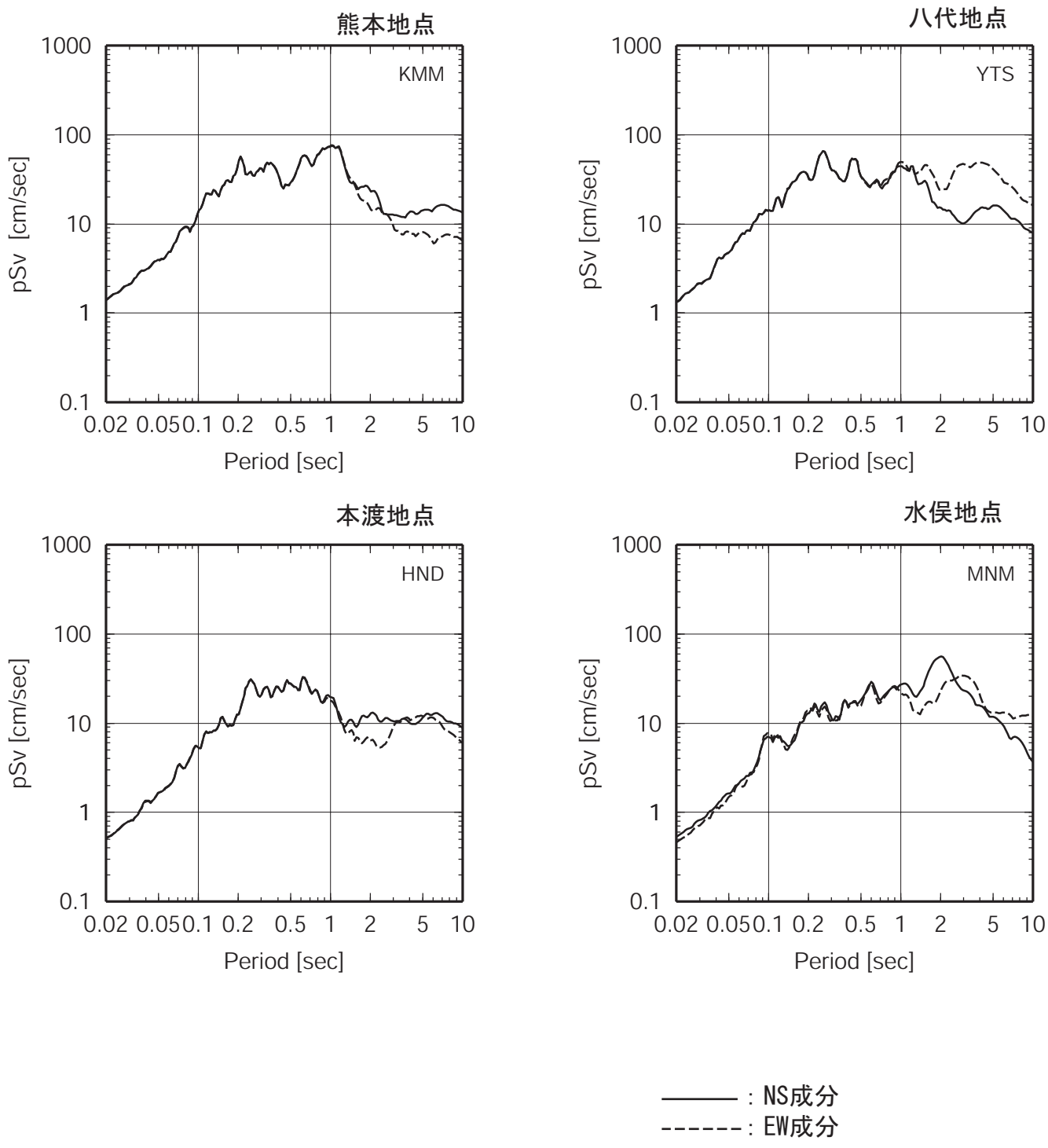


図 1 3 - 1 「詳細法工学的基盤」上の地震動の減衰定数5%擬似速度応答スペクトル (ケース1)

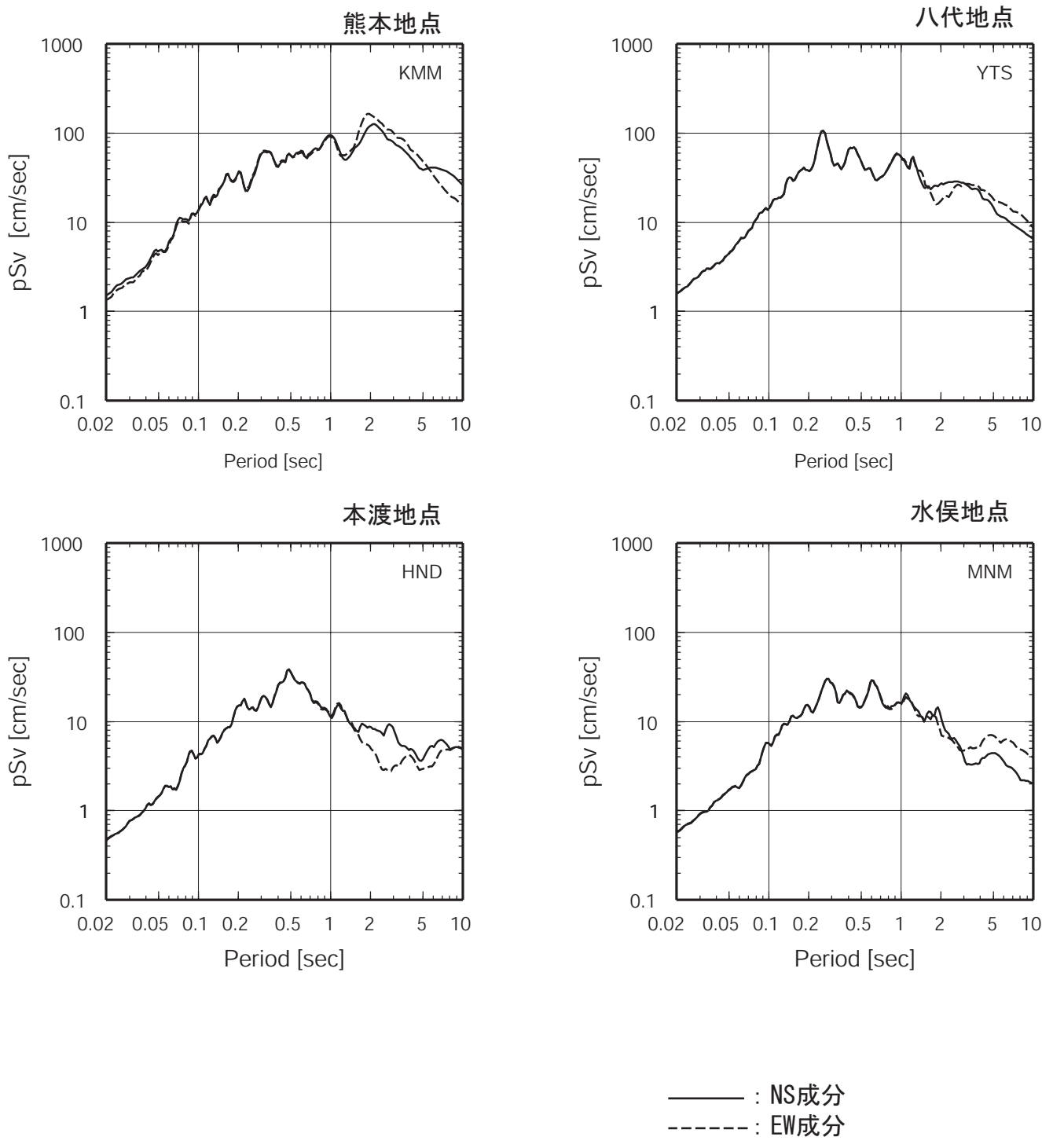


図 1 3 - 2 「詳細法工学的基盤」上の地震動の減衰定数5%擬似速度応答スペクトル (ケース 2)

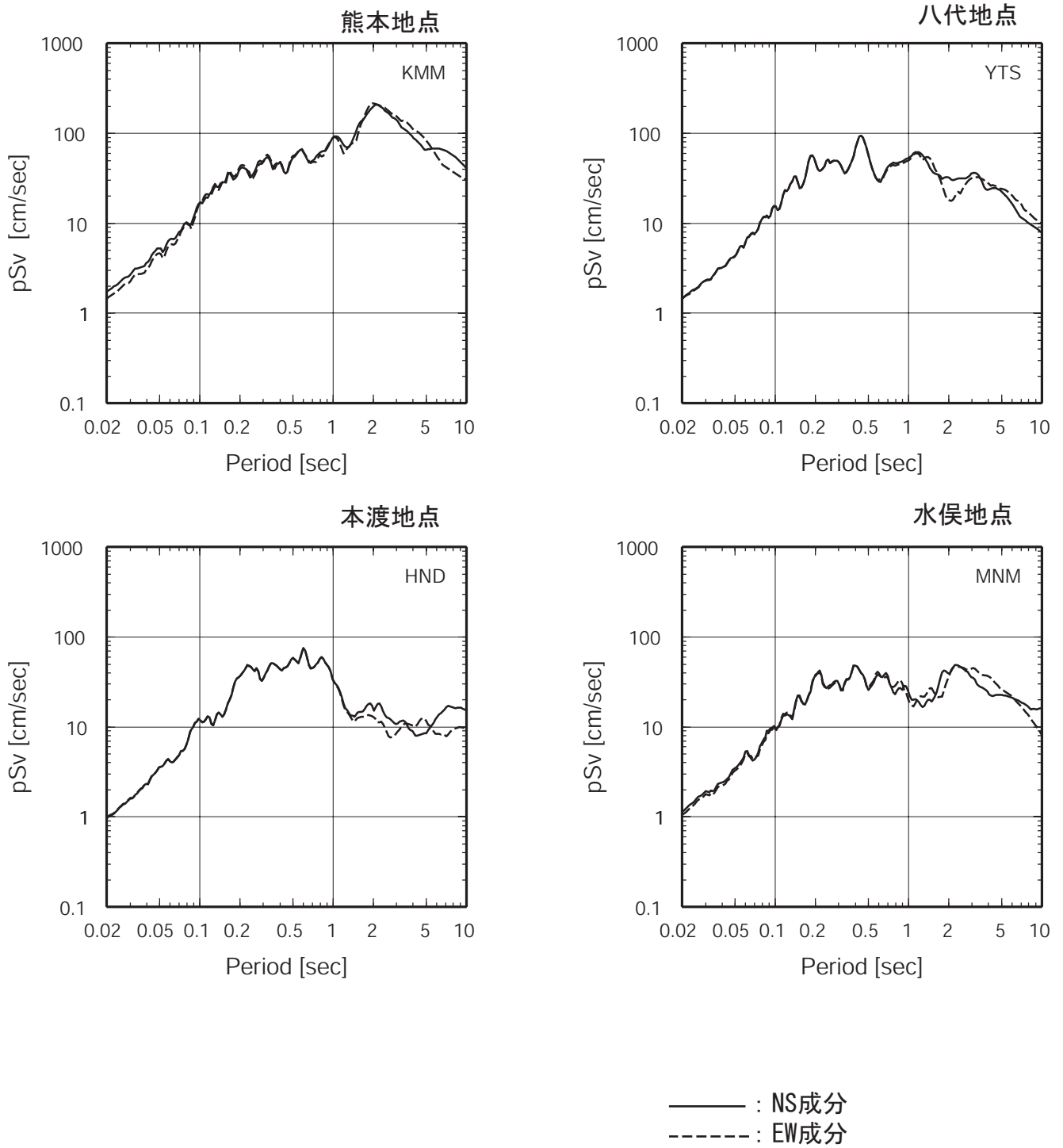


図 1 3 - 3 「詳細法工学的基盤」上の地震動の減衰定数5%擬似速度応答スペクトル (ケース3)

## 付録：活断層で発生する地震の強震動評価のレシピ

これは、活断層で発生する地震の強震動評価のレシピとして、これまでの地震調査委員会強震動評価部会（および強震動予測手法検討分科会）における検討結果から、強震動評価手法の構成要素となる震源特性、地下構造モデル、強震動計算方法、予測結果の検証の現状における手法や設定にあたっての考え方について取りまとめたものである。

なお今後の強震動評価部会および強震動予測手法検討分科会における強震動評価作業における検討によりレシピには修正が加えられ、「活断層で発生する地震の強震動評価のレシピ」は改訂されることとなる。

### 1. 震源特性

活断層で発生した地震の震源特性の設定においては、評価対象を断層全体の形状や規模を示す巨視的震源特性、主として震源断層の不均質性を示す微視的震源特性、破壊過程を示すその他の震源特性の3つに分けて設定を行い、特性化震源モデルを作成する。以下に説明する震源特性パラメータ設定方法は、基本的には想定するシナリオ地震に対して最初に特性化震源モデルを構築する際に用いる設定方法であり、強震動評価初期段階における震源特性パラメータの設定が、一貫性をもってなされることを目的としている。

活断層で発生する地震は、海溝型地震と比較して、地震の活動間隔が長いために、最新活動の地震による観測記録が得られていることは少ない。したがって、活断層では地表における過去の活動の痕跡のみから特性化震源モデルを推定しなければならないため、海溝型地震と比較して、そのモデルの不確実性が大きくなる傾向にある。そのため、そうした不確実性を考慮して、複数のモデルを想定することが望ましい。

以下では、それぞれの震源特性ごとに説明する。

#### 1-1 巨視的震源特性

断層の巨視的震源特性のパラメータとして、

- ・ 断層の幾何学的位置（基準位置と走向）
- ・ 断層の大きさ・深さ
- ・ 地震規模
- ・ 断層の平均すべり量

を設定する。それぞれのパラメータの設定方法について、以下に説明する。

但し、地震調査委員会長期評価部会の評価結果があれば、基本的にそれを用いる。

##### （1）断層の幾何学的位置（基準位置と走向）

断層の幾何学的位置については、変動地形調査や既存のデータを取りまとめた「新編日本の活断層」、「都市圏活断層図」などを基に設定する。その際、付近に複数の断層が存在する場合には、松田(1990)の基準に従って、起震断層を設定する。また、断層間の形状、活動間隔、地表の変位量等の情報により、必要に応じてセグメント分けを行う。セグメント分けした場合には、想定される地震をすべて設定することが望ましいが、現状では計算量が膨大になることから可能な範囲で確率の高いもの、規模の大きいものなどから順に想定地震を設定する。

地震調査委員会長期評価部会で決定された震源の形状評価があれば、その形状評価を推定根拠に留意して利用するのが望ましい。

##### （2）断層の大きさ（長さ、幅）、深度

長さ  $L(\text{km})$  については（1）で想定した起震断層の形状を基に設定する。幅  $W(\text{km})$  については、Somerville et al.(1999)による下記に示した  $W$  と  $L$  の経験的關係、

$$\begin{aligned} W &= L & (L < W_{\max}) \\ W &= W_{\max} & (L \geq W_{\max}) \end{aligned} \quad (1)$$

を用いる。この関係は内陸の活断層地震の  $W$  はある規模以上の地震に対して飽和して一定値となる

ことを示している。ここで、 $W_{max} = W_s / \sin \theta$ 、 $W_s$ :地震発生層の厚さ( $W_s \leq 20\text{km}$ )、 $\theta$ :断層の傾斜角。 $W_s = H_d \cdot H_s$ 。 $H_d$ と $H_s$ は地震発生層の下限および上限の深さで微小地震の深さ分布から決められる[Ito(1999)]。

断層上端の深度  $D(\text{km})$ については、微小地震発生層の上面の深度  $H_s$  (微小地震の浅さ限界)と一致するものとする。これは、地表に断層変位が確認されていても、震源の動力学モデルの研究から地表付近の数  $k\text{ m}$ に及ぶ堆積岩層において応力降下がほとんど発生しなくてもその下の基盤岩部分の地震エネルギーを放出させる破壊が堆積岩層に伝わり破壊が地表に達することがわかってきたためである (例えば、Dalguer et al., 2001)。

### (3) 地震規模 (地震モーメント)

地震モーメント  $M_0(\text{dyn} \cdot \text{cm}^*)$  は震源断層の面積  $S(\text{km}^2)$ との経験的關係より算定する。Somerville et al.(1999)によると地震モーメントと震源断層の面積の關係は、

$$S = 2.23 \cdot 10^{-15} \cdot M_0^{2/3} \quad (2)$$

となる。ただし、Somerville et al.(1999)の式は、過去の大地震の強震記録を用いた震源インバージョン結果をもとにしており、この中にはM8クラスの巨大地震は含まれていない。一方Wells and Coppersmith (1994)では余震・地殻変動データを基に解析されたM8クラスの巨大地震のデータを含んでおり、これらによる地震モーメントに対する断層面積は、地震規模が大きくなると上式に比べて系統的に小さくなっている。したがって、地震モーメントが $7.5 \cdot 10^{25}[\text{dyn} \cdot \text{cm}]$  (Mw6.5相当)以上となる地震については、入倉・三宅 (2001) の提案によるWells and Coppersmith(1994)をコンパイルした次式を用いる。

$$S = 4.24 \cdot 10^{-11} \cdot M_0^{1/2} \quad (2)'$$

なお、(2)' 式を適用するのも、基としたデータの分布より地震モーメントが  $1.0 \cdot 10^{28} [\text{dyn/cm}]$ 以下の地震に限る必要がある。

複数の地震セグメントが同時に動く場合は、地震セグメントの面積の総和を震源断層の面積とし、上式を用いて全体の総地震モーメント  $M_0$  を算定する。個々のセグメントへの地震モーメントの振り分けは、すべてのセグメントで平均応力降下量が一定となるよう、次式に示すようにセグメントの面積の1.5乗の重みで振り分ける。

$$M_{0i} = M_0 \cdot S_i^{3/2} / \sum S_i^{3/2} \quad (3)$$

$M_{0i}$  : i 番目のセグメントの地震モーメント

$S_i$  : i 番目のセグメントの面積

### (4) 平均すべり量

断層全体の平均すべり量  $D(\text{cm})$ と総地震モーメント  $M_0(\text{dyn} \cdot \text{cm})$ の關係は、震源断層の面積  $S(\text{cm}^2)$ と剛性率  $\mu (\text{dyn/cm}^2)$ を用いて、

$$M_0 = \mu \cdot D \cdot S \quad (4)$$

で表される。剛性率については、地震発生層の密度、S波速度から算定する。

## 1-2 微視的震源特性

断層の微視的震源特性のパラメータとして、

- ・ アスペリティの位置・個数
- ・ アスペリティの面積
- ・ アスペリティ、背景領域の平均すべり量
- ・ アスペリティ、背景領域の応力降下量
- ・  $f_{max}$
- ・ すべり速度時間関数

を設定する必要がある。それぞれのパラメータの設定方法について、以下に説明する。

### (1) アスペリティの位置・個数

アスペリティの位置、強震動評価地点および破壊開始点の位置関係により強震動予測結果は大きく

\* 本文ではモーメントの単位に  $\text{N} \cdot \text{m}$  を用いる。

$$\text{dyn} \cdot \text{cm} = 10^{-7} \text{N} \cdot \text{m}$$

変化するため、アスペリティの位置の設定は重要である。地震断層の変位分布を詳細に調査した最近の研究では、深度の浅いアスペリティの位置が地震断層の変位の大きい領域によく対応することが明らかにされている(杉山・他,2002)。したがって、活断層においても詳細な変位分布が把握できれば、アスペリティの位置をある程度特定することが可能である。しかし、実際には活断層において、このようなデータが得られていることはほとんどなく、アスペリティの位置を1箇所特定することは困難であることから、

- ・ トレンチ調査等で大きな変位量が観測された地点の付近
- ・ 防災上の観点から影響が大きいと推定される地点の付近
- ・ 強震動予測結果のばらつき

といった点を配慮して、複数のケースを想定することが望ましい。

アスペリティの個数は、1)過去の内陸地震の強震動インバージョン結果を整理した Somerville et al.(1999)によると、1地震当たり平均 2.6 個、2)想定する地震規模が大きくなるにつれて、一般的に同時に動くセグメントが多くなり、アスペリティの数も大きくなる傾向にある。例えば、鳥取県西部地震(Mw=6.8)が2個、兵庫県南部地震(Mw=6.9)が3個に対し、トルコ・コジャエリ地震(Mw=7.4)が5個、台湾・集集地震(Mw=7.6)が6個(Iwata et al.,2001 ; 宮腰・他, 2001)といった研究成果を参照し、状況に応じて1セグメントあたり1個か2個設定する。

## (2) アスペリティの面積

アスペリティの総面積は、強震動予測に直接影響を与える短周期領域における加速度震源スペクトルのレベル(以下、短周期レベルと言う)と密接に関係があることから、まず短周期レベルの値を推定してから求めることにする。短周期レベルは、表層地盤の影響が少ない固い地盤の観測点の地震波形や表層地盤の影響が定量的に把握できている観測点の地震波形を基に推定することができるが、強震動評価の対象となる長期発生確率の高い活断層においては、最新活動の地震による短周期レベルの想定は不可能である。その一方で、震源域を限定しなければ、最近の地震の解析結果より短周期レベルと地震モーメントとの経験的關係が求められている。そこで、短周期レベルの値を算定するのに当たっては、次式に示す壇・他(2001)による地震モーメント  $M_0$  と短周期レベル  $A(\text{dyn} \cdot \text{cm}/\text{s}^2=10^{-7}\text{N} \cdot \text{m}/\text{s}^2)$  の経験的關係により短周期レベルを設定する(入倉・他, 2002)。

$$A=2.46 \cdot 10^{17} \cdot M_0^{1/3} \quad \text{---(5)}$$

アスペリティの総面積  $S_a$  は、上記によって推定された短周期レベル  $A$  から次の(6)式から算出される。ここでは、便宜的に震源断層の形状を半径  $R$  の円形割れ目であるとともに、アスペリティは複数存在したとしても、等価な半径  $r$  の円形割れ目が一つあるとみなして、アスペリティの総面積  $S_a(=\pi \cdot r^2)$  を求める。

$$r=(7\pi/4) \cdot (M_0/(A \cdot R)) \cdot \beta^2 \quad \text{---(6)}$$

(6)式は、次の(7)式(Boatwright,1988)及び(8)式(壇・他, 2001)から導出する。

$$M_0=(16/7) \cdot r^2 \cdot R \cdot \Delta \sigma_a \quad \text{---(7)}$$

$$A=4\pi \cdot r \cdot \Delta \sigma_a \cdot \beta^2 \quad \text{---(8)}$$

ここで、 $\Delta \sigma_a$  はアスペリティの平均応力降下量、 $\beta$  は震源域のS波速度。

一方、最近の研究成果から、内陸地震によるアスペリティ総面積の占める割合は断層総面積の平均22%(Somerville et al., 1999)、15%~27%(宮腰・他,2001)であり、拘束条件にはならないがこうした値も参照しておく必要がある。アスペリティがセグメントに2個ある場合、各アスペリティへの面積の割り振りは、最近の研究成果から 16:6(入倉・三宅,2001)、2:1(石井・他,2000)となるの見方も参照する。

注:地震規模と断層面積が与えられ、さらに短周期レベルが与えられると、上の関係式からアスペリティの総面積と実効応力が一義的に与えられる。それらのパラメータを用いて計算された地震波形や震度分布が検証用の過去の地震データと一致しないときは、第一義的に推定される地震規模と短周期レベルを優先してパラメータを設定する。過去の地震波形データがある場合にアスペリティ面積は波形のパルス幅などから推定が可能である。

## (3) アスペリティ・背景領域の平均すべり量

アスペリティ全体の平均すべり量  $D_a$  は震源断層全体の平均すべり量  $D$  の  $\alpha$  倍とし、最近の内陸地震の解析結果を整理した結果(石井・他, 2000)を基に  $\alpha=2$  倍とする。

$$D_a = \alpha \cdot D \quad \text{—————(9)}$$

これにより、背景領域の平均すべり量  $D_b$  は全体の地震モーメント  $M_o$  からアスペリティの地震モーメント  $M_{oa}$  を除いた背景領域の地震モーメント  $M_{ob}$  を算定することにより、背景領域の面積  $S_b$  から算出される。

$$M_{oa} = \mu \cdot D_a \cdot S_a \quad \text{—————(10)}$$

$$M_{ob} = M_o - M_{oa} \quad \text{—————(11)}$$

$$D_b = M_{ob} / (\mu \cdot S_b) \quad \text{—————(12)}$$

ここで、 $\mu$  は剛性率。

個々のアスペリティの平均すべり量  $D_{ai}$  は、個々のアスペリティを便宜的に円形割れ目と仮定した場合に、個々のアスペリティの面積  $S_{ai}$  ( $i$  番目のアスペリティの面積) から算定される半径  $r_i$  ( $i$  番目のアスペリティの半径) との比を全てのアスペリティで等しい ( $D_{ai}/r_i = \text{一定}$ ) と経験的に仮定し、次式により算定する。

$$D_{ai} = (\gamma_i / \sum \gamma_i^3) \cdot D_a \quad \text{————— (13)}$$

ここで、 $\gamma_i$  は  $r_i/r$  であり、 $D_{ai}$  は  $i$  番目のアスペリティの平均すべり量である。また、 $r$  は上の「アスペリティの面積」で述べたアスペリティ全体の便宜的な半径である。

ただし、こうして求めた最大アスペリティの平均すべり量と、トレンチ調査で推定されるすべり量が著しく異なる場合には必要に応じて、(9)式の  $\alpha$  の値を調整する。

#### (4) アスペリティの平均応力降下量・実効応力及び背景領域の実効応力

アスペリティの平均応力降下量  $\Delta \sigma_a$  は、(7)式を変形して求めた次の(14)式から算定されることになる。

$$\Delta \sigma_a = (7/16) \cdot M_o / (r^2 \cdot R) \quad \text{————— (14)}$$

このため、震源断層全体の地震モーメントが一定の条件の下でも、アスペリティの総面積あるいは震源断層の面積が変化すると平均応力降下量が変化することになる。また、アスペリティが複数ある場合には、特にその震源域の詳しい情報がない限り、各アスペリティの平均応力降下量はアスペリティ全体の平均応力降下量に一致し、すべて等しいと仮定する。さらに、アスペリティの実効応力  $\sigma_a$  は、経験的にその平均応力降下量  $\Delta \sigma_a$  とほぼ等しいと仮定する。

背景領域の実効応力  $\sigma_b$  は、

実効応力  $\propto$  すべり速度  $\propto$  (すべり量 / 立ち上がり時間)

立ち上がり時間 = 震源断層(矩形の場合)の幅 / (破壊伝播速度  $\times 2$ )

の比例関係・近似関係により、アスペリティの個数がセグメントに1つの場合、アスペリティ領域の幅  $W_a$  を用いて、

$$\sigma_b = (D_b/W_b) / (D_a/W_a) \cdot \sigma_a \quad \text{————— (15)}$$

より算定し、アスペリティの個数が複数の場合、

$$\sigma_b = (D_b/W_b) \cdot (\pi^{1/2}/D_a) \cdot r \cdot \sum \gamma_i^3 \cdot \sigma_a \quad \text{————— (15)'}$$

ここで  $W_b$  は背景領域が矩形とした場合の幅であるが、震源断層が不整形の場合には、便宜的に震源断層の面積  $S$  から、 $W = (S/2)^{1/2}$  として求める。

#### (5) $f_{max}$

$f_{max}$  については震源に依存するものであるのか、地点に依存するものであるのか、実際のところ、十分に解明されていない。したがって、強震動評価の対象範囲が 0.1~10Hz であることから、 $f_{max}$  を当初は想定せずに強震動評価を行い、その結果、過去の現象と系統だった違いがあれば、その時点で  $f_{max}$  を考慮する。その際には、地域性を考慮して設定するのが望ましいが、そのようなデータが想定されている地域は現状ではほとんどないといえる。地震調査委員会強震動評価部会(2001)では、 $f_{max}=6\text{Hz}$  (鶴来・他,1997) および  $f_{max}=13.5\text{Hz}$  (佐藤・他,1994) の2つのケースを想定し、最大加速度の予測結果を比較した結果、 $f_{max}=6\text{Hz}$  のケースの強震動予測結果の最大加速度と震源距離との関係が、既存の距離減衰式のばらつきの範囲に収まったため、6Hzの方が妥当と判断した。

#### (6) すべり速度時間関数

中村・宮武(2000)の近似式を用いる。中村・宮武(2000)の近似式は、



$$dD(t)/dt = \begin{cases} 2V_m/t_d \cdot t(1-t/2t_d) & 0 < t < t_b \\ b/(t - \varepsilon)^{1/2} & t_b < t < t_r \\ c \cdot ar(t - t_r) & t_r < t < t_s \\ 0 & t < 0 \text{ or } t > t_s \end{cases} \quad (16)$$

ただし、 $\varepsilon = (5t_b - 6t_d) / \{4(1 - t_d/t_b)\}$

$$b = 2V_m \cdot t_b/t_d \cdot (t_b - \varepsilon)^{1/2} \cdot (1 - t_b/2t_d)$$

$c, ar$  : 係数、 $t_r : (t_s - t_r) = 2 : 1$

$V_r$  : 破壊伝播速度

で表され、この近似式を計算するためには、

- ・ 最大すべり速度振幅  $V_m$
- ・ 最大すべり速度到達時間  $t_d$
- ・ すべり速度振幅が  $1/t^{1/2}$  に比例する Kostrov 型関数に移行する時間  $t_b$
- ・ ライズタイム  $t_r$

の4つのパラメータを与える必要がある。それぞれのパラメータの設定方法は以下の通りである。

- ・ 最大すべり速度振幅  $V_m$

$$V_m = \Delta \sigma \cdot (2 \cdot f_c \cdot W \cdot V_r)^{1/2} / \mu \quad (17)$$

$f_c$  : ローパスフィルタのコーナー周波数( $f_{max}$  と同等)

$W$  : 断層幅

※ (5) で  $f_{max}$  を想定していない場合には、便宜的に  $f_{max} = 10\text{Hz}$  と仮定して設定する。

- ・ 最大すべり速度到達時間  $t_d$

$$f_{max} \doteq 1 / (\pi \cdot t_d) \quad (18)$$

- ・ すべり速度振幅が  $1/t^{1/2}$  に比例する Kostrov 型関数に移行する時間  $t_b$   
(16)式で最終すべり量を与えることにより自動的に与えることができる。

- ・ ライズタイム  $t_r$

$$t_r \doteq W / (2 \cdot V_r) \quad (19)$$

### 1-3 その他の震源特性

その他の微視的震源特性のパラメータとして、

- ・ 平均破壊伝播速度
- ・ 破壊開始点
- ・ 破壊形態

を設定する必要がある。それぞれのパラメータの設定方法について、以下に説明する。

#### (1) 平均破壊伝播速度

平均破壊伝播速度  $V_r(\text{km/s})$  は、特にその震源域の詳しい情報がない限り、Geller(1976)による地震発生層のS波速度  $V_s(\text{km/s})$  との経験式

$$V_r = 0.72 \cdot V_s \quad (20)$$

により推定する。

#### (2) 破壊開始点

中田・他(1998)による活断層の分岐形態と破壊開始点および破壊進行方向との関係についてのモデル化に基づき、破壊開始点の位置を推定する。破壊開始点の位置は強震動評価結果に大きく影響を与えるため、分布形態がはっきりしない場合には、必要に応じて複数のケースを設定するのが望ましい。アスペリティの位置との関係については、Somerville et al.(1999)、菊地・山中(2001)によると破壊開始点はアスペリティの外部に存在する傾向にあるため、アスペリティの内部には設定しないようにする。深さについては、菊地・山中(2001)によると内陸の横ずれ断層は深い方から浅い方へ破壊が進む傾向にあるため、断層の下部に設定する。

#### (3) 破壊形態

破壊開始点から放射状に割れていくものとし、異なる断層セグメント間では、最も早く破壊が到達する地点から破壊が放射状に伝播していくと仮定する。なお、セグメント間の破壊伝播時刻差は、次のように求める。

- ・ セグメント間が連続している場合は、そのまま連続的な破壊伝播を仮定
- ・ セグメント間が連続せず離れている場合は、セグメント間の歪み波（S波）の伝播を仮定して算出する。

## 2. 地下構造モデル

詳細な強震動評価における地下構造モデルの主なパラメータとしては、密度、P・S波速度、層厚（形状）、減衰特性があり、対象を地震波の伝播経路となる上部マントルから地震基盤( $V_s=3\text{km/s}$ 相当層)までの大構造、地震波の長周期成分の増幅に影響を与える地震基盤から工学的基盤( $V_s=300\text{m/s}\sim 700\text{m/s}$ 相当層)までの地盤構造（以下、深い地盤構造と呼ぶ）、地震波の短周期成分の増幅に影響を与える工学的基盤から地表までの地盤構造（以下、浅い地盤構造と呼ぶ）の3つに分けて設定を行う。以下では、それぞれの設定手法について、その考え方を説明する。

### 2-1 上部マントルから地震基盤までの大構造

上部マントルから地震基盤までの大構造は、強震動インバージョンで用いた構造や大規模屈折法弾性波探査の結果や震源決定に使われている構造モデルを参照して設定を行う。

### 2-2 深い地盤構造

深い地盤構造のデータとしては、深層ボーリング、屈折法・反射法弾性波探査、微動探査、重力探査などのデータがあり、これらのデータに基づき、地域の深い地盤構造の三次元モデルを作成する必要がある。しかしながら、これらのデータは地域によってデータの多寡があり、その状況に応じて設定する方法は異なってくる。そこで、以下ではデータ量に応じたケースごとに設定方法の考え方について説明する。

#### （1）深い地盤構造のデータが十分に揃っている場合

一般的には、複数本の深部ボーリングで速度構造を正確に把握し、二次元的な形状を広域的な形状は屈折法、山地境界部等の詳細な形状は反射法で複数断面推定し、屈折法・反射法の測線の隙間は複数地点での微動アレー探査や重力探査で補足・補正を行うことによって、全体の三次元地下構造モデルを作成する。さらに、地下構造モデルの検証のため、中小地震の震源モデルを用いて強震動予測を行い、観測記録と比較し、違いが顕著であれば、観測記録を説明できるように地下構造モデルを修正することにより精度の高い三次元地下構造モデルを作成することができる。

#### （2）深い地盤構造のデータが一部揃っている場合

重力探査のデータは全国的に面的なデータが揃っているため、このデータを基に他の探査データを利用して三次元地下構造モデルを作成する。作成にあたっては、対象とする地域において過去の堆積環境が概ね一様と想定されるケース、過去の堆積環境が区域によってかなり変化していると想定されるケースに場合分けを行い、それぞれ以下に示す手順で設定を行う。

#### ○過去の堆積環境が概ね一様と想定されるケース

- ① 重力探査データより地震基盤以浅の地盤構造に起因する残差重力分布を抽出する。
- ② 他の探査データを参照して、想定する地域の地震基盤以浅の主要な地層の構成を設定する。
- ③ 「堆積環境が概ね一様なある連続したの堆積平野（または堆積盆地）においては、残差重力値と②で設定した各地層の層厚とが概ね比例配分の関係にある」と仮定し、その地域のいくつかの深層ボーリングデータや微動探査のデータを基に各地層の深度と残差重力値との相関関係を導く。
- ④ ③の相関関係を基に①で推定されている残差重力分布から各地層の深度を推定し、三次元地下構造モデルを作成する。

#### ○過去の堆積環境が区域によってかなり変化していると想定されるケース

- ① 重力探査データより地震基盤以浅の地盤構造に起因する残差重力分布を抽出する。
- ② 既存の地質断面図や屈折法・反射法の探査データを参照して、想定する地域を平行に横断する複数の地質断面を想定する。
- ③ ②の地質断面から二次元密度構造モデルを作成し、残差重力値の計算を行う。
- ④ ③の残差重力値と重力探査から得られている残差重力値とを比較し、二次元密度構造モデルを修

正を繰り返しながら、最終的に重力探査から得られている残差重力値をできるだけ再現する密度構造モデルを作成する。

- ④ ④で作成された複数の二次元密度構造モデルの断面を用い、各断面間の密度層境界面の幾何学的対応関係（連続性、生成消滅関係）に基づき各断面間を補間することによって、その地域の三次元地下構造モデルを作成する。

### （3）深い地盤構造のデータが重力探査データ以外ほとんど揃っていない場合

この場合については、波形のモデリングに有用な三次元地下構造モデルの作成が困難なことより、詳細な強震動評価を行うことは難しい。したがって強震動計算方法としては、後述する経験的方法や半経験的方法を用いることになる。その場合、可能であれば周辺の観測データを基に減衰特性（Q構造）を評価して、地域的な減衰特性の影響を式に反映させるようにするのが望ましい。

## 2-3 浅い地盤構造

浅い地盤構造のモデルは、表層地質データや地盤調査に利用されているボーリングデータを収集して一次元地盤構造モデルを作成するのが基本である。しかしながら、浅い地盤構造は水平方向に局所的に大きく変化することが稀ではなく、面的に精度よく詳細なモデルを作成するためには膨大なデータの収集を必要とし、多くの労力を要する。そのため、面的に浅い地盤構造を評価するにはあたっては、国土数値情報などを基に経験的方法を用いた近似的なモデル化も考案されている。以下に浅い地盤構造の面的な評価によるモデル化の方法とボーリングデータによるモデル化の考え方について説明する。

### （1）面的な評価によるモデル化の方法

面的な評価によるモデル化の方法としては、松岡・翠川(1994)による国土数値情報を利用した方法が代表的である。この方法は、以下の手順で浅い地盤構造の増幅特性を評価する。

- ① 全国を網羅した約 1km メッシュごとの国土数値情報のうち、地形区分データや標高データ等を利用して、新たに微地形区分データを作成する。
- ② その区分に次式に示す標高と表層 30m の平均 S 波速度との経験的關係をあてはめる。

$$\log AVS = a + b \cdot \log H + c \cdot \log \text{Dist} \pm \sigma \quad \text{————— (21)}$$

AVS：表層 30m の平均 S 波速度(m/s)

H：標高(m)      Dist：主要河川からの距離(km)

$\sigma$ ：標準偏差      a,b,c：微地形区分ごとに与えられる回帰係数

(但し、この経験的關係は、主に関東地方のデータを基に作成されたものであり、全国の地盤に適用するにあたっては、地域別に新たに経験的關係を作成するのが望ましい。)

- ③ 表層 30m の平均 S 波速度は工学的基盤から地表への地震波形の最大速度の増幅率と良い相関があり、次式に示す関係式より最大速度の増幅率を算定する。

$$\log R = 1.83 - 0.66 \cdot \log AVS \pm 0.16 \quad (100 < AVS < 1500) \quad \text{—— (22)}$$

R：平均 S 波速度 600m/s の基盤を基準とした増幅率

この方法を用いれば、比較的簡便に全国を約 1km メッシュ単位で浅い地盤構造による最大速度の増幅率を直接モデル化することができる。

### （2）ボーリングデータによるモデル化の方法

ボーリングデータによるモデル化の方法は、密度、P・S波速度、層厚、減衰特性の設定を行う。さらに、浅い地盤は大地震により大きなひずみを受けると非線形な挙動を示すことから、非線形性を表すパラメータの設定を行う必要がある。この非線形を表すパラメータについては、土質試験を行って設定するのが望ましいが、これが得られない場合には既往の土質試験結果を用いて設定する。

この方法は、一般的にボーリングの存在する地点でのみ評価可能となるが、面的に評価するにあたっては、多数のボーリングデータや地形・地質データを収集し、地形・地質から区分できる地域ごとに代表となるボーリング柱状図を抽出し、これをメッシュごとに当てはめる方法がある。このとき、メッシュの大きさは東西-南北 1km ないし 500m とすることが多い。

### 3. 強震動計算方法

強震動計算方法は、地盤のモデル化や入力条件の違いから工学的基盤上面までの計算方法と工学的基盤上面～地表の計算方法では異なるため、それぞれについて説明する。

#### (1) 工学的基盤上面までの計算方法

工学的基盤上面までの強震動計算手法は、経験的方法、半経験的手法、理論的手法、ハイブリッド合成法の4つに大きく分類され、データの多寡・目的に応じて手法が選択されている[例えば、香川・他(1998)]。それぞれの手法の特徴を述べると、以下のようにまとめられる。

経験的方法—過去のデータを基に、最大加速度、最大速度、加速度応答スペクトル等の値をマグニチュードと距離の関数で算定する方法。最も簡便。平均的な値で評価するため、破壊過程の影響やアスペリティの影響は考慮できない。

半経験的な方法—既存の小地震の波形から大地震の波形を合成する方法で経験的グリーン関数法と統計的グリーン関数法がある。経験的グリーン関数法は、想定する断層の震源域で発生した中小地震の波形を要素波（グリーン関数）として、想定する断層の破壊過程に応じて足し合わせる方法。時刻歴波形を予測でき、破壊の影響やアスペリティの影響を考慮できる。但し、予め評価地点で適当な観測波形が入手されている必要がある。

統計的グリーン関数法は、多数の観測記録の平均的特性をもつ波形を要素波とするものである。評価地点で適当な観測波形を入手する必要はない。しかし、評価地点固有の特性に応じた震動特性が反映されにくい。時刻歴波形は経験的グリーン関数法と同様の方法で計算される。

理論的手法—数値理論計算により地震波形を計算する方法。時刻歴波形を予測でき、破壊の影響やアスペリティの影響を考慮できる。この手法では震源断層の不均質特性の影響を受けにくい長周期領域については評価しうるものの、破壊のランダム現象が卓越する短周期領域についての評価は困難となる。

ハイブリッド合成法—震源断層における現象のうち長周期領域を理論的手法、破壊のランダム現象が卓越する短周期領域を半経験的手法でそれぞれ計算し、両者を合成する方法。時刻歴波形を予測でき、破壊の影響やアスペリティの影響を考慮できる。広帯域の評価が可能。

このうち、特性化震源モデルおよび詳細な地下構造モデルが利用可能な地域では、面的に強震動計算を行う方法として、半経験的方法である統計的グリーン関数法（例えば、釜江・他,1991）と理論的方法である有限差分法(例えば、Graves,1996 ; Pitarka,1999)を合わせたハイブリッド合成法(例えば、入倉・釜江,1999)がよく用いられる。

この理由としては、

- ・特性化震源モデルと三次元地盤構造モデルの影響を直接、地震波形に反映可能。
- ・面的な予測が可能。
- ・強震動評価の対象となる周期帯(0.1秒～10秒)に対応可能。

といった点であり、半経験的方法で統計的グリーン関数法を用いるのは面的な予測が容易であること（経験的グリーン関数法は基本的に波形が観測された地点でしか適用できないため）、理論的方法で有限差分法を用いるのは、他の不整形な地盤構造のための計算方法（例えば、有限要素法、境界要素法等）と比較して、大規模な地盤構造を取り扱う上で、大規模な数値演算を容易に行え、かつ計算時間も早いという利点があるからである。ただし、水平多層構造で想定可能な地域があれば、理論的方法においては水平多層構造のみ適用可能な波数積分法(例えば、Hisada,1995)を用いる。この方法は水平多層構造のグリーン関数の計算に最もよく用いられている方法であり、震源モデルおよび水平多層構造モデルが妥当であれば、実体波や表面波をよく再現できることが多くの事例から確かめられている。

なお、ハイブリッド合成法における理論的方法と半経験的方法の接続周期について予備検討を行った結果、接続周期2秒では破壊の進行方向に応じた地震波の指向性が評価できず、1秒では評価できることを確認した(地震調査委員会強震動評価部会,2001)。したがって、理論的方法の計算し得る周期帯は計算機の記憶容量、計算領域および計算時間に依存するが、なるべく1秒付近まで計算できるようにすることを優先させることが重要である。

一方、特性化震源モデルや詳細な地盤構造モデルが得られない地域では、経験的方法（例えば、司・

翠川,1999) や統計的グリーン関数法を用いる。算定式のパラメータにあたっては、地域性を取り入れたものが望ましいが、十分なデータがなければ既存の式やパラメータをそのまま利用する。

## (2) 地表面までの計算方法

地表面までの計算方法は、浅い地盤構造モデルが面的な評価によってモデル化された場合とボーリングデータによってモデル化された場合とで異なるため、それぞれのケースについて説明する。

### ○面的な評価によってモデル化された浅い地盤構造の場合

工学的基盤における最大速度の値に微地形区分から想定される増幅率を掛け合わせることで地表の最大速度を算定する。

### ○ボーリングデータによってモデル化された浅い地盤構造の場合

ボーリングデータによる詳細なモデルに基づいて、工学的基盤における時刻歴波形を入力として一次元地震応答計算を行い、地表の時刻歴波形を計算する。一次元地震応答計算の方法としては、主として、線形解析法(例えば、Haskell,1960)、等価線形解析法(例えば、Shnabel et al., 1972)、逐次非線形解析法(例えば、吉田・東畑,1991)があり、それぞれに以下の特徴を持つ。

#### 線形解析法

重複反射理論により計算を行うものである。土の非線形性を考慮していないため、大地震により非線形性が生じる場合には正しい結果が得られない。

#### 等価線形解析法

重複反射理論を基に土の非線形特性を等価な線形の関係に置き換え、解析の間一定の材料特性を用いる方法である。ひずみレベルが大きくなると精度は低下する。どの程度のひずみレベルまで適用できるかは、必要とする精度や地盤条件にもよるが、一般的には0.1~1%までである。また、強い揺れにより液状化等が生じた場合には、正しい結果は得られない。

#### 逐次非線形解析法

材料の非線形特性を数学モデルや力学モデルで表現し、材料特性の変化を逐次計算しながら挙動を求めようとする方法である。したがって、1%を超える大きなひずみレベルでも適用範囲となる。その一方で、設定すべきパラメータが多く、専門的な知識を持って解析あたる必要である。

広域の地震動分布の算出には、今までは等価線形法が多く用いられてきた。この理由は、等価線形法がパラメータも少なく利用しやすいこと、求められた地震動分布(震度、加速度)が既往の被害地震の地震動分布を大局的に説明できたことなどが考えられる。逐次非線形解析は、今までは観測波形の検証や液状化した地盤の過剰間隙水圧の上昇やひずみの増大などをみるために、検討対象地点ごとに利用されてきたことが多く、広域の地震動評価に使われた例は極めて少ない。また、採用する応力-ひずみ関係式やそれに用いるパラメータの設定など専門的な判断をもって個々の解析を行うことが必要であるなど、逐次非線形解析による広域地震動算出への課題は多い。このようなことから、逐次非線形解析を広域の地震動評価に用いることは緒についたばかりで、まだ検討の必要があると考えられる。

以上のことから、ここではボーリングデータによる地表の地震動評価における計算方法としては、等価線形法を中心に検討することとした。

## 4. 予測結果の検証

活断層で発生する地震は活動間隔が長いため、強震動評価の対象となる長期発生確率が高い活断層においては最新活動の地震の震度情報や観測情報は得られていない。したがって、活断層で発生する地震の強震動予測結果の検証は経験的方法による距離減衰式との比較を行うことが唯一の検証方法となる。

具体的には、地域性を考慮した距離減衰式が作成されている場合には、その距離減衰式のばらつきの範囲に強震動の予測結果が概ね収まることが望ましい。地域性を考慮した距離減衰式が作成されていない場合には、既存の距離減衰式との比較を行う。この場合は、設定した震源特性や地下構造モデルの特性が平均的な特性とどの程度違うかによって、予測結果のばらつきの傾向も異なってくる

から、その点にも十分に留意した上で比較・検証を行うことが重要である。

このような検証の結果、距離減衰式のばらつきの傾向と強震動評価結果の傾向にかなり差が出て妥当性に問題があるのであれば、設定した特性化震源モデルや地下構造モデルを修正する。

以上

参考文献 (アルファベット順)

- Boatwright, J. (1988): The seismic radiation from composite models of faulting, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 78, 489-508.
- 壇一男・渡辺基史・佐藤俊明・石井透(2001) : 断層の非一様すべり破壊モデルから算定される短周期レベルと半経験的波形合成法による強震動予測のための震源断層のモデル化, 日本建築学会構造系論文集, 545, 51-62.
- Dalguer L.A, K. Irikura, J. Riera, and H. C. Chiu (2001): Fault Dynamic Rupture Simulation of the Hypocenter area of the Thrust Fault of the 1999 Chi-Chi (Taiwan) Earthquake, *Geophysical Research Letters*, April 1, vol. 28, no. 7, 1327-1330.
- Das, S. and B. V. Kostrov(1986):Fracture of a single asperity on a finite fault, *Earthquake Source Mechanics*, Maurice Ewing Volume 6, American Geophysical Union, 91-96.
- Geller, R.J.(1976):Scaling relations for earthquake source parameters and magnitudes, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 66, 1501-1523.
- Graves, W. Robert (1996):Simulating Seismic Wave Propagation in 3D Elastic Media Using Staggered-Grid Finite Differences, *Bull. Seis. Soc. Am.*, 86, 1091-1106.
- Haskell, N. A.(1960) : Crustal reflection of plane SH waves, *J. Geophys. Res.*, 65, 4147-4150.
- Hisada, Y. (1995):An efficient method for computing Green's functions for a layered half-space with sources and receivers at close depth (part2),*Bull. Seis. Soc. Am.*, 85, 1080-1093.
- 石井透・佐藤俊明・Paul G. Somerville(2000) : 強震動評価のための不均質断層モデルの主破壊領域の抽出, 日本建築学会構造系論文集, 527, 61-70.
- Ito, K.(1999): Seismogenic layer, reflective lower crust, surface heat flow and large inland-earthquakes, *Tectonophysics*, 306, 423-433.
- 入倉孝次郎・釜江克宏(1999) : 1994年福井地震の強震動, 地震2, 52, 129-150.
- 入倉孝次郎・三宅弘恵(2001) : シナリオ地震の強震動予測, 地学雑誌, 110, 849-875.
- 入倉孝次郎・三宅弘恵・岩田知孝・釜江克宏・川辺秀憲(2002) : 強震動予測のための修正レシピとその検証, 第11回日本地震工学シンポジウム論文集, 567-572.
- Iwata, T., H. Sekiguchi, and K. Miyakoshi (2001), Characterization of source processes of recent destructive earthquake inverted from strong motion records in the dense network, *Proceedings of US-Japan Joint Workshop and third grantees meeting for US-Japan Cooperative Research on Urban Earthquake Disaster Mitigation*, Aug. 2001, 53-59.
- 地震調査委員会強震動評価部会(2001) : 糸魚川-静岡構造線断層帯 (北部、中部) を起震断層と想定した強震動評価手法 (中間報告) .
- 香川敬生・入倉孝次郎・武村雅之(1998) : 強震動予測の現状と将来の展望, 地震2, 51, 339-354.
- 釜江克宏・入倉孝次郎・福知保長 (1991) : 地震のスケーリング則に基づいた大地震時の強震動予測 : 統計的波形合成法による予測, 日本建築学会構造系論文集, 430, 1-9.
- 菊地正幸・山中佳子(2001) : 『既往大地震の破壊過程=アスペリティの同定』, サイスマ, 5(7), 6-7.
- 松田時彦 (1990) : 最大地震規模による日本列島の地震分帯図, 東京大学地震研究所彙報, 65, 1, 289-319.
- 松岡昌志・翠川三郎(1994) : 国土数値情報とサイスミックマイクロゾーニング ; 第22回地盤震動シンポジウム資料集, 23-34.
- 宮腰研・関口春子・岩田知孝 (2001) : すべりの空間的不均質性の抽出, 平成12年度科学振興調整費「地震災害軽減のための強震動予測マスターモデルに関する研究」研究成果報告書, 99-109.
- 中田高・島崎邦彦・鈴木康弘・佃栄吉(1998) : 活断層はどこから割れ始めるのか? -活断層の分岐形態と破壊伝播方向-, 地学雑誌, 107, 512-528.
- 中村洋光・宮武隆(2000) : 断層近傍強震動シミュレーションのための滑り速度時間関数の近似式, 地震2, 53, 1-9.
- Pitarka, A. (1999): 3D Elastic Finite-Difference Modeling of Seismic Motion Using Staggered Grids with Nonuniform Spacing, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 89, 54-68.
- 佐藤智美・川瀬博・佐藤俊明(1994) : 表層地盤の影響を取り除いた工学的基盤波の統計的スペクトル特性, 仙台地域のボアホールで観測された多数の中小地震記録を用いた解析, 日本建築学会構造系論文集, 462, 79-89.
- 司宏俊・翠川三郎 (1999) : 断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式,

- 日本建築学会構造系論文集, 第523号, pp.63-70.
- Shnabel, P.B., J. Lysmer, and H. B. Seed (1972): SHAKE, A Computer Program for Earthquake Response Analysis of Horizontally Layered Sites, Report No. EERC 72-12, University of California, Berkeley.
- Somerville, P.G., K. Irikura, R. Graves, S. Sawada, D. Wald, N. Abrahamson, Y. Iwasaki, T. Kagawa, N. Smith, and A. Kowada (1999): Characterizing crustal earthquake slip models for the prediction of strong ground motion, *Seismological Research Letters*, 70, 59-80.
- 杉山雄一・関口春子・栗田泰夫・伏島祐一郎・下川浩一(2002): 活断層情報と不均質震源特性との関係, 平成13年度科学振興調整費「地震災害軽減のための強震動予測マスターモデルに関する研究」研究成果報告書, 119-129.
- 鶴来雅人・香川敬生・入倉孝次郎・古和田明(1997): 近畿地方で発生する地震の $f_{max}$ に関する基礎的検討, 地球惑星科学関連学会合同大会予稿集, 103.
- Wells, D. L. and K. J. Coppersmith (1994): New empirical relationships among magnitude, rupture length, rupture width, rupture area, and surface displacement, *Bull. Seism. Soc. Am.*, 84, 974-1002.
- 吉田望・東畑郁生(1991): YUSAYUSA-2 理論と使用方法.



平成 15 年 7 月 31 日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価

## 図のもくじ

(図 1 4 ~ 1 8)

- 図 1 4 「詳細法」による強震動予測結果：「詳細法工学的基盤」上の最大速度分布
- 図 1 5 「詳細法」による強震動予測結果：地表の最大速度分布
- 図 1 6 「簡便法」による強震動予測結果：工学的基盤 ( $V_s=400\text{m/s}$ ) 上の最大速度分布
- 図 1 7 「簡便法」による強震動予測結果：地表の最大速度分布
- 図 1 8 「簡便法」による強震動予測結果：地表の震度分布

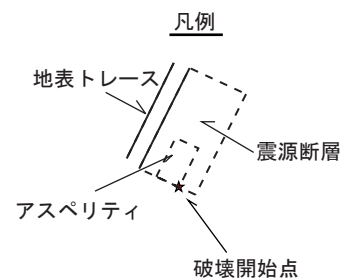
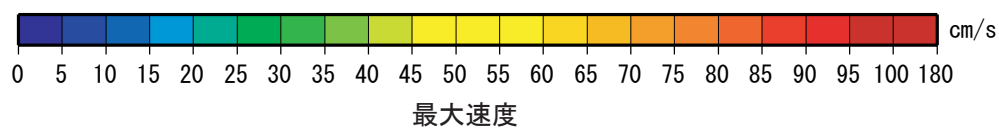
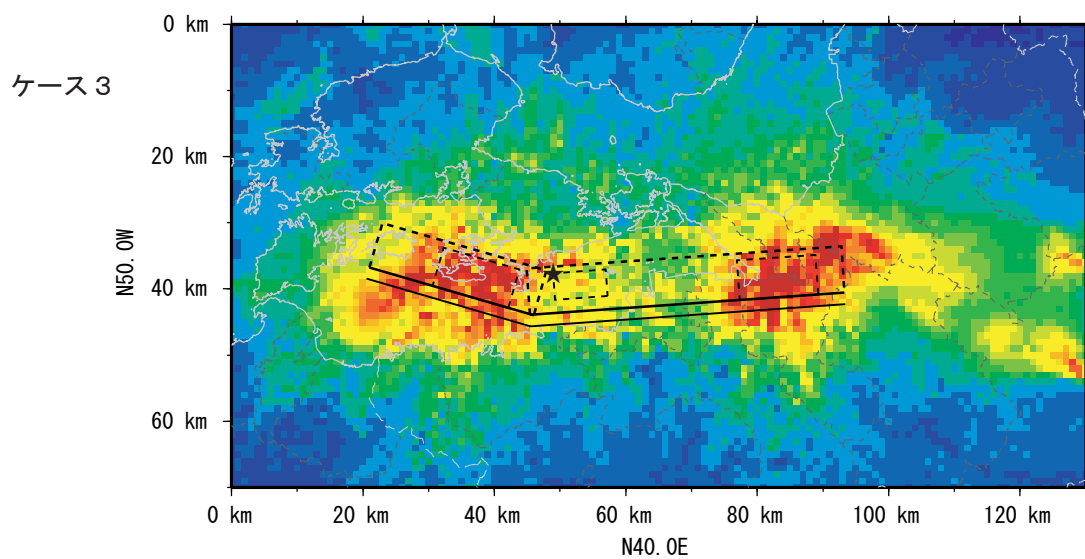
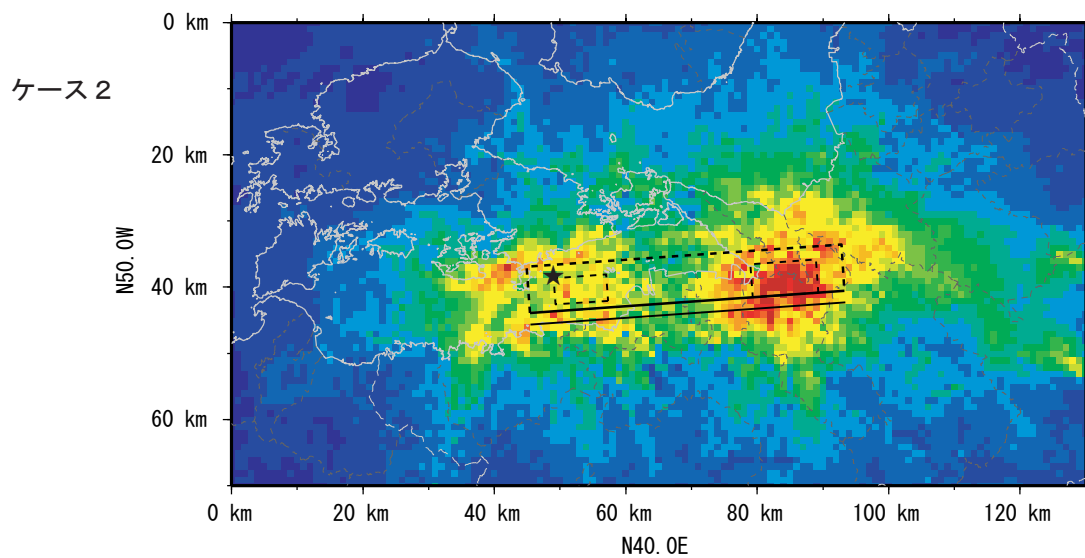
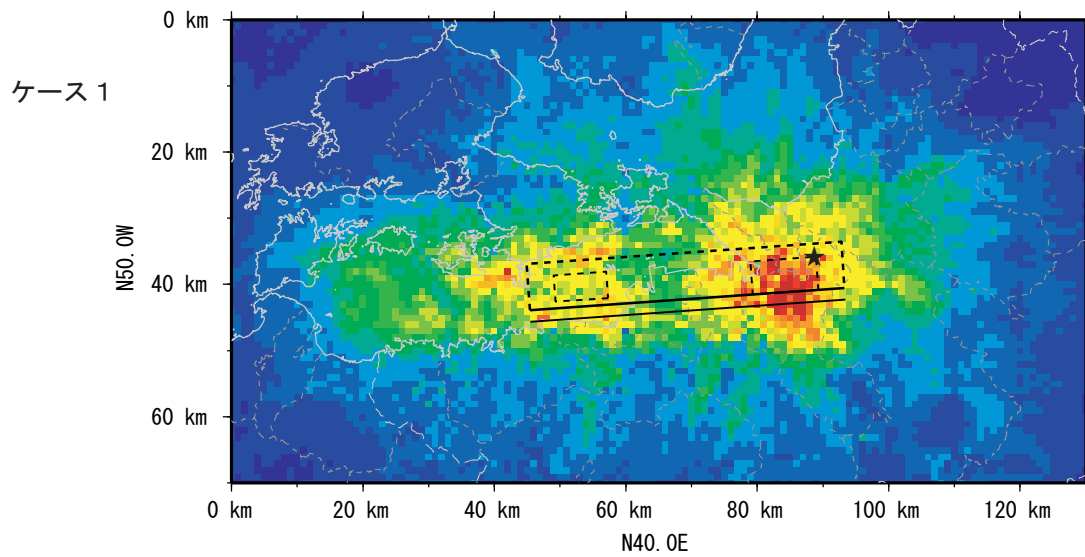
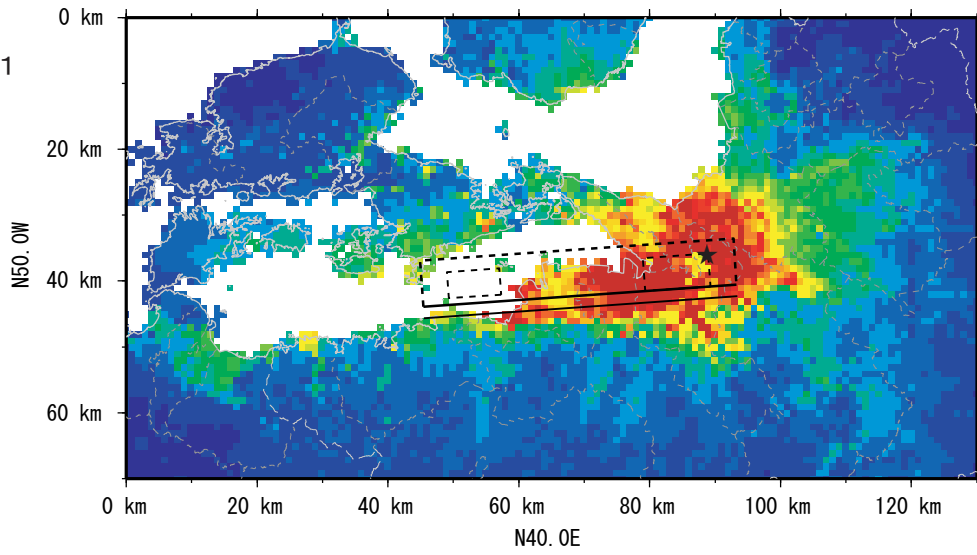
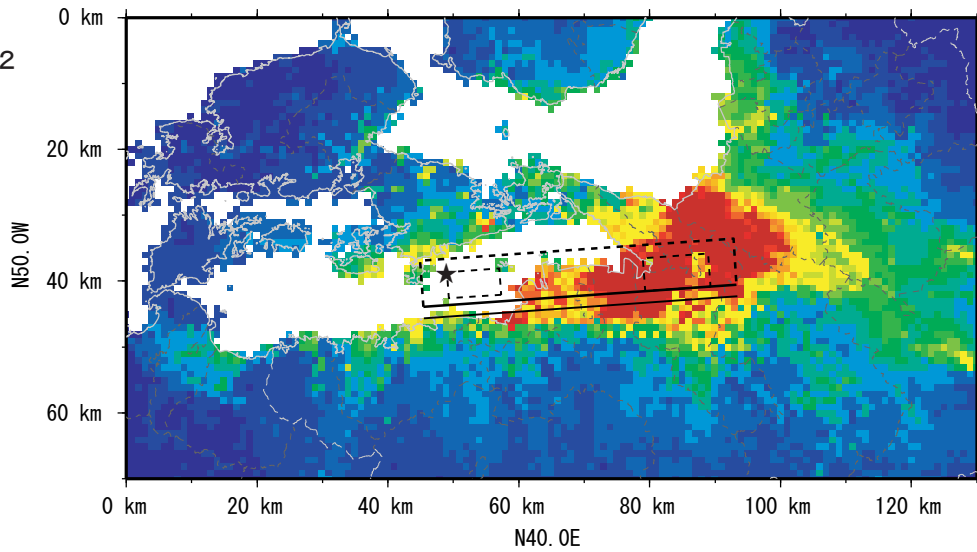


図 1 4 「詳細法」による強震動予測結果：「詳細法工学的基盤」上の最大速度分布

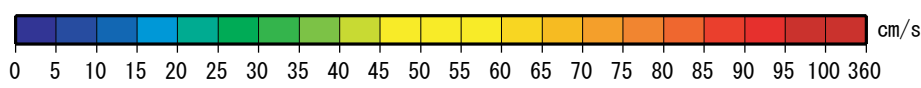
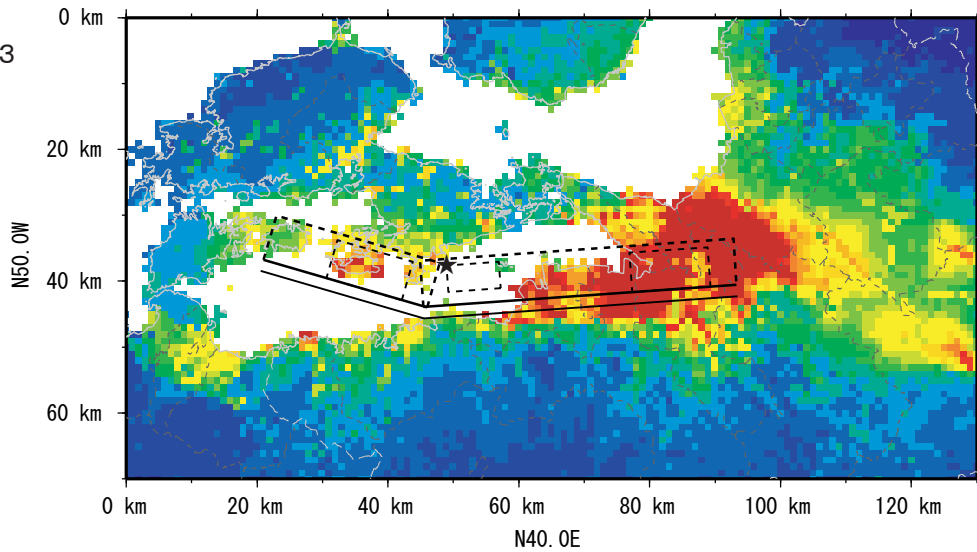
ケース 1



ケース 2



ケース 3



最大速度

凡例

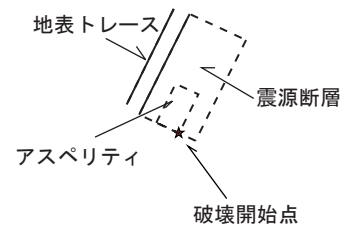


図 15 「詳細法」による強震動予測結果：地表の最大速度分布

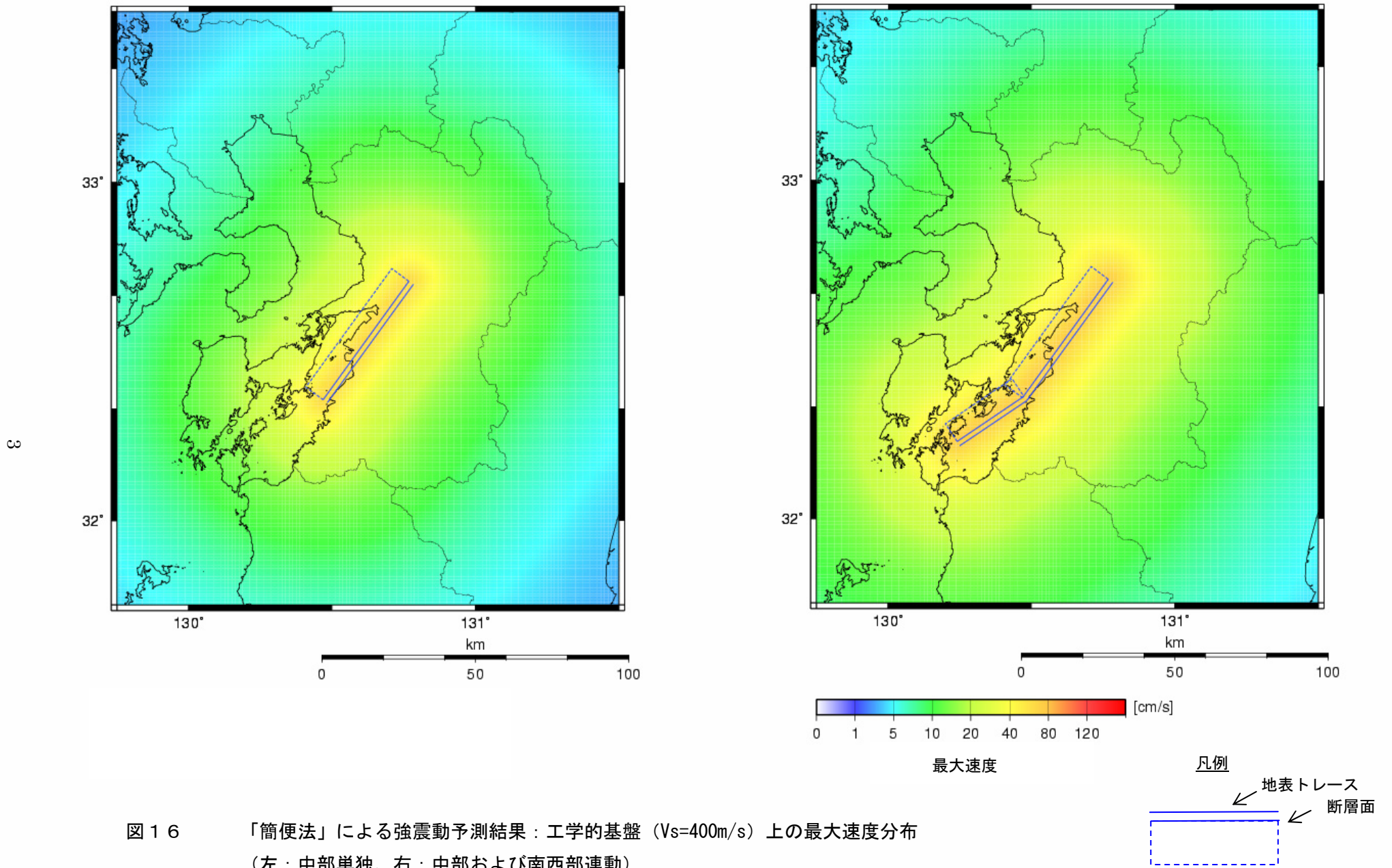


図 16 「簡便法」による強震動予測結果：工学的基盤 ( $V_s=400\text{m/s}$ ) 上の最大速度分布  
 (左：中部単独、右：中部および南西部連動)

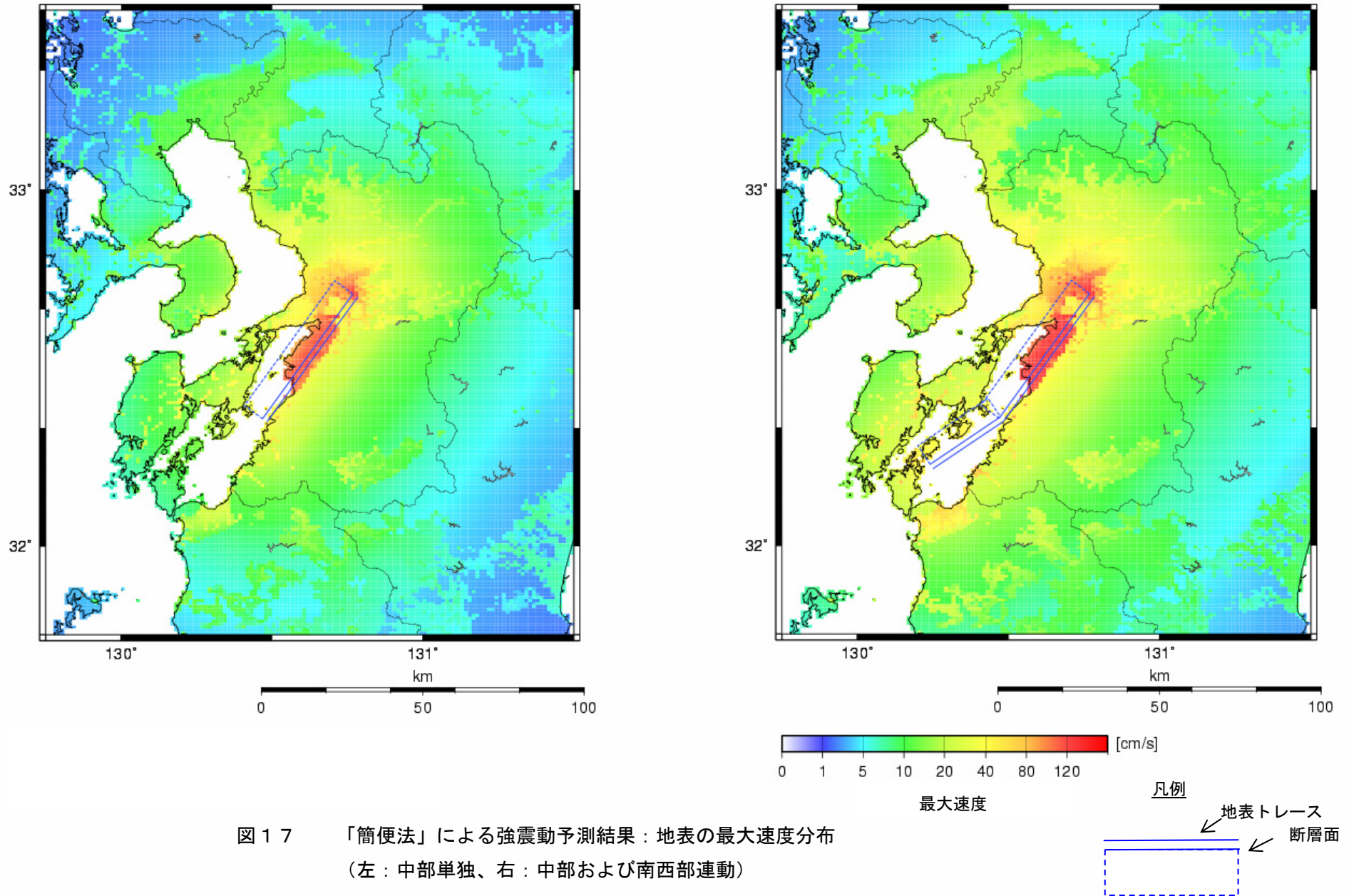
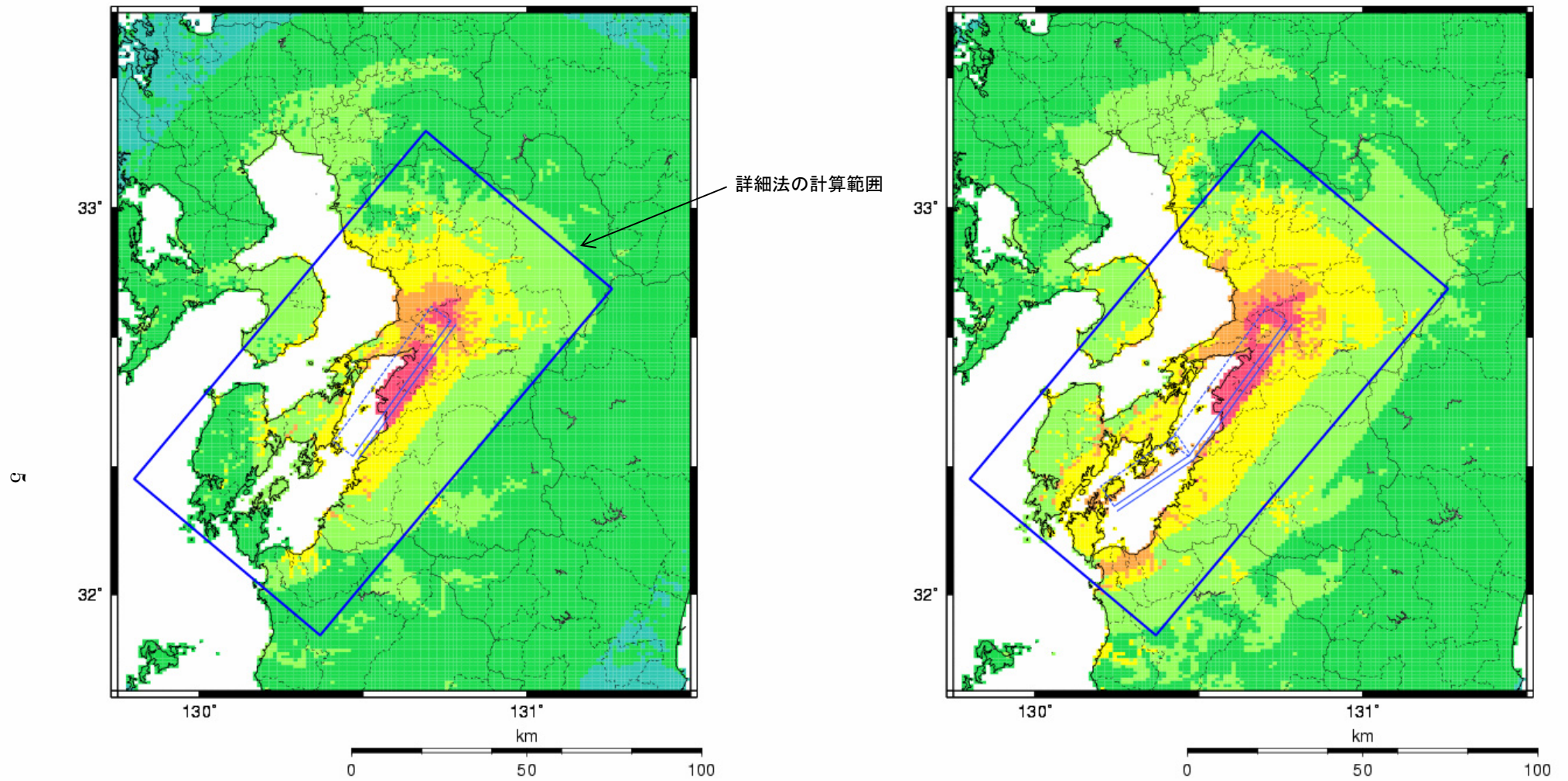
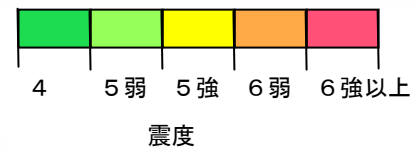


図 17 「簡便法」による強震動予測結果：地表の最大速度分布  
(左：中部単独、右：中部および南西部連動)



詳細法の計算範囲

上の図は、日本付近の地震のデータから求められた経験式によって評価した、平均的な地震としての震度分布を示しており、その震度分布の広がりを見極めるためのものである。



凡例

地表トレース  
断層面

図18 「簡便法」による強震動予測結果：地表の震度分布  
(左：中部単独、右：中部および南西部連動)

